

令和4年度

主要な施策の成果に関する説明書

寒河江市

# 目 次

## 令和4年度決算の概要

I 一般会計の決算概要	1 ページ
II 特別会計の決算概要	8

## 主要な施策の実施状況

一 一般会計	
議 会 費	10
総 務 費	12
民 生 費	35
衛 生 費	46
労 働 費	52
農 林 水 産 業 費	53
商 工 費	64
土 木 費	69
消 防 費	75
教 育 費	77
災 害 復 旧 費	88
公 債 費	89
新型コロナウイルス感染症対策に要した経費	91
物価高騰対策に要した経費	92
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	93
後期高齢者医療特別会計	97
介護保険特別会計	98
介護認定審査会共同設置特別会計	103
財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）	104

# 令和4年度決算の概要

- ① 文・表中で用いている金額は、単位未満を四捨五入したもので合計金額と内容が一致しない場合がある。
- ② 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。

## I 一般会計の決算概要

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入が1.0%減の270億9,055万1,650円、歳出は1.1%減の260億8,998万6,089円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、9億2,682万1,118円の黒字決算となった。

歳入歳出決算額の科目別及び性質別の概要は、以下のとおりである。

(増減比率及び増減額は対前年度比)

### 1. 歳 入

#### (1) 市 税

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、経済及び雇用情勢の回復が見られたため0.7%の増、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が見られたものの物価高騰の影響を受け企業収益が落ち込み7.6%の減となった。固定資産税は、土地については地価の下落により0.8%の減、家屋と償却資産については、令和3年度に限り新型コロナウイルスの特例措置として軽減を行った分が増となっていることに加え、複数の商業施設の新築や償却資産の実地調査による追徴課税により、家屋は11.3%の増、償却資産は6.8%の増となり、固定資産税全体では6.4%の増となった。

その結果、市税全体では、3.6%増の52億1,342万円となった。

#### (2) 地方譲与税及び交付金等

地方譲与税は、0.5%減の1億3,468万8千円となった。交付金では、地方消費税交付金は、4.2%増の10億4,735万9千円、利子割は49.3%の減、配当割は9.5%の減、株式等譲渡所得割は51.2%の減となった。環境性能割は19.4%増の1,112万7千円であった。

#### (3) 地方交付税

普通交付税は1.7%減の42億7,430万2千円、特別交付税は4.9%減の5億5,792万2千円となった。交付税全体としては2.1%減の48億3,222万4千円となった。

#### (4) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、保育料の段階的軽減による保育所利用者負担金の減等により10.2%減の9,149万4千円となった。

## (5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、4.4%増の7,780万4千円となった。使用料の主なものは、新寒河江温泉使用料821万7千円、駐車場使用料632万5千円、市営住宅使用料3,000万4千円である。手数料は、戸籍手数料、住民基本台帳手数料、諸証明手数料が主なものであった。

## (6) 国県支出金

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減により、10.7%減の36億9,539万3千円となった。

県支出金は、畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業に係る補助金の増などにより、21.3%増の17億2,541万1千円となった。

## (7) 財産収入、寄附金及び繰入金

財産収入は4.4%減の4,310万1千円となった。寄附金は、ふるさと納税の増加により5.6%増の41億6,702万9千円となった。繰入金は、財政調整基金から繰入をしなかったことから、13.5%減の26億3,029万5千円となった。

## (8) 繰越金及び諸収入

繰越金は、8.9%減の5億3,396万8千円となった。諸収入は、10.6%増の14億2,072万3千円となった。その主なものは、貸付金元利収入が12億5,596万9千円、雑入が1億1,753万4千円である。

## (9) 市 債

市債は、1.3%減の13億1,750万円となった。その主なものは、臨時財政対策債1億7,790万円、温泉施設整備事業債3億2,180万円、市道整備事業債2億600万円、チェリーランド再整備事業債1億8,730万円、小学校施設整備事業債7,990万円である。

# 2. 歳 出

## (1) 義務的経費

義務的経費のうち人件費は、0.1%増の27億450万円となった。扶助費は、11.7%減の39億1,087万4千円、公債費は、3.8%減の15億6,504万円で、義務的経費全体では、6.6%減の81億8,041万4千円、歳出構成比は、31.4%となった。

## (2) 投資的経費

投資的事業は、15.9%増の34億2,502万2千円となった。主なものは、チェリースポーツパーク拠点整備事業、チェリーランド再整備事業、畜産振興事業等である。

普通建設事業費	3,396,080千円
内 補助事業費	2,030,233千円
単独事業費	1,341,884千円
訳 県営事業負担金	23,963千円

災害復旧事業費	28,942千円
内 補助事業費	7,110千円
訳 単独事業費	21,832千円

## (3) その他の経費

その他の経費のうち物件費は、個人番号事務に係るシステム改修委託料等が増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種会場の運営費が減少したため、全体では1.1%減の33億603万8千円となった。維持補修費は、除雪費が減少したことなどにより、25.3%減の3億874万2千円となった。補助費等は、水道基本料金の無料化により物価上昇に対する経済的負担軽減を図った、市民生活支援緊急対策事業の増などがあったが、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域経済の緊急対策事業費の減などから、1.1%減の52億1,197万3千円となった。貸付金については、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する商工業資金融資円滑化事業の減少はあったが、土地開発公社への貸付金が増加したことにより、9.7%増の12億3,930万円となった。繰出金は、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加から1.3%増の14億9,529万7千円となった。積立金は、減債基金への積立額が減少したことなどにより、4.0%減の29億2,320万円となった。

一般会計決算収支額の推移

(単位：千円)

年度	区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B)C	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 (C-D)E	単年度収支 (当年度E-前年度E)F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I
平成30年度		21,140,961	20,550,800	590,161	14,538	575,623	△225,507	119	0	286,000	△511,388
令和元年度		23,265,592	22,839,144	426,448	10,708	415,740	△159,883	67	0	275,399	△435,215
令和2年度		31,909,692	30,923,633	986,059	207,169	778,890	363,150	36	0	344,391	18,795
令和3年度		27,367,412	26,393,445	973,967	94,745	879,222	100,332	24	0	454,550	△354,194
令和4年度		27,090,552	26,089,986	1,000,566	73,745	926,821	47,599	7	0	0	47,606

歳入科目別前年度対比（一般会計）

(単位：千円、%) (市民1人あたり：円)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減額		伸率	備考
	決算額 (A)	構成比	市民1人当たり	決算額 (B)	構成比	市民1人当たり	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)	
市 税	5,213,420	19.2	130,669	5,032,904	18.4	124,830	180,516		3.6	
地方譲与税	134,688	0.5	3,376	135,334	0.5	3,357	△646		△0.5	
利子割交付金	1,587	0.0	40	3,128	0.0	78	△1,541		△49.3	
配当割交付金	13,794	0.1	346	15,239	0.0	378	△1,445		△9.5	
株式等譲渡所得割交付金	9,689	0.0	243	19,843	0.1	492	△10,154		△51.2	住民基本台帳人口
法人事業税交付金	66,683	0.2	1,671	55,208	0.2	1,369	11,475		20.8	
地方消費税交付金等	1,047,359	3.9	26,251	1,005,471	3.7	24,939	41,888		4.2	R4.3.31現在
環境性能割交付金	11,127	0.0	279	9,316	0.0	231	1,811		19.4	40,318
地方特例交付金等	50,810	0.2	1,273	174,261	0.6	4,322	△123,451		△70.8	人
地方交付税	4,832,224	17.8	121,114	4,935,926	18.0	122,425	△103,702		△2.1	
交通安全対策特別交付金	6,453	0.0	162	7,286	0.0	181	△833		△11.4	R5.3.31現在
分担金及び負担金	54,744	0.2	1,372	56,109	0.2	1,392	△1,365		△2.4	39,898
使用料及び手数料	123,649	0.5	3,099	129,456	0.5	3,211	△5,807		△4.5	人
国庫支出金	3,723,415	13.7	93,323	4,147,821	15.2	102,878	△424,406		△10.2	
県支出金	1,740,684	6.4	43,628	1,440,097	5.3	35,718	300,587		20.9	
財産収入	43,101	0.2	1,080	45,067	0.2	1,118	△1,966		△4.4	
寄附金	4,167,029	15.4	104,442	3,944,565	14.4	97,836	222,464		5.6	
繰入金	2,640,993	9.8	66,194	3,053,972	11.2	75,747	△412,979		△13.5	
繰越金	533,968	2.0	13,383	586,059	2.1	14,536	△52,091		△8.9	
諸収入	1,357,635	5.0	34,028	1,235,950	4.5	30,655	121,685		9.8	
市債	1,317,500	4.9	33,022	1,334,400	4.9	33,097	△16,900		△1.3	
歳入合計	27,090,552	100.0	678,995	27,367,412	100.0	678,789	△276,860		△1.0	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。



歳出目的別前年度対比（一般会計）							（単位：千円、％）（市民1人あたり円）			
区 分		令和4年度			令和3年度			増減額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)	備考
		決算額(A)	構成比	市民1人当たり	決算額(B)	構成比	市民1人当たり			
第1款	議会費	163,277	0.6	4,092	168,784	0.6	4,186	△ 5,507	△ 3.3	住民基本台帳人口 R4.3.31現在 40,318 人 R5.3.31現在 39,898 人
第2款	総務費	7,875,205	30.2	197,383	7,241,012	27.5	179,597	634,193	8.8	
第3款	民生費	6,152,793	23.6	154,213	6,951,116	26.3	172,407	△ 798,323	△ 11.5	
第4款	衛生費	2,401,348	9.2	60,187	1,746,288	6.6	43,313	655,060	37.5	
第5款	労働費	26,561	0.1	666	26,574	0.1	659	△ 13	0	
第6款	農林水産業費	809,217	3.1	20,282	498,431	1.9	12,362	310,786	62.4	
第7款	商工費	1,790,033	6.9	44,865	2,241,222	8.5	55,589	△ 451,189	△ 20.1	
第8款	土木費	2,131,814	8.2	53,432	2,609,851	9.9	64,732	△ 478,037	△ 18.3	
第9款	消防費	629,864	2.4	15,787	616,575	2.3	15,293	13,289	2.2	
第10款	教育費	2,515,892	9.6	63,058	2,408,231	9.1	59,731	107,661	4.5	
第11款	災害復旧費	28,942	0.1	725	257,898	1.0	6,397	△ 228,956	△ 88.8	
第12款	公債費	1,565,040	6.0	39,226	1,627,463	6.2	40,366	△ 62,423	△ 3.8	
歳出合計		26,089,986	100.0	653,917	26,393,445	100.0	654,632	△ 303,459	△ 1.1	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

歳出性質別前年度対比（一般会計）							（単位：千円、％）（市民1人あたり：円）			
区 分		令和4年度			令和3年度			増減額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)	備考
		決算額(A)	構成比	市民1人当たり	決算額(B)	構成比	市民1人当たり			
人	件費	2,704,500	10.4	67,785	2,702,996	10.2	67,042	1,504	0.1	住民基本台帳人口 R4.3.31現在 40,318 人 R5.3.31現在 39,898 人
物	件費	3,306,038	12.7	82,862	3,342,483	12.6	82,903	△ 36,445	△ 1.1	
維	持補修費	308,742	1.2	7,738	413,069	1.6	10,245	△ 104,327	△ 25.3	
扶	助費	3,910,874	15.0	98,022	4,430,476	16.8	109,888	△ 519,602	△ 11.7	
補	助費等	5,211,973	20.0	130,632	5,271,010	20.0	130,736	△ 59,037	△ 1.1	
投	資的事業費	3,425,022	13.1	85,844	2,955,179	11.2	73,297	469,843	15.9	
公	債費	1,565,040	6.0	39,226	1,627,463	6.2	40,366	△ 62,423	△ 3.8	
積	立金	2,923,200	11.2	73,267	3,045,122	11.5	75,528	△ 121,922	△ 4.0	
投	資及び出資金	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	
貸	付金	1,239,300	4.7	31,062	1,129,300	4.3	28,010	110,000	9.7	
繰	出金	1,495,297	5.7	37,478	1,476,347	5.6	36,618	18,950	1.3	
歳出合計		26,089,986	100.0	653,917	26,393,445	100.0	654,632	△ 303,459	△ 1.1	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

市税の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	市民税・個人		市民税・法人		固定資産税・土地		固定資産税・家屋		固定資産税・償却資産		市税総額	
	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数
平成30年度	1,757,764	100.0	352,554	100.0	711,829	100.0	1,073,503	100.0	477,359	100.0	5,136,260	100.0
令和元年度	1,750,109	99.6	351,205	99.6	705,845	99.2	1,109,293	103.3	473,638	99.2	5,163,897	100.5
令和2年度	1,745,874	99.3	280,548	79.6	705,933	99.2	1,139,651	106.2	474,749	99.5	5,126,542	99.8
令和3年度	1,746,926	99.4	294,479	83.5	710,028	99.7	1,033,191	96.2	459,266	96.2	5,032,904	98.0
令和4年度	1,759,574	100.1	272,083	77.2	704,159	98.9	1,150,444	107.2	490,587	102.8	5,213,420	101.5

(注) 上記の表のうち伸率指数は、平成30年度を基準とした場合の数値。

また固定資産税（土地・家屋・償却資産）の収入額は、決算統計の基準により調定済額から算定したもの。（参考資料）

地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	地方交付税										財政力 指数
	基準財政 需要額	伸率 指数	基準財政 収入額	伸率 指数	普通交付税 収入額 A	前年度比	特別交付税 収入額 B	前年度比	地方交付税 収入額 A+B	前年度比	
平成30年度	8,168,693	100.0	4,504,719	100.0	3,663,974	1.2	452,843	△ 1.4	4,116,817	0.9	0.550
令和元年度	8,299,008	101.6	4,551,138	101.0	3,740,561	2.1	459,027	1.4	4,199,588	2.0	0.552
令和2年度	8,713,643	106.7	4,743,701	105.3	3,965,490	6.0	476,759	3.9	4,442,249	5.8	0.549
令和3年度	8,969,302	109.8	4,619,879	102.6	4,349,423	9.7	586,503	23.0	4,935,926	11.1	0.537
令和4年度	9,104,543	111.5	4,830,241	107.2	4,274,302	△ 1.7	557,922	△ 4.9	4,832,224	△ 2.1	0.531

(注) 上記の表のうち基準財政需要額及び基準財政収入額の伸率指数は、平成30年度を基準とした数値。

また財政力指数は、それぞれ過去3年間平均値。

## 市債及び積立金現在高等の推移

(単位：千円. %)

区分 年度	公債費の状況（一般会計）						積立金の状況			
	元金償還金	うち繰上 償還金	利子償還金	一時借入 金利子	市債現在高	実質公債費 比率	積立金	積立金取崩額	歳計剰余金 処分積立金	積立金現在高
平成30年度	1,597,907	0	115,324	52	16,115,133	8.0	2,431,951	1,204,970	401,000	4,336,865
令和元年度	1,543,498	0	98,641	0	16,058,335	7.7	3,331,884	2,076,701	288,000	5,880,048
令和2年度	1,531,460	0	86,836	0	16,142,675	7.5	3,436,378	3,090,106	208,000	6,434,320
令和3年度	1,548,978	0	78,485	0	15,928,091	7.8	3,045,122	3,040,714	400,000	6,838,728
令和4年度	1,490,144	0	74,896	0	15,755,447	7.8	2,923,200	2,629,554	440,000	7,572,374

## 会計毎市債残高の推移

(単位：千円. %)

区分 年度	一般会計		公共下水道事業 特別会計		浄化槽整備事業 特別会計		下水道事業 会計		寒河江市立病院 事業会計		寒河江市水道 事業会計		合 計	
	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数
平成30年度	16,115,133	100.0	8,673,639	100.0	945,939	100.0	-	-	506,889	100.0	1,325,456	100.0	27,567,056	100.0
令和元年度	16,058,335	99.6	8,407,823	96.9	1,057,446	111.8	-	-	465,036	91.7	1,277,185	96.4	27,265,825	98.9
令和2年度	16,142,675	100.2	-	-	-	-	9,157,348	100.0	388,175	76.6	1,201,514	90.6	26,889,712	97.5
令和3年度	15,928,091	98.8	-	-	-	-	8,832,531	96.5	332,079	65.5	1,192,665	90.0	26,285,366	95.4
令和4年度	15,755,447	97.8	-	-	-	-	8,457,021	92.4	325,907	64.3	1,152,643	87.0	25,691,018	93.2

(注) 上記の表のうち伸率指数は、下水道事業会計は令和2年度、その他の会計は平成30年度を基準とした数値。

## Ⅱ 特別会計の決算概要

(単位：円)

区 分	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額
国民健康保険	4,119,215,479	4,052,035,765	67,179,714
後期高齢者医療	556,392,570	544,986,108	11,406,462
介護保険	4,613,578,417	4,429,600,285	183,978,132
介護認定審査会共同設置	25,906,916	20,188,715	5,718,201
財 産 区	866,638	664,508	202,130
特別会計の計	9,315,960,020	9,047,475,381	268,484,639

### 1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、平成30年度からの国保制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、県に国民健康保険特別会計が設置された。これにより、県から市町村に保険給付費等交付金が交付され、市町村から県に国民健康保険事業費納付金を納付することとなった。国庫支出金は一部を除いて県の歳入となり、県支出金として市町村へ交付している。

歳出総額は、40億5,203万5,765円となり、その内訳は、総務費が5,528万8,553円、全体の69.9%を占める保険給付費が28億3,422万4,767円、国民健康保険事業費納付金が9億4,456万3,345円、保健事業費が3,267万831円、基金積立金が1億605万9,569円、諸支出金が7,922万8,700円となった。

一方歳入は、国民健康保険税が7億989万2,366円、県支出金が29億1,651万3千円、繰入金が3億2,697万5,474円、繰越金が1億5,973万412円となり、これに諸収入等を加えた歳入総額は、41億1,921万5,479円となった。

その結果、6,717万9,714円の剰余金が生じた。

### 2 後期高齢者医療特別会計

制度の運営については、県下全市町村が加入する山形県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、市町村は専ら保険料の徴収事務と申請受付等の窓口業務を行っている。そのため、本会計は主として、被保険者の保険料収入を歳入とし、広域連合への保険料や共通事務費の納付をその歳出とする。

歳出総額の92.9%を占める後期高齢者医療広域連合納付金については、保険料等納付金が、5億617万6,671円、事務費納付金が2,274万1,510円となった。これに徴収事務費等を加えた歳出総額は、5億4,498万6,108円となった。

一方歳入は、保険料収入が3億9,778万8,640円、低所得者等の保険料軽減に対する保険基盤安定負担金や広域連合への事務費等としての一般会計繰入金が1億3,465万3,011円となり、その他の収入とあわせ、歳入総額は、5億5,639万2,570円となった。

その結果、1,140万6,462円の剰余金が生じた。

### 3 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳出総額が44億2,960万285円となり、その内訳は、保険給付費が39億6,512万3,072円で全体の89.5%を占め、総務費が7,768万1,032円、基金積立金が1億601万1,617円、地域支援事業費が1億6,093万7,639円、諸支出金が1億1,984万6,925円となった。

一方歳入は、第1号被保険者保険料が9億2,778万9,580円、国庫支出金が11億2,058万7,547円、支払基金交付金が10億9,235万1,000円、県支出金が6億311万2,378円、一般会計繰入金が6億3,828万4,220円、繰越金が2億2,541万1,119円となり、これに諸収入等を加えた歳入総額は46億1,357万8,417円となった。

その結果、1億8,397万8,132円の剰余金が生じた。

#### 4 介護認定審査会共同設置特別会計

介護認定審査会共同設置特別会計は、審査判定会議を延べ169回開催し、委員報酬等に1,651万9,692円を支出した。これにその他事務費等を加えた歳出総額は、2,018万8,715円となった。

一方歳入は、分担金及び負担金が1,263万6千円、繰入金が779万4千円となり、繰越金等を加えた歳入総額は2,590万6,916円となった。

その結果、571万8,201円の剰余金が生じた。

#### 5 財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）

高松、醍醐、三泉財産区に係る特別会計は、管理会費13万3千円、山林の維持管理費に財政調整基金積立金を加えた財産管理費53万1,508円で、歳出総額は、66万4,508円となった。

一方歳入は、土地貸付、基金利子の財産運用収入2万7,432円、財産区費寄附金31万2千円、基金繰入金8万9千円、繰越金21万8,637円のほか諸収入として立木伐採補償等21万9,569円を含めた歳入総額は、86万6,638円となった。

その結果、20万2,130円の剰余金が生じた。

#### 財産区別決算状況

(単位：円)

区 分	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額
高松財産区	198,041	91,000	107,041
醍醐財産区	171,179	154,000	17,179
三泉財産区	497,418	419,508	77,910
合 計	866,638	664,508	202,130

主要な施策の実施状況

一 般 会 計

第1款	議会費	決算額	159,954,748円
第1項	議会費	決算額	159,954,748円
第1目	議会費	決算額	159,954,748円

<b>○議会事業費</b>		<b>事業費</b>		<b>5,349,645円</b>								
<p>議会は、市民を代表する機関として設置され、市の意思決定を行う議決機関としての役割を果たすとともに、執行機関の適正な行政運営を監視し、市民の福祉向上と市勢発展の推進に努めた。また、タブレット端末を活用し、議会運営及び事務の効率化を図った。</p>												
(1) 定例会、臨時会の開催回数及び付議事件												
区分	招集回数	会期日数	市長提出					議員提出			請願	陳情
			条例	予算	決算	その他	専決処分の承認	条例	意見書	その他		
定例会	4	75	25	27	9	19	1	2	2	0	2	1
臨時会	4	4	0	4	0	1	6	0	0	0	0	0
計	8	79	25	31	9	20	7	2	2	0	2	1
(2) 常任委員会等開催日数												
総務産業			厚生文教									
委員会	予算分科会	決算分科会	委員会	予算分科会	決算分科会							
5	6	2	5	6	2							
(3) 議会運営委員会、特別委員会開催日数												
議会運営委員会		予算特別委員会		決算特別委員会								
18		9		2								
(4) その他の会議開催日数												
全員協議会			会派代表者会議									
7			14									

<b>○議会広報事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,035,032円</b>
<p>議会の活動状況を広く市民に周知し、議会に対する理解と認識を得るため「さがえ市議会だより」を発行した。また、議会だよりモニター制度の導入や高校生との意見交換会の実施等、広報広聴活動の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ さがえ市議会だより 年4回 全戸配布（5月、8月、11月、2月発行）</li> <li>・ 議会広報委員会 15回</li> </ul>		

<b>○議員研修事業</b>	<b>事業費</b>	<b>462,990円</b>
<p>議会や議員が、市民の期待に応えられる幅広い知識と高い見識を得るため、議会運営委員会において行政視察を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議会運営委員会 10月13日～14日</li> </ul>		

**○政務活動費交付事業****事業費****244,306円**

地方自治法第100条第14項に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、各会派に対し政務活動費を交付した。

- ・ 寒河江創生会 77,000円
- ・ 令和の会 48,720円
- ・ 国民・立憲民主クラブ 91,546円
- ・ 日本共産党寒河江市議団 27,040円



第2款 総務費	決算額 8,046,867,463円
第1項 総務管理費	決算額 7,674,367,330円
第1目 一般管理費	決算額 826,049,786円

○総務管理事業	事業費 67,670,249円
1 庁舎維持管理業務	61,418,467円
市庁舎維持管理に必要な光熱水費や清掃業務委託料、市事業遂行のために郵送料、ビジネスチャット使用料、複写機使用料等に支出し、庁舎の効率的な維持管理を行った。	
2 その他総務管理等業務	6,251,782円

○公用車等管理事業	事業費 6,142,192円
平成18年度から公用車の一括管理を始め、令和4年度末では17台が管理車となっている。その稼働率も高く、効率的な運行を行っており、車両管理に係る燃料、車検修理、リース料等の経費を支出した。	

○職員研修事業	事業費 1,422,639円
<p>少子高齢化の進行や地方分権の進展など、時代の変化に的確に対応できる能力の養成と知識・技能の習得を図るため、基本研修・特別研修を実施した。</p> <p>基本研修は、階層別に職務遂行に必要な基本的知識や技能の習得による職員の資質の向上を図るため、また、特別研修は、施策の構築などに必要な政策形成能力や職務上の高度な専門的知識、技術の向上、時代に即応した人材育成を図ることを目的に、市独自に研修会を開催するとともに、県内の研修機関が実施する研修等に積極的に参加した。</p> <p>《研修実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本研修 9課程 85人</li> <li>・特別研修 34課程 234人</li> </ul>	

第2目 文書広報費 決算額 9,468,470円

○広報広聴事業	事業費 9,468,470円
1 市報発行事業	5,001,069円
原則毎月5日と20日の2回発行で、年間発行部数は328,450部。市内全世帯に配布したほか、官公署、事業所、報道機関等にも送付した。市政の動き、注目の話題等を紹介するため特集を組むとともに、市民が活躍する場を取材した写真などを使って親しみやすい広報紙づくりに努めた。	
2 SNS等一斉情報発信システムの運用	1,639,000円
市政情報の効率的な発信のため、複数のSNS等（ツイッター、フェイスブック、ライン、登録メール）に一斉配信できるシステムを運用し、広範囲への迅速な広報に努めた。	
3 その他	2,828,401円
市民レポーター4人への報償費、各種広告料、WEBアプリ通知システムの賃貸借料、山形ふるさとCM大賞出展作品制作、各課広報担当職員研修、日本広報協会負担金等。	

第3目 財政管理費 決算額 1,672,032円

○一般管理事業	事業費	1,672,032円
1 地方交付税、市債等に関する事務 (行財政情報サービス「i-JAMP」使用料ほか)		1,672,032円

第4目 会計管理費 決算額 14,952,091円

○会計管理事業	事業費	8,079,863円
1 会計事務処理		297,543円
2 派出業務手数料		2,904,000円
3 公金取扱手数料 (収入件数 204,605件 支払件数 23,057件)		4,878,320円

○庁用物品管理事業	事業費	6,872,228円
1 庁用消耗品		4,783,328円
2 庁用封筒等印刷		2,088,900円

第5目 財産管理費 決算額 5,879,604,192円

○財産管理事業	事業費	423,045,569円
1 財産管理等委託 市有施設に係る一般廃棄物収集運搬業務委託等		1,985,370円
2 一般廃棄物処理手数料		2,477,100円
3 庁舎建物、車両保険等 庁舎等建物保険 84件 庁用自動車保険 131件		4,574,696円
4 公共施設用地賃貸借契約等 市役所職員駐車場用地貸借等		3,191,254円
5 貸付金 土地等を取得するために必要とした借入金の元金相当額を、市が市土地開発公社から土地等 を取得するまでの間、公社運営資金として貸し付けた。		410,200,000円
6 その他財産管理		617,149円

○庁舎維持管理事業	事業費	32,661,607円
1 市役所及びハートフルセンター電話設備更新工事 電話交換システム機器の耐用年数の経過に伴い更新した。		26,400,000円
2 庁舎保守管理等委託 空調設備保守点検業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託等		3,821,344円
3 庁舎設備等修繕 2階会計課コンセント増設修繕、庁舎各階給湯室熱湯混合水栓修繕等		2,176,020円
4 その他維持管理		264,243円

○庁舎施設整備事業		事業費	25,399,797円
1	庁舎改修工事 北側面ブラインド設置、北側階段室改修、高置水槽改修を実施した。電気室配電盤取替は、半導体不足等の影響により資材調達に不測の期間を要し、年度内に完成することができず、一部を次年度に繰越した。		22,161,700円
2	庁舎改修実施設計監理業務委託等 庁舎改修工事に関する実施設計及び監理を実施した。電気室配電盤取替の次年度への繰越に伴い、当該部分の業務について一部を次年度に繰越した。		2,805,000円
3	事務用椅子購入等		433,097円

○基金管理事業		事業費	5,382,326,192円
1	報償費等 ふるさと納税における寄附申込を受付、証明書発行等の事務を行ったほか、寄附者に対する御礼として地元の名産品等を贈呈することで、寒河江を広くPRした。 ・寄附者への返礼品調達、送付に係る費用 ・寄附受付ポータルサイト利用に係る費用等 ・寄附受付業務及びPRにかかる費用等 ・その他事務費等		2,459,126,330円 1,846,387,987円 457,293,288円 153,451,410円 1,993,645円
2	基金積立金		2,923,199,862円 (単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度積立金	歳計剰余金等	4年度取崩額	4年度末現在高
財政調整基金	1,162,397,447	6,757	440,000,000		1,602,404,204
減債基金	354,548,959	7,090			354,556,049
地域振興基金	4,892,686	97			4,892,783
まちづくり基金	4,181,347,012	2,544,477,084		2,622,830,000	4,102,994,096
市有施設整備基金	1,091,736,033	378,708,834			1,470,444,867

○新寒河江温泉管理事業		事業費	15,408,027円
1	源泉改修工事 源泉設備の安定稼働と長寿命化を図るため、老朽化しているケーシング管の交換工事を実施し、前払金を支出した。工期について、温泉受給者と協議し、営業に支障のない令和5年4月3日から5日までとしたため、一部を次年度に繰越した。		5,940,000円
2	ポンプ電気料		5,367,522円
3	予備水中モーターポンプ等購入 水中モーターポンプが故障し保管している予備機を使用し修繕したため、今後の故障時に迅速に復旧作業が行えるよう予備機を購入し備えた。落雷等による機器への負荷軽減を図るためのインバーター制御盤の購入は、半導体不足等の影響により資材調達に不測の期間を要し、年度内に納品することができず、一部を次年度に繰越した。		2,750,000円
4	源泉機器修繕 水中モーターポンプ交換、配湯ポンプ漏水修繕		951,830円
5	温泉配湯管漏水修繕調査		297,000円
6	源泉管理棟電話回線使用料		33,475円
7	その他管理		68,200円

○財産区管理事業	事業費	741,000円
1 幸生地区振興費補助金		741,000円

○契約事務事業	事業費	22,000円
1 工事实績情報サービス等利用料		22,000円

第6目 企画費 決算額 111,708,449円

○政策推進事業	事業費	5,990,382円
1 新第6次振興計画の市民評価を郵送アンケート（WEB回答対応）により実施の上、市振興審議会を開催。振興計画の進捗状況について審議を行い、行動計画の見直しを行った。		
2 市男女共同参画審議会を開催。第2次計画の実績や第3次計画の進捗状況について審議を行った。		
3 地理空間情報システム（GIS）による地図情報の一元化を図り効率的な運用を行った。		
4 その他、企画調整に関する事務		

○西村山広域行政事務組合事務費分担金	事業費	28,092,000円
西村山広域行政事務組合事務局運営等のため事務費分担金として、年6期支出した。		

○地域づくり推進事業	事業費	23,904,303円
1 田代地区多目的交流館（学びの里TASSHO）の管理運営等のため、指定管理料を支出した。		10,325,000円
2 まちづくりの推進を図るため、地域おこし推進員1名を配置し、その活動を支援した。		
3 市民の自由な発想やノウハウを活かした活動を支援するため、市内の団体等から事業を募集し、地域づくり推進委員会の審査を経て、地域づくり応援事業補助金（7事業）、つのだ地域コミュニティ活性化応援事業補助金（1事業）を交付した。		
4 住民主体の地域づくりを推進するため、集落支援員1名を配置し、その活動を支援した。		
5 情報発信の充実を図った。		
・史跡慈恩寺旧境内魅力発信業務委託		878,900円
・慈恩寺テラスオープン1周年セレモニー運営委託		600,000円

○イメージアップ推進事業	事業費	2,284,654円
本市の良好なイメージ形成に寄与した市民、団体企業を表彰する「さがえ元気づくりAWARD」を実施するとともにシティプロモーションサイトによる情報発信を通じ本市のイメージアップを行った。		
また、仙台の事業者と協力し市産食材の需要促進、魅力度向上などを推進した。		

○まち・ひと・しごと創生事業	事業費	6,417,182円
人口減少問題に対応する各種施策を推進するため、地方創生推進交付金を活用した事業の効果検証の実施のほか、事業負担金等を支出した。		
主な負担金		
さがえ未来人材育成補助金	2名分	175,000円
奨学金返還支援事業負担金（県と連携）	17名分	3,685,200円
若者定着支援未来創成基金積立金	7名分	1,461,347円

<b>○移住定住推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>13,172,825円</b>
<p>市内への移住者の増加や定着を図るため、地区外から転入する若者夫婦等を支援する定住促進賃貸住宅家賃助成事業（29世帯分）を行うとともに、移住ガイドブックの更新、フリーペーパーやSNSへの広告掲載によるPR活動のほか、市単独セミナーを2回開催した。</p> <p>また、移住体験やワーケーションの促進のために、さがえ心地体験住宅「さがえベース」を運用するとともに、移住定住の更なる推進のために、地域おこし推進員1名を配置し、その活動を支援した。</p>		

<b>○史跡慈恩寺旧境内整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>14,322,030円</b>
<p>1 史跡慈恩寺旧境内の保存整備及び活用整備にかかる事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 堂社跡・楯跡への説明板、誘導サイン、便益施設（ベンチ）設置工事 9,713,000円</li> <li>・ 史跡等総合活用整備事業補助金（宗教法人 熊野神社） 1,700,000円</li> </ul> <p>2 史跡慈恩寺旧境内ガイダンス交流拠点施設の整備事業を実施し、史跡の理解促進と地域活性化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三重塔模型台製作設置業務 1,430,000円</li> <li>・ 車止めピラー設置工事 344,300円</li> </ul> <p>3 史跡慈恩寺旧境内の情報発信にかかる事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 慈恩寺修験の道ウォーキング 10月22日、26日、29日 715,000円</li> </ul>		

<b>○コミュニティセンター管理運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>17,525,073円</b>
<p>災害時対応のため、ひかり電話の新設工事、コードレス電話機、無停電装置（UPS）の購入を行った。また、利便性向上のため、案内看板の新設工事や旧しばはし保育所跡地の駐車場整備工事を行った。</p>		

**第7目 情報システム費** **決算額 218,042,600円**

<b>○ホームページ運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,848,000円</b>
<p>ホームページによる市民へのわかりやすい情報提供を図るため、ホームページ管理システムを利用し、ホームページの情報更新を行った。</p>		

<b>○総合行政ネットワーク運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>5,797,872円</b>
<p>通信回線を活用し、国及び他の地方公共団体との安全で効率的な情報交換の高度化を図るため、総合行政ネットワークシステムの管理運用を行った。</p>		

<b>○行政事務電算処理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>35,182,532円</b>
<p>内部事務処理の正確性の向上、省力化を図るため、財務会計・人事給与システム、文書管理システムを活用するとともに、ファイルサーバの運用管理により事務処理の効率化に努めた。</p>		

<b>○住民情報電算処理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>77,445,303円</b>														
<p>電算処理業務・システム開発</p> <p>年々複雑多岐・膨大化する住民記録・税・福祉等基幹系事務に対応し、事務の正確化・迅速化・省力化を図るため、総合行政住民情報システムや中間サーバーを運用した。また、庁舎間のネットワークを更新し、事務処理の高速化を図った。</p> <p>主な処理業務</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 住民情報処理業務</td> <td>(2) 国民年金業務</td> </tr> <tr> <td>(3) 選挙業務</td> <td>(4) 市税業務</td> </tr> <tr> <td>(5) 下水道業務</td> <td>(6) 健康診断業務</td> </tr> <tr> <td>(7) 保育・児童手当業務</td> <td>(8) 福祉関係業務</td> </tr> <tr> <td>(9) 農家台帳関係業務</td> <td>(10) 介護保険業務</td> </tr> <tr> <td>(11) 税込滞納業務</td> <td>(12) 法人税業務</td> </tr> <tr> <td>(13) 後期高齢医療業務</td> <td></td> </tr> </table>			(1) 住民情報処理業務	(2) 国民年金業務	(3) 選挙業務	(4) 市税業務	(5) 下水道業務	(6) 健康診断業務	(7) 保育・児童手当業務	(8) 福祉関係業務	(9) 農家台帳関係業務	(10) 介護保険業務	(11) 税込滞納業務	(12) 法人税業務	(13) 後期高齢医療業務	
(1) 住民情報処理業務	(2) 国民年金業務															
(3) 選挙業務	(4) 市税業務															
(5) 下水道業務	(6) 健康診断業務															
(7) 保育・児童手当業務	(8) 福祉関係業務															
(9) 農家台帳関係業務	(10) 介護保険業務															
(11) 税込滞納業務	(12) 法人税業務															
(13) 後期高齢医療業務																
<b>○庁内ネットワーク運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>19,852,888円</b>														
<p>市役所と出先機関を通信回線で結び行政内部事務処理の効率化等を図るため、セキュリティの高い回線を利用しネットワークを安定運用した。また、増大した情報通信量に対応するため、市役所庁舎及びハートフルセンターの通信ケーブルを更新し、各課業務の迅速化と効率化を図った。</p>																
<b>○情報化推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>33,835,707円</b>														
<p>パソコンを職員に配置するとともに、AI 議事録システム等を導入し各課での活用を進め、さらなる行政事務の効率化を図った。また、最新情報の取得のため各種フェアやセミナーに参加するとともに、セキュリティ危機管理の知識を習得するため、演習形式の研修に参加した。加えて、保育所の情報化を図るためタブレットの導入配置を行った。</p>																
<b>○電子申請システム運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>375,276円</b>														
<p>住民の利便性向上を図るため、山形県及び県内自治体とともに共同でクラウド型電子申請システム・施設予約システムを運用し利用を行った。</p>																
<b>○光ケーブル管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>5,008,432円</b>														
<p>市西部地区及び松川地区に敷設した光ケーブルの維持管理を通信事業者へ委託し、光ブロードバンドサービスの安定提供に努めた。</p>																
<b>○情報セキュリティクラウド運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>7,673,583円</b>														
<p>山形県セキュリティクラウドから東北・新潟セキュリティクラウドへの移行を実施した。自治体のインターネット環境の安全性向上を図るため、運用負担金を支出するとともに、そのシステム運用と利用するために必要なソフトウェアのライセンス更新を行った。</p>																
<b>○子育て応援デジタル給付金事業</b>	<b>事業費</b>	<b>31,023,007円</b>														
<p>子育て世代を応援するとともに、キャッシュレス決済などのDXの推進を図るため、18才以下の児童一人当たり5,000円のチェリンペイによるデジタル商品券の給付を行った。</p>																

第8目 交流促進費

決算額 1,061,340円

○国際交流事業	事業費	1,049,500円
韓国ローラースポーツ連盟とのホストタウンレガシー事業を開催した。		

第9目 市民生活対策費

決算額 151,436,376円

○町会長会運営事業	事業費	28,205,363円
市行政と市民との連絡業務を円滑にするため、202名の町会長を委嘱した。		
・町会長報償費		27,517,749円
・町会長連合会補助金		450,000円
・事務費等		237,614円

○市民相談事業	事業費	528,978円																
1 市長相談 市民の声を市政に反映させるべく市長相談を設定した。																		
・毎月1回開催 ・相談件数 0件																		
2 法律相談																		
・毎月1回開催 ・相談件数 46件																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>相続</th> <th>離婚</th> <th>借金</th> <th>金銭</th> <th>不動産</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>			内 容	相続	離婚	借金	金銭	不動産	その他	計	件数	15	6	4	5	6	10	46
内 容	相続	離婚	借金	金銭	不動産	その他	計											
件数	15	6	4	5	6	10	46											
・報償費 504,000円																		
3 行政相談																		
総務省より委嘱された2名の行政相談委員の相談業務に係るPRや移動行政相談等を実施した。																		
・寒河江西村山地区行政相談委員協議会運営負担金 22,000円																		

○交通安全対策事業		事業費	12,457,563円
1	交通安全推進事業 市交通安全推進協議会の事業として、交通安全関係機関及び団体との緊密な連携と調整を図りながら、市内主要交差点での街頭指導、夜行反射材直接貼付活動、飲酒運転追放運動等を展開し、交通安全の啓発を図った。		1,380,076円
2	交通指導員設置事業 生徒、児童の通学時の安全性を確保するため、特に交通量の多い交差点等に23名の交通指導員を配置し、交通事故の防止に努めた。		5,911,852円
3	小学児童通学サポーター事業 シルバー人材センターに委託し、通学する児童の安全性を確保するため、通学サポーターを配置した。		2,997,535円
4	交通安全施設設置事業 各地区交通安全推進協議会等からカーブミラーの設置要望を取りまとめ、新規に設置を行った。 ・新規設置個所 18箇所		2,168,100円
5	交通災害共済事業 西村山広域行政事務組合から事務委託を受けていたが、令和3年度で終了。事故に遭われた方への見舞金支払い事務のみ行った。※事故発生時から最大1年6か月の間、見舞金請求可能。 ・見舞金支払	19件	731,000円

○防犯対策事業		事業費	2,252,377円
1	防犯対策事業 市防犯協会と連携し、防犯・非行防止のため、青色防犯パトロール車によるパトロールを行った。また、関係機関と連携し防犯意識の高揚を図るため広報を実施した。		566,577円
2	防犯街路灯設置事業 各町会の要望を取りまとめ、通学路と生活道路の暗がりを解消し、犯罪の未然防止と事故防止のために、LED防犯街路灯29基を新設した。		1,579,800円
3	防犯カメラ設置補助金 安全で安心して暮らせるまちを実現するため、自主的な防犯活動の一環として防犯カメラを設置する地域の1団体に対し、その設置費用の一部を助成した。		106,000円

○駐輪場維持管理事業		事業費	41,221円
市内のJR各駅に設置している駐輪場について、放置自転車の使用者を調査し、当該放置自転車の引き渡しに努めるとともに、通勤・通学者等で利用される方々の利便性向上を図った。			



○消費者行政推進事業	事業費	2, 611, 192円
<p>消費生活相談体制を強化するために、消費生活センターに事業者に対する消費者からの苦情に係る相談・あっせんに従事する消費生活相談員を配置し各種相談に対応した。また、フローラ・SAGAE内の1ヵ所に各種相談関係のパンフレットスタンドを設置し、各種相談関係のパンフレットを配置した。また、リーフレットの全戸配布及びチラシの全戸回覧を各1回実施し、消費者被害防止のための啓発に努めた。特に、成人年齢が18歳に引き下げられることを受けて、新成人年齢に達する年代の若者の消費者被害を未然に防ぐ観点から、市内の高等学校2校の2学年、3学年、教職員に対して、注意喚起チラシを配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>市民からの消費生活に関する相談、苦情に対し問題解決に向けて指導、助言した。</li> <li>相談件数 192件</li> </ul> </li> </ul>		

○結婚支援対策事業	事業費	1, 216, 313円
<p>婚活情報交換会の開催や報奨金の支給等の市婚活コーディネーターの婚活活動の支援を実施した。また、市内での活発な婚活活動を支援するため、婚活パーティー等の結婚支援活動を実施する団体へ婚活応援事業費補助金を1件交付したほか、個人の活動を支援するための婚活サポート補助金を6件交付した。新婚世帯への経済的な支援策として、転入した新婚夫婦の住居費等を支援する結婚新生活支援事業補助金を2件交付した。また、新規の取組として、成果連動型民間委託契約に係る事業化可能性調査を実施した。</p>		

○高齢者子ども交通安全事業	事業費	2, 614, 134円	
<p>1 交通事故防止を図るため、特に交通事故に遭い易い幼児と高齢者の交通安全教育の徹底を図るため、交通安全専門指導員を配置し、指導・広報活動・交通安全イベント・交通安全教室を実施した。</p>			
	訪問施設数	実施回	合計参加人数
小学校交通安全教室	7	26回	1, 284人
幼児交通安全教室	16	59回	3, 119人
(幼稚園・保育所等)	4	17回	329人
(地域かもしかクラブ)	12	22回	620人
その他、外国人研修生交通安全教室、学童保育	12	22回	620人
計	39	124回	5, 352人
<p>2 幼児の交通安全事業として、地域かもしかクラブが休止状態となったため、市内のどこに住まう者でも参加できる、「さくらんぼかもしかクラブ」の内容を充実したほか、お楽しみ会(元気っこのつどい)を行い、親子で学ぶ交通安全の普及・幼児の交通事故防止を図った。</p>			

○高齢者運転免許証自主返納支援事業	事業費	3, 274, 520円
<p>高齢者の交通事故が多くなっていることを受け、満65歳以上の高齢者で運転免許証を返納した市民にバス・タクシー等の乗車券を交付し、事故防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者への乗車券交付(申請者数 166名)</li> </ul>		
	3, 272, 100円	

<b>○市民生活支援緊急対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>98,234,715円</b>
市民生活に直結している市水道利用者の水道基本料金3期分(6か月)を無料化し、市民等の経済的負担軽減を図るため、寒河江市水道事業会計に補助金として拠出した。		
・市民生活支援緊急対策補助金		98,090,715円
市水道未利用世帯への生活支援給付を併せて行った。		
・生活支援給付金(市水道未利用世帯 48世帯)		144,000円
<b>【再掲：物価高騰対策に要した経費 98,234,715円】</b>		

**第10目 市民交通対策費** **決算額 36,504,832円**

<b>○市民交通対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>13,331,400円</b>	
市民の日常の交通手段を確保するため、天童市が運行する天童市市営バス及び西川町が運営する西川町路線バスの運行経費等に対する負担金、山交バスが運行する路線「寒河江～谷地線」、「寒河江～宮宿線」に対する補助金を支出した。また、公共交通の利用拡大を図るため、JR左沢線対策協議会や山形空港利用拡大推進協議会に負担金を支出した。			
天童市市営バス	輸送人員	西川町路線バス	輸送人員
R 2	32,881名	R 2	17,229名
R 3	32,871名	R 3	18,338名
R 4	32,090名	R 4	19,234名

<b>○デマンド型公共交通運行事業</b>	<b>事業費</b>	<b>10,049,472円</b>
市内の公共交通空白地帯の解消を図るとともに交通弱者の足を確保するため、幸生、田代、醍醐・三泉、谷沢、中郷の5地区と市内の共通乗降場間のデマンドタクシー運行をタクシー会社2社への委託により実施した。また、利便性向上のため、共通乗降場の見直しを行った。		
	輸送人員	
R 2	4,193名	
R 3	2,956名	
R 4	3,469名	

<b>○市内循環型公共交通運行事業</b>	<b>事業費</b>	<b>13,123,960円</b>
2ルート(西根地区等を対象とする北部ルートと本楯地区や南部地区等を対象とする南部ルート)各1日4便の市内循環バスの運行をタクシー会社2社への委託により実施した。		
	輸送人員	
R 2	4,354名	
R 3	4,574名	
R 4	5,038名	

第11目 施設マネジメント推進費

決算額 423,867,162円

○公共施設等総合管理事業	事業費	2,292,562円
寒河江市公共施設等総合管理計画（改訂素案）及び寒河江市公共施設に係る個別施設計画（素案）について、施設情報の更新や策定検討会の内容を踏まえた見直しを行った。		
・公共施設等総合管理計画フォローアップ業務委託		1,468,500円
・その他事務費		824,062円

○チェリーランド再整備事業	事業費	421,574,600円
チェリーランド再整備計画に基づくアクティビティエリアの整備について、令和6年3月完成に向け次世代子育てステーション（屋内型児童遊戯施設）整備工事を着工するとともに、整備に必要な電気、上水道設備の整備を行った。		
また、次世代子育てステーション整備工事について、コロナ禍の影響に加え、国際情勢の急激な変化による物価高騰を踏まえ、安定的な建設工事の執行や品質確保を図るため、物価スライドを適用し事業費の増額変更を行い対応した。		
・次世代子育てステーション整備工事（前払金）		384,588,600円 (物価スライド変更増額含)
・次世代子育てステーション整備工事監理業務委託（前払金）		5,775,000円
・高圧幹線ケーブル等更新工事		22,550,000円
・高圧幹線ケーブル等更新工事監理業務委託		1,056,000円
・上水道施設整備工事委託		4,862,000円
・国際チェリーパーク維持管理業務委託		2,743,000円

第2項 徴税費	決算額	189,711,315円
第1目 税務総務費	決算額	128,285,835円
第2目 賦課徴収費	決算額	61,425,480円

○徴税費	事業費	189,711,315円
------	-----	--------------

市税の賦課及び徴収については、的確な課税客体の把握と公平かつ適正な賦課に努めるとともに、納税に関する広報を行い納税意識の高揚を図り収納率の向上に努めた。

### 1 賦課関係

(1) 個人市民税については、所得の的確な把握と賦課事務の適正化を図るため、資料収集を行い課税客体の捕そくに努めた。申告支援システムを活用し、申告相談時における事務処理の迅速性、正確性の向上を図り、あわせて賦課事務の効率化に努めた。また、寒河江税務署と共に申告書のデータ連携の推進に努めた。

軽自動車税については、廃車手続き等を督促し、課税客体の把握と課税の適正化に努めた。また、令和5年1月より軽自動車ワンストップサービスが開始し、新規登録申告書等の情報をデータで基幹システムへ取込み可能となったことで事務の効率化が図られた。さらに、軽自動車税納付確認システムへの納付データの連携を行い、オンライン化することで納税者の利便性が向上した。これにより、今後、納税証明書発行事務の軽減が図られる。

入湯税については、申告納入実態調査を実施し、課税の適正化に努めた。

国民健康保険税並びに介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、市民税賦課資料等に基づき、適正な賦課事務に努めた。

(2) 固定資産税については、新增築家屋の調査、償却資産の申告促進及び実地調査などに重点を置き、課税客体の正確な把握と令和3年度評価替えに基づき固定資産税の適正な課税に努めた。また、令和6年度評価替えに向け、標準宅地鑑定評価を行うとともに、固定資産税の基礎資料整備を進めた。

- ・ 標準宅地鑑定評価業務委託料 (1工区) 5,412,000円  
(2工区) 5,379,000円
- ・ 固定資産評価基礎資料整備業務委託料 6,600,000円

### 2 徴収関係

#### (1) 納期内納付対策

年間の市税等納期一覧表チラシの全戸配布と市ホームページへの掲載、各月の納期のお知らせを市民生活課前ディスプレイへ掲載し納期内納付の推進に努めた。また、口座振替による納付の普及と利用促進のため制度の周知に努めた。

#### (2) 滞納者対策

夜間休日を含む納税相談日の開設、督促状をはじめとする文書催告、訪問徴収、財産調査、債権等の差押を実施した。また、納税相談員(会計年度任用職員)1名を主担当として約束履行状況や滞納者の実態の把握に努め、滞納者管理の徹底を図った。

#### (3) 個人県民税に係る賦課徴収関係

地方税法第41条の規定により賦課徴収に関する事務は市が行うことになっており、その事務に要する費用として個人県民税徴収取扱費交付金(65,412,615円)の交付を受けた。

1. 賦課関係

令和4年度 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料調定実績表

市 税

(単位：円、%)

区 分	税 目		予 算 額	調 定 額	調定構成割合	備 考	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	1,733,687,000	1,760,444,934	32.37		
		法 人	283,286,000	272,437,400	5.01		
		計	2,016,973,000	2,032,882,334	37.38		
	普 通 税	固定資産税		2,309,995,000	2,348,953,400	43.19	
		交 付 金		8,537,000	8,537,500	0.16	
		軽 自 動 車 税	種 別 割	142,323,000	149,207,000	2.74	
			環境性能割	14,985,000	13,781,400	0.25	
			計	157,308,000	162,988,400	2.99	
		たばこ税		276,588,000	286,904,361	5.28	
		軽自動車税(旧法)		1,000	0	0.00	
		計		4,769,402,000	4,840,265,995	89.00	
		目 的 税	入 湯 税		7,633,000	9,062,025	0.17
	都市計画税		358,435,000	367,375,100	6.75		
計			366,068,000	376,437,125	6.92		
合 計			5,135,470,000	5,216,703,120	95.92		
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	12,377,000	72,484,020	1.33		
		法 人	586,000	1,525,700	0.03		
		計	12,963,000	74,009,720	1.36		
	固定資産税		19,989,000	129,954,350	2.39		
	軽 自 動 車 税	種 別 割	824,000	2,699,100	0.05		
		環境性能割	1,000	0	0.00		
		計	825,000	2,699,100	0.05		
	軽自動車税(旧法)		607,000	2,989,030	0.05		
	計		34,384,000	209,652,200	3.85		
	目 的 税	入 湯 税		0	0	0.00	
		都市計画税		2,702,000	12,447,189	0.23	
計		2,702,000	12,447,189	0.23			
合 計			37,086,000	222,099,389	4.08		
市 税 合 計			5,172,556,000	5,438,802,509	100.00		

※令和2年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税(旧法)へ区分。

## 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	調 定 額	調定構成割合	備 考
現年課税分	一般・医療給付費分	484,907,000	510,177,216	54.16	
	一般・後期高齢者分	148,091,000	156,036,466	16.57	
	一般・介護納付金分	39,576,000	40,721,518	4.32	
	合 計	672,574,000	706,935,200	75.05	
滞納繰越分	一般・医療給付費分	20,000,000	159,546,642	16.94	
	一般・後期高齢者分	7,800,000	48,936,701	5.20	
	一般・介護納付金分	3,800,000	25,254,607	2.68	
	退職・医療給付費分	200,000	781,694	0.08	
	退職・後期高齢者分	50,000	220,686	0.02	
	退職・介護納付金分	50,000	248,097	0.03	
	合 計	31,900,000	234,988,427	24.95	
国民健康保険税合計		704,474,000	941,923,627	100.00	

## 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	調 定 額	調定構成割合	備 考
現年分	特別徴収保険料	288,983,000	275,041,000	68.67	
	普通徴収保険料	112,383,000	123,129,600	30.74	
	合 計	401,366,000	398,170,600	99.41	
滞納繰越分	普通徴収保険料	800,000	2,359,700	0.59	
後期高齢者医療保険料合計		402,166,000	400,530,300	100.00	

## 介護保険料

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	調 定 額	調定構成割合	備 考
現年分	特別徴収保険料	877,093,000	870,605,110	93.08	
	普通徴収保険料	54,101,000	57,702,190	6.17	
	合 計	931,194,000	928,307,300	99.25	
滞納繰越分	普通徴収保険料	1,090,000	7,034,130	0.75	
介護保険料合計		932,284,000	935,341,430	100.00	

2. 評価関係

(1) 土 地

令和4年1月1日現在

( ) 書きは、令和3年1月1日現在

区分 地目	所有者数 (人)	筆 数 (筆)	地 積 (㎡)		評 価 額 (千円)	単位当価格 (円/㎡)	
			非課税地積	評価総地積		平均価格	最高価格
田	3,394 (3,400)	15,118 (15,130)	55,976 (49,928)	17,693,030 (17,738,893)	1,648,827 (1,653,995)	93 (93)	117 (117)
畑	3,878 (3,892)	17,453 (17,459)	23,658 (23,134)	12,739,457 (12,750,533)	486,558 (486,879)	38 (38)	61 (61)
宅地	24,230 (24,100)	41,579 (41,299)	564,710 (578,089)	9,767,787 (9,723,053)	108,597,482 (108,668,272)	11,118 (11,176)	36,468 (36,984)
鉱泉地	5 (5)	7 (7)	22 (22)	14 (14)	7,676 (7,676)	548,286 (548,236)	564,390 (564,390)
池沼	17 (16)	31 (31)	1,512 (1,512)	12,883 (12,883)	229 (229)	18 (18)	50 (50)
山林	1,378 (1,377)	7,017 (7,014)	43,605,748 (43,603,856)	20,616,967 (20,618,952)	282,692 (282,726)	14 (14)	23 (23)
牧場	-	74 (74)	249,688 (249,688)	-	-	-	-
原野	1,448 (1,449)	6,476 (6,465)	417,538 (417,400)	5,810,036 (5,799,204)	93,107 (92,903)	16 (16)	25 (25)
雑種地	1,132 (1,143)	5,022 (5,033)	717,550 (717,000)	1,148,693 (1,149,578)	3,721,050 (3,867,635)	3,239 (3,364)	29,977 (29,977)
その他	-	36,150 (36,130)	25,604,731 (25,596,261)	-	-	-	-
計	35,482 (35,382)	128,927 (128,642)	71,241,133 (71,236,890)	67,788,867 (67,793,110)	114,837,621 (115,060,315)	1,694 (1,697)	-

令和4年度概要調書より（所有者については、法定免税点以上の納税義務者である。）

(2) 家 屋

区 分	納税義務者数	棟 数	床 面 積	評 価 額	単位当価格
木・非木造	(人)	(棟)	(㎡)	(千円)	(円/㎡)
木 造		26,816 (26,868)	2,638,582 (2,630,445)	40,722,207 (39,461,593)	15,433 (15,002)
非 木 造		4,856 (4,844)	1,218,478 (1,200,912)	44,607,138 (43,048,938)	36,609 (35,847)
計	14,199 (14,149)	31,672 (31,712)	3,857,060 (3,831,357)	85,329,345 (82,510,531)	22,123 (21,536)

令和4年度概要調書より

(3) 令和3年中の建築状況

新 増 築 分			減 少 分			法附則 第15条の 6, 7適用  (戸)		
棟 数 (棟)			床面積 (㎡)	評価額 (千円)	棟数 (棟)		床面積 (㎡)	評価額 (千円)
木造	非木造	計						
193	47	240	45,419	2,990,218	152	19,059	159,783	202

令和4年度概要調書より

(4) 償却資産

種 別 \ 区 分	申告件数 及び配分 (件)	課 税 内 訳		備 考
		件 数	評価額 (千円)	
市長決定分	1,388	694	30,494,104	
総務大臣配分	8	8	6,852,141	
合 計	1,396	702	37,346,245	

令和4年度概要調書より

(5) 土地家屋異動整理状況

自 令和4年1月 至 令和4年12月

区 分		筆 数	区 分		棟 数
土 地 異 動	表示登記等	761 (795)	家 屋 異 動	表示登記等	437 (500)
	所有権移転登記	3,478 (3,206)		所有権移転登記	366 (357)
	計	4,239 (4,001)		計	803 (857)

(注) ( ) 書きは、令和3年分。法務局からの土地家屋異動通知による。

3. 企業立地促進条例等課税免除

(1) 企業立地促進条例課税免除

(単位：千円)

種別 \ 区分	事業所数 (件)	課税標準額	免 除 額	備 考
継 続	8	2,257,288	31,602	
新 規	4	683,252	9,565	
計	12	2,940,540	41,167	

(2) 先端設備等課税標準特例条例課税免除

種別 \ 区分	事業所数 (件)	課税標準額	免 除 額	備 考
継 続	19	208,927	2,925	
新 規	6	137,111	1,919	
計	25	346,038	4,844	



(3) 地域経済牽引事業の促進のための課税免除

種別 \ 区分	事業所数 (件)	課税標準額	免除額	備考
新規	1	654,922	9,168	
計	1	654,922	9,168	

4. 徴収関係

(1) 市税及び国民健康保険税並びに後期高齢者医療保険料、介護保険料 (現年度分)

(単位：円、%)

区分 税目	年度	調定額	増減	収納額	増減	収納率	増減
個人市民税	R4	1,760,444,934	10,865,697	1,744,583,908	12,760,712	99.10	0.11
	R3	1,749,579,237		1,731,823,196		98.99	
法人市民税	R4	272,437,400	△17,860,100	271,777,400	△18,194,600	99.76	△0.13
	R3	290,297,500		289,972,000		99.89	
固定資産税	R4	2,357,490,900	153,194,300	2,329,218,858	149,239,489	98.80	△0.10
	R3	2,204,296,600		2,179,979,369		98.90	
軽自動車税	R4	162,988,400	11,160,500	161,227,851	11,633,351	98.92	0.39
	R3	151,827,900		149,594,500		98.53	
たばこ税	R4	286,904,361	13,905,355	286,904,361	13,905,355	100.00	0.00
	R3	272,999,006		272,999,006		100.00	
入湯税	R4	9,062,025	1,834,500	9,062,025	1,834,500	100.00	0.00
	R3	7,227,525		7,227,525		100.00	
都市計画税	R4	367,375,100	20,606,300	365,682,527	20,815,276	99.54	0.09
	R3	346,768,800		344,867,251		99.45	
軽自動車税 (旧法)	R4	0	0	0	0	—	—
	R3	0		0		—	
市税合計	R4	5,216,703,120	193,706,552	5,168,456,930	191,994,083	99.08	0.01
	R3	5,022,996,568		4,976,462,847		99.07	
国民健康 保険税	R4	706,935,200	△68,386,500	671,037,590	△60,295,300	94.92	0.59
	R3	775,321,700		731,332,890		94.33	
後期高齢者 医療保険料	R4	398,170,600	9,517,700	396,919,700	9,764,070	99.69	0.08
	R3	388,652,900		387,155,630		99.61	
介護保険料	R4	928,307,300	2,153,120	925,927,850	2,989,390	99.74	0.09
	R3	926,154,180		922,938,460		99.65	

(注1) 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金も含む。

(注2) 軽自動車税には、環境性能割も含む。

令和元年10月1日から軽自動車税の種別割への変更、環境性能割の新設。  
令和2年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税(旧法)へ区分。

## (2) 市税及び国民健康保険税並びに後期高齢者医療保険料、介護保険料（滞納繰越分）

(単位：円、%)

区分 税目	年度	調定額	増減	収納額	増減	収納率	増減	不納欠損	増減
個人 市民税	R4	72,484,020	△469,126	14,989,753	△114,014	20.68	△0.02	1,197,354	△1,514,269
	R3	72,953,146		15,103,767		20.70		2,711,623	
法人 市民税	R4	1,525,700	△4,490,700	306,426	△4,200,341	20.08	△54.83	106,500	△202,933
	R3	6,016,400		4,506,767		74.91		309,433	
固定 資産税	R4	129,954,350	△10,727,422	24,508,953	△6,692,736	18.86	△3.32	2,267,646	△1,618,528
	R3	140,681,772		31,201,689		22.18		3,886,174	
軽自動車税	R4	2,699,100	1,288,800	1,067,400	410,300	39.55	△7.04	12,900	12,900
	R3	1,410,300		657,100		46.59		0	
都市 計画税	R4	12,447,189	△3,241,665	3,846,631	△697,517	30.90	1.94	352,281	△250,775
	R3	15,688,854		4,544,148		28.96		603,056	
軽自動車税 (旧法)	R4	2,989,030	△904,300	244,079	△183,721	8.17	△2.82	452,200	△24,300
	R3	3,893,330		427,800		10.99		476,500	
市税 合計	R4	222,099,389	△18,544,413	44,963,242	△11,478,029	20.24	△3.21	4,388,881	△3,597,905
	R3	240,643,802		56,441,271		23.45		7,986,786	
国民健康 保険税	R4	234,988,427	△14,890,580	38,854,776	△2,169,224	16.53	0.11	7,306,870	△9,808,320
	R3	249,879,007		41,024,000		16.42		17,115,190	
後期高齢者 医療保険料	R4	2,359,700	591,800	868,940	498,540	36.82	15.87	389,900	△316,400
	R3	1,767,900		370,400		20.95		706,300	
介護 保険料	R4	7,034,130	△438,290	1,861,730	939,640	26.47	14.13	1,572,350	△1,412,430
	R3	7,472,420		922,090		12.34		2,984,780	

(注) 軽自動車税には、環境性能割も含む。

令和元年10月1日から軽自動車税の種別割への変更、環境性能割の新設。

令和2年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税（旧法）へ区分。

第3項 戸籍住民基本台帳費  
第1目 戸籍住民基本台帳費

決算額 126,127,439円  
決算額 126,127,439円

○戸籍住民基本台帳事務事業 事業費 14,016,693円

出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍届の受付と処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本・住民票の写しなどの証明書交付を行った。

令和5年2月から窓口交付証明書手数料のキャッシュレス決済とマイナンバーカードを利用してインターネットを介して申請、郵送交付するオンライン申請を開始した。

令和4年度の主な業務内容については、次のとおりである。

1. 戸籍及び住民登録の状況

年月日	戸籍		住民登録	
	本籍数	人口(人)	世帯数	人口(人)
令和4年3月31日	18,428	45,092	14,499	40,318
令和5年3月31日	18,211	44,493	14,581	39,898

2. 主な処理件数

(1) 戸籍届出関係

事項	件数	事項	件数
1. 出生	360	8. 転籍	126
2. 養子縁組	31	9. 不受理申出	8
3. 養子離縁	14	10. 婚氏・縁氏続称	30
4. 婚姻	398	11. 訂正・更正	15
5. 離婚	76	12. その他	31
6. 死亡	716		
7. 入籍	67	合計	1,872

(2) 戸籍処理関係

事項	件数	事項	件数
1. 新戸籍編製	217	4. その他	1
2. 戸籍全部消除	434		
3. 違反通知	3	合計	655

(3) 住民基本台帳処理

事項	人数	事項	人数
1. 転入	1,151	5. 死亡	598
2. 転出	1,247	6. 世帯主変更等	808
3. 転居	949	7. その他	762
4. 出生	260	合計	5,775

(4) 戸籍附票処理

事項	件数	事項	件数
1. 戸籍附票記載	1,418	3. 戸籍附票通知	1,812
2. 戸籍附票消除	1,209	合計	4,439

(5) 埋火葬及び改葬許可

区分	死体	死胎	胞衣等	合計
火葬	635	2	8	645
改葬	14	—	—	14

(6) 印鑑登録 新規登録件数 1,173件

(7) 犯罪関係事務処理 犯罪関係事務処理件数 353件

3. 謄抄本・諸証明等交付

(1) 戸籍関係

種別	謄本	抄本	記載事項証明	受理証明
有料交付(枚)	10,558	1,313	3	111
手数料額(円)	6,464,800	599,400	1,050	50,400
無料交付(枚)	2,302	91	10	2

(2) 住民基本台帳関係

種別	住民票写	戸籍附票写	住民票閲覧
有料交付(枚)	14,476	916	347世帯
手数料額(円)	5,666,600	366,400	138,800
無料交付(枚)	1,089	810	0世帯

(3) 諸証明関係

種別	印鑑登録/証明	身分証明	住居表示	その他
有料交付(枚)	10,640	477	0	216
手数料額(円)	4,378,600	190,800	0	205,200
無料交付(枚)	0	0	9	11

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム利用関係

種別	広域交付	特例転入	特例転出
件数(件)	7	230	353
手数料額(円)	2,800	—	—

<b>○原動機付自転車等標識交付事業</b>		<b>事業費</b>		<b>89,265円</b>
原動機付自転車等のオリジナル標識交付、廃車受付、自動車の臨時運行許可を行った。				
原動機付自転車等登録及び標識弁償				
区分	新規登録	廃車	標識弁償	臨時運行
件数(件)	264	298	8	233
弁償金・手数料額(円)	—	—	1,600	174,750

<b>○個人番号事務事業</b>		<b>事業費</b>		<b>55,648,507円</b>
個人番号カード交付申請受付や交付、更新手続き等に係る業務を行った。				
令和3年度と比較してカード申請・交付件数が増大したため、平日夜間の窓口延長や日曜日の予約制による交付を実施した。また、マイナポイント第2弾の申込支援を実施した。				
個人番号カードの概要については次のとおりである。				
年度 \ 区分	申請件数(件)	交付件数(件)	交付率(%)	
令和3年度	3,962	5,488	32.35	
令和4年度	19,539	15,614	71.16	

第4項 選挙費 決算額 28,659,259円  
 第1目 選挙管理委員会費 決算額 8,141,016円

<b>○選挙管理委員会運営事業</b>		<b>事業費</b>		<b>2,026,541円</b>
公職選挙法等の関係法令に基づき委員会を開催したほか、各種研修に参加するなど、事務の適正な執行に努めた。				

第2目 選挙啓発費 決算額 37,360円

<b>○選挙啓発事業</b>		<b>事業費</b>		<b>37,360円</b>
1 明るい選挙推進協議会を中心として、常時並びに臨時啓発活動を実施した。				
2 県選挙管理委員会と共催し、市内の小中学校及び高等学校の児童、生徒に明るい選挙ポスター募集を行い、明るい選挙の啓発推進を図った。 ※市内の学校からの応募点数8校146点				

第3目 山形県議会議員選挙費 決算額 4,055,550円

<b>○山形県議会議員選挙費</b>		<b>事業費</b>		<b>4,055,550円</b>
山形県議会議員選挙にむけた事前準備（入場券発送、ポスター掲示場設置等）を実施した。				
・告示日 令和5年3月31日				
・選挙の期日 令和5年4月9日				
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 78,823円】				

第4目 参議院議員通常選挙費

決算額

16,425,333円

○参議院議員通常選挙費			事業費		16,425,333円				
第26回参議院議員通常選挙を、令和4年7月10日に執行した。									
・告示日 令和4年6月22日									
・選挙の期日 令和4年7月10日									
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 80,150円】									
《投票結果》参議院山形県選出議員選挙									
男女別	選挙人名簿登録者数 (人)	選挙当日の有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票者の内訳				棄権者数 (人)	投票率 (%)
				当日投票者数 (人)	期日前投票者数 (人)	不在者投票者数 (人)	在外投票者数 (人)		
男	17,501	16,446	10,241	6,414	3,758	69	0	6,205[3]	62.27
女	17,514	17,460	10,641	6,418	4,184	38	1	6,819[4]	60.95
計	34,015	33,906	20,882	12,832	7,942	107	1	13,024[7]	61.59
[ ]は在外選挙人名簿登録者で内数									
参議院比例代表選出議員選挙									
男女別	選挙人名簿登録者数 (人)	選挙当日の有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票者の内訳				棄権者数 (人)	投票率 (%)
				当日投票者数 (人)	期日前投票者数 (人)	不在者投票者数 (人)	在外投票者数 (人)		
男	17,501	16,446	10,239	6,412	3,758	69	0	6,207[3]	62.26
女	17,514	17,460	10,640	6,417	4,184	38	1	6,820[4]	60.94
計	34,015	33,906	20,879	12,829	7,942	107	1	13,027[7]	61.58
[ ]は在外選挙人名簿登録者で内数									

第5項 統計調査費

決算額

7,878,117円

第1目 統計調査総務費

決算額

6,405,798円

第2目 基幹統計費

決算額

1,472,319円

○基幹統計調査事業			事業費		1,472,319円				
令和4年就業構造基本調査をはじめとする各種基幹統計調査を実施した。									
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 6,600円】									

第6項 監査委員費  
第1目 監査委員費

決算額 20,124,003円  
決算額 20,124,003円

○監査事務事業		事業費		3,058,083円
<p>監査の執行にあたっては、行政の使命である市民福祉の増進と、最小の経費で最大の効果をあげているかを基本とし、公正で合理的かつ効率的な市の行政運営確保のため、指導に重点を置いて、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため監査を実施した。</p> <p>1 行財政に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、関係法令に基づいて適正に執行されているか。</p> <p>2 収入は確実かつ厳正に確保されているか。また、支出は正当かつ効率的に執行されているか。</p> <p>3 工事、修繕、委託等の設計、契約、施行、検査は適正に行われているか。</p> <p>4 公有財産の取得、処分及び維持管理は適正であるか。また、物品の出納管理は適切かつ効率的になされているか。</p> <p>5 財政援助等については、目的に沿って適正に行われているか。</p> <p>以上に重点を置き、次のとおり実施した。</p>				
定例監査	工事監査	財政援助(出資)団体監査	指定管理者監査	
36か所	7工事	0団体	8か所	
例月出納検査		令和3年度決算審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査		令和3年度決算審査
一般・特別会計	企業会計	一般・特別会計	企業会計	その他
12回	33回	6会計	3会計	1会計

第3款 民生費	決算額 6,745,641,755円
第1項 社会福祉費	決算額 2,919,216,142円
第1目 社会福祉総務費	決算額 644,557,602円

<b>○社会福祉総務事業</b>	<b>事業費</b>	<b>16,598,853円</b>
1 社会福祉関係一般事務費		
2 ボランティアセンター運営事業		
ボランティアセンター運営費補助金		860,000円
3 低所得世帯の冬の生活応援事業		12,660,000円

<b>○総合福祉保健センター管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>57,531,459円</b>
総合福祉保健センターの適正な維持管理運営を行うとともに、西側駐車場に防犯カメラ4基を設置し、利用者の安全確保や犯罪抑止、駐車場管理の効率化を図った。		

<b>○地域福祉推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>5,537,248円</b>
ひとり暮らし高齢者等への日常的な見守りなど、お互いに支えあう共助の仕組みづくりを推進するため、社会福祉協議会が行う事業の支援を行った。		

<b>○福祉バス運行事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,183,300円</b>
福祉バスの運行を行うことにより福祉団体等の地域福祉活動を支援するとともに、生きがい活動支援通所事業利用者の送迎を行い、在宅福祉の向上に努めた。		

<b>○民生委員児童委員活動事業</b>	<b>事業費</b>	<b>8,903,956円</b>
1 民生委員児童委員活動費等補助金		7,979,100円
民生委員児童委員活動の支援、強化を図るため、活動費の補助を行った。 ・相談支援件数 2,322件		
2 民生委員児童委員協議会運営費等補助金		828,500円

<b>○国民健康保険特別会計繰出金</b>	<b>事業費</b>	<b>286,975,474円</b>
国民健康保険特別会計繰出金		286,975,474円

<b>○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業</b>	<b>事業費</b>	<b>53,506,736円</b>
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、基準日に本市の住民基本台帳に登録されていた住民税非課税世帯等を対象に、1世帯あたり10万円を給付する臨時特別給付金支給事業を実施し、令和3年度に未給付で、令和4年度に申請があった522世帯に給付を行った。 【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 53,506,736円】		

<b>○住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業</b>	<b>事業費</b>	<b>135,286,095円</b>
物価・賃金・生活総合対策として、基準日に本市の住民基本台帳に登録されている住民税非課税世帯等を対象に、1世帯あたり5万円を給付する価格高騰緊急支援給付金支給事業を実施し、確認書の提出及び申請のあった2,590世帯に給付を行った。 【再掲：物価高騰対策に要した経費 135,286,095円】		



○国民年金事業 事業費 308,467円

国民年金被保険者の資格取得、喪失、異動等に関する届出書を受理し報告事務を行った。  
 保険料免除申請の受付及び国民年金受給の相談、裁定請求書の受付等を行った。  
 令和4年度における国民年金の概要については、次のとおりである。

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数

区分	強制(第1号)	任意加入者	第3号被保険者	合計
被保険者数	3,165	29	1,454	4,648

(2) 保険料免除被保険者数

区分	法定免除	申請免除				若年猶予	学生納付特例	産前産後免除	合計
		全	3/4免除	半額	1/4免除				
免除者数	298	380	40	17	14	183	350	3	1,285

(3) 受付件数

項目	件数	項目	件数	項目	件数
取得	558	転居	1	法定免除該当	13
再取得申出	13	転入	1	法定免除消滅	2
喪失	7	転出	0	免除・納付猶予	81
喪失申出	2	氏名変更	1	学生納付特例	48
死亡	0	付加申出	6	産前産後免除	6
種別変更	71	付加辞退	0	手帳再交付	1
				合計	811

2 裁定請求等受付件数

項目	件数	項目	件数	項目	件数
老齢基礎年金	0	遺族基礎年金	0	現況届(障害年金)	2
障害基礎年金	9	未支給年金	171	寡婦年金	0
障害年金(子の加算)	0	死亡一時金	4	合計	186

3 国民健康保険・児童手当等諸手続き処理

事項	件数	事項	件数
国保資格取得	765	後期高齢者医療異動受付	227
国保資格喪失	557	後期高齢者医療葬祭費	479
出産育児一時金	0	介護保険異動受付	518
国保葬祭費	48	児童手当申請受付	385
保険証交付その他の手続	42	子育て支援医療証申請受付	73
		合計	3,094

第3目 老人福祉費

決算額 1,466,412,821円

○ふれあい配食サービス事業	事業費	8,215,900円
調理が困難な一人暮らし高齢者等に、週3回栄養バランスのとれた昼食を提供するとともに安否確認を行った。		
・利用食数 12,709食		
○老人福祉総務事業	事業費	546,410円
・一人暮らし高齢者に週2回乳酸飲料を手渡しで配達し、安否確認を行った。		
○ひとり暮らし高齢者等除雪費支給事業	事業費	2,428,463円
雪下しや除雪を自力でできない高齢者世帯等に対し、1世帯1回あたり12,000円を限度に年2回までの除雪費等の助成を行った。		
・利用延件数 226件		
○高齢者寿賀祝品等支給事業	事業費	3,909,826円
米寿340人に対し賀詞を、100歳35人に対し賀詞と祝金を贈呈した。		
○金婚祝賀事業	事業費	351,033円
結婚50周年を迎えられたご夫婦に賀詞と記念品を贈呈した。		
・参加者 28組		
○敬老会事業	事業費	7,692,000円
敬老会開催時に、75歳以上の方に対し一人1,000円を助成した。		
・該当者 7,971人（数え年75歳以上）		
○老人クラブ活動助成事業	事業費	2,959,620円
老人クラブ連合会及び10単位クラブの活動に対し助成を行った。		
○シルバー人材センター運営助成事業	事業費	8,917,000円
高齢者の社会参加と生きがいを推進するため、高齢者就業機会確保事業等を行う寒河江市シルバー人材センターに補助金を交付した。		
○老人福祉センター運営事業	事業費	22,681,840円
高齢者の心身の健康増進を目的とする老人福祉センター及び屋内ゲートボール場について、指定管理者による施設の管理運営を行った。		
・利用者数 老人福祉センター 4,212人		
屋内ゲートボール場 3,094人		
○老人ホーム入所措置事業	事業費	67,873,983円
・入所者数 36人（年度末時点）		
内訳 明鏡荘32人、蔵王長寿園3人、あたご荘0人、山静寿1人		

○老人福祉施設整備補助事業	事業費	125,478,896円
(福)松寿会〈地域密着型特養長生園施設整備補助金他〉		91,307,000円
(福)松寿会〈地域密着型特養長生園開設準備補助金〉	令和3年度繰越明許費	18,792,000円
(福)妙光福祉会		
〈老健・グループホーム寒河江やすらぎの里建設資金償還補助金〉		8,129,896円
(福)悠々会〈特養さがえ建設補助金〉		3,625,000円
(福)すばる〈特養醍醐建設補助金〉		3,625,000円

○西村山広域行政事務組合分担金	事業費	5,547,000円
西村山広域行政事務組合養護老人ホーム明鏡荘分担金		

○介護保険特別会計繰出金	事業費	638,284,220円
介護保険特別会計への一般会計繰出金		

○後期高齢者医療対策事業	事業費	570,037,011円
・後期高齢者医療療養給付費負担金		435,384,000円
・後期高齢者医療特別会計繰出金		134,653,011円

○高齢者在宅福祉事業	事業費	1,489,619円
主な事業		
1 移送サービス事業		311,880円
特殊車両による移送サービスの利用に対し、料金の一部を助成した。		
・利用券交付者数 63人		
2 訪問理美容サービス事業		41,000円
寝たきり高齢者が自宅で調髪等を受けた際の出張費用を助成した。		
・利用券交付者数 28人		
3 鍼灸マッサージ等施術費助成事業		124,000円
高齢者の健康保持のため、施術費の一部を助成した。		
・助成券交付者数 20人		
4 元気高齢者づくりポイント制度推進事業		118,890円
高齢者のボランティア活動(60歳以上)や介護予防教室等への参加者(65歳以上)に対し、活動実績に応じてポイントを付与し、商品券(3,000円限度)とポイント交換した。		
・登録者520人      ポイント交換申請者53人      商品券交付額 90,000円		

**第4目 障害者福祉費** **決算額 107,741,930円**

○特別障害者手当等支給事業	事業費	15,962,210円
在宅の特別障がい(児)者に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担の軽減を図るため手当を支給した。		
・特別障害者手当		12,288,900円
・障害児福祉手当		3,089,940円
・福祉手当		178,260円

<b>○重度心身障害（児）者医療給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>80,915,417円</b>
重度心身障がい（児）者の医療費の自己負担分を助成した。 ・受給者数 737人 ・件数 19,354件		

<b>○障害者団体等育成事業</b>	<b>事業費</b>	<b>211,000円</b>
身体障がい者の福祉向上を図るため、寒河江市身体障害者福祉協会に対し、団体運営助成のための補助金を交付した。 200,000円		

<b>○障害者在宅支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>10,653,303円</b>
1 障害者相談員設置事業 2,201,609円 身体障害者相談専門員、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、更生援護等の相談に応じるなど、障がい者福祉の増進を図った。		
2 障害者社会参加促進事業 6,973,970円 心身障がい者に対し、福祉タクシー利用券又は福祉給油券を交付し、社会参加促進と生活圏の拡大を図った。 ・利用券印刷費等 152,570円 ・タクシー利用券交付者 415人 利用枚数 4,659枚 2,795,400円 ・給油券交付者 359人 利用枚数 4,026枚 4,026,000円		
3 重度障害者紙おむつ支給事業 1,001,151円 在宅の重度の心身障がい者で、常時失禁状態にある者の清潔で快適な生活を支援するため、希望するタイプの紙おむつを支給した。 実利用人員 19人		
4 人工透析通院交通費助成事業 229,833円 人工透析治療が必要な腎臓機能障がい者の負担を軽減するため、医療機関へ通院するのに要した交通費の助成を実施した。 該当者 14人		
5 在宅酸素療法者支援事業 204,800円 在宅酸素療法が必要な呼吸器機能障がい者の負担を軽減するため、電気料金の助成を実施した。 該当者 12人		

**第5目 障害者自立支援費** **決算額 700,195,322円**

<b>○障害支援区分判定審査会運営等事業</b>	<b>事業費</b>	<b>549,321円</b>
障害者総合支援法に基づき、障がいの支援区分を判定する審査会を設置し運営等を実施した。 ・判定件数 68件		

<b>○障害福祉サービス事業</b>	<b>事業費</b>	<b>641,427,422円</b>
障がい（児）者に対し、介護給付、訓練等給付等の各障害福祉サービス事業を実施し、日常生活や自立生活を支援するとともに、自立更生を図った。 ・介護給付費 337,170,594円 ・訓練等給付費 286,029,014円 ・相談支援給付費 15,010,860円		

<b>○自立支援医療給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>17,471,942円</b>
<p>身体障がい（児）者に対し、障がい程度の軽減や除去、障がい進行防止等のため、自立支援医療（更生医療・育成医療）及び療養介護医療費の給付を実施し、自立更生を支援した。</p> <p>更生医療給付 該当者 128人            育成医療給付 該当者 4人            療養介護医療費給付 該当者 4人</p>		
<b>○補装具費支給事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6,020,175円</b>
<p>身体障がい（児）者に対し、それぞれの障がいに応じた補装具の給付及び修理を実施し、自立更生を支援した。</p> <p>補装具給付等 給付件数 39件 修理件数 24件</p>		
<b>○地域生活支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>34,726,462円</b>
<p>1 基幹相談支援センター事業 2,892,000円            障がい者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、相談者に必要な情報提供、助言及び適切な支援を行うとともに、地域における関係機関と連携し相談支援の中核的な役割を担った。 委託先：かぼちゃ</p> <p>2 相談支援事業 6,236,000円            障がい者等からの相談に対し、必要な情報等の提供や、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援した。            委託先：ういんず・かぼちゃ・さがえ・らっふる</p> <p>3 意思疎通支援事業 2,549,690円            意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の意思疎通の円滑化を図った。            手話通訳者設置事業 2,349,790円            手話・要約筆記奉仕員派遣事業 派遣件数 41件 199,900円</p> <p>4 日常生活用具給付事業 10,914,815円            在宅の障がい（児）者に対し、日常生活を容易なものとするために、日常生活用具の給付を行った。 ストマ用装具、たん吸引器、人工喉頭ほか 540件</p> <p>5 手話奉仕員養成研修事業 370,000円            日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するため、手話教室の開催を実施した。</p> <p>6 移動支援事業 1,133,336円            在宅の重度障がい者に対し、移動支援（余暇支援）を実施した。            実利用人員 9人</p> <p>7 地域活動支援センター事業 1,006,500円            雇用されることが困難な在宅の精神障がい者や知的障がい者の自立及び社会参加を促進するため、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流等を行う地域活動支援センター事業を実施した。 委託先：ういんず</p> <p>8 訪問入浴サービス事業 611,469円            自宅での入浴が困難な重度身体障がい者に対し、訪問入浴車により入浴サービスを実施した。            実利用人員 2人</p> <p>9 日中一時支援事業 1,191,074円            障がい者等を一時的に預かることにより、日中活動の場を提供し日常的な訓練等を実施した。            実利用人員 9人</p>		

10 自立支援訓練事業	508,296円
福祉ホーム等に居住している障がい者に支援訓練サービスとして日常生活に必要な便宜を供与した。 実利用人員 1人	
11 特別支援学校通学費助成事業	7,282,000円
特別支援学校への安全な通学を支援するため、山形県立ゆきわり養護学校、山形県立村山特別支援学校、山形県立楯岡特別支援学校大江校、山形県立山形養護学校等に通学する障がい児の保護者の団体に対し、通学時の輸送経費の補助を行った。	

第2項 児童福祉費 決算額 3,596,212,869円  
 第1目 児童福祉総務費 決算額 1,614,581,259円

○放課後児童対策事業	事業費 299,216,437円
市内18クラブの放課後児童クラブの運営を支援して、放課後の児童の健全育成に努めた。寒河江中部小学区の学童保育の需要を満たすため、新たに第六・第七わんぱくクラブを建設した。	

○障害児支援事業	事業費 178,375,792円
障がい児が、日常生活能力の向上に必要な指導及び訓練等の支援を受けるため、児童発達支援事業所や放課後等デイサービスに通所するための費用を負担した。	

○子ども・子育て支援事業	事業費 8,451,425円
子育てに対する相談に対応する子ども・子育て支援専門員を配置し、児童福祉の向上を図るとともに、ファミリー・サポート・センター活動支援事業や子育て短期支援事業等を実施した。また、病児保育運営支援システムを導入し、利用者の利便性の向上を図った。	

○子育て支援医療給付事業	事業費 210,395,800円
乳幼児、小学生、中学生及び高校生を対象に医療費の自己負担分を助成した。	
・受給者数	6,096人
・件数	90,705件

○児童扶養手当支給事業	事業費 112,688,040円
ひとり親世帯等で児童を養育する者に手当を支給した。	
全部支給 児童1人の場合	43,070円/月(R4.4月から)
2人以上の加算額	
2人目	10,170円/月、3人目以降 6,100円/月(R4.4月から)
・児童扶養手当受給者	223人(R5.3月末現在、全部支給停止者除く)
・扶助費	112,650,180円
・事務費等	37,860円

○特別児童扶養手当支給事業	事業費 172,848円
県で認定を行う特別児童扶養手当の進達等の事務を行った。	
・受給者数	95人(R5.3月末現在)

<b>○児童手当支給事業</b>	<b>事業費</b>	<b>596,116,150円</b>
<p>次代を担う子どもの健やかな育ちを支援し、家庭等における生活の安定に寄与するため、中学校修了までの児童を養育している者に手当を支給した。</p> <p>0歳～3歳未満 月額15,000円  3歳～小学校修了前(第1子・第2子)月額10,000円  3歳～小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円  中学生 月額10,000円  特例給付 月額 5,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費 594,480,000円</li> <li>・事務費等 129,150円</li> </ul> <p>令和4年度児童手当制度改正に対応するためのシステム改修について、プログラム適用作業等の令和3年度内完了が困難な状況であったため、令和4年度に繰越を実施し対応した。  繰越明許費分 1,507,000円</p>		

<b>○総合子どもセンター運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>19,600,370円</b>
<p>子育て支援センターと児童センターが一体となった総合子どもセンター「ゆめは一と寒河江」を設置し、本市における子育て支援の拠点として親子の遊び場やふれ合い交流の場を提供するとともに、子育てに関する講習会の開催や情報の提供、相談助言、ファミリー・サポート・センターの運営等を行った。</p>		

<b>○キッズパーク整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,621,365円</b>
<p>児童遊園管理者(町会等)が実施する遊具更新事業に対して補助金を交付した。また、市社会福祉協議会に対して、児童遊園施設賠償責任保険加入費補助金を交付した。</p>		

<b>○さがえっこスマイル応援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>64,500,000円</b>
<p>地域の将来を担うさがえの宝であるさがえっこの健やかな成長の支援を目的に、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した児童及び平成19年4月2日から平成20年4月1日までに出生した児童の保護者に対して給付金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給件数 645人</li> </ul>		

<b>○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>55,954,021円</b>
<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活支援を目的とした給付金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給額 50,000円/件</li> <li>・支給件数 689件</li> <li>・給付金支給総額 34,450,000円</li> </ul> <p>【再掲：物価高騰対策に要した経費 38,531,021円】</p>		

<b>○子ども家庭総合支援拠点事業</b>	<b>事業費</b>	<b>3,430,652円</b>
<p>子ども家庭支援員を配置して、子育て相談や虐待案件等に対応した。また、子ども家庭総合支援拠点の立ち上げに伴い、環境整備に必要な備品や消耗品を購入した。</p>		

<b>○幼児教育・保育無償化事業</b>	<b>事業費</b>	<b>9,769,550円</b>
認可外保育施設に就園する幼児を持つ世帯の経済的負担を軽減するため、補助金を交付した。また、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園を利用する3歳から5歳児が預かり保育を利用した場合の保護者負担額を預かり保育利用給付費として交付した。		

<b>○保育料等負担軽減事業</b>	<b>事業費</b>	<b>12,478,583円</b>
届出保育施設等（市外を含む）に入所させている世帯の経済的負担を軽減するため、補助金を交付した。		
1 副食費負担軽減補助金		327,320円
2 多子世帯負担軽減補助金		3,907,805円
3 保育料無償化に向けた段階的負担軽減補助金		8,243,458円

<b>○子育て世帯等臨時特別支援事業（繰越明許費分）</b>	<b>事業費</b>	<b>1,323,447円</b>
令和3年度事業（新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた子育て世帯への支援策として給付金を支給。）の申請期限が令和4年4月28日であったことから、令和4年度に繰越を実施し、令和4年4月以降の申請及び支給に対応した。		
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 1,321,230円】		

**第2目 母子福祉費** **決算額 28,243,115円**

<b>○母子・父子及び寡婦福祉事業</b>	<b>事業費</b>	<b>2,733,027円</b>
母子・父子自立支援員兼婦人相談員を配置し、さらに、市母子寡婦福祉連合会に補助金を交付して母子父子寡婦の福祉の向上を図った。		

<b>○ひとり親家庭等医療給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>20,082,212円</b>
ひとり親家庭等の医療費の自己負担額を助成した。		
・受給者数		472人
・件数		6,637件

<b>○児童福祉法による児童入所施設措置事業</b>	<b>事業費</b>	<b>5,427,876円</b>
母子生活支援施設に1世帯3人を措置入所し、措置費等を支出した。		

**第3目 児童福祉施設費** **決算額 1,953,388,495円**

<b>○保育所運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>355,731,139円</b>
保護者の多様な保育ニーズに応えるため、延長保育、障害児保育、一時保育等の特別保育事業に積極的に取り組み、保育サービスの充実を図った。また、食育栄養指導員を配置し、保育所の給食献立作成や栄養指導を実施した。さらに、幼児教育・保育の無償化及び多子世帯の保育料軽減等を実施した。		
市立保育所の入所児童数 493人(R5.3月末現在)		
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 1,519,562円】		

<b>○保育所通園バス運行事業</b>	<b>事業費</b>	<b>11,310,934円</b>
市立保育所4カ所（なか保育所みいずみ分園、たかまつ保育所、しらいわ保育所、にしね保育所）において、入所児童の送迎を行う通園バスを運行した。		



<b>○保育所等整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>66,090,979円</b>
旧しばはし保育所解体工事を実施するとともに、新たにしね保育所の建設に向け通路移設等の工事を実施した。また、保育所及び認定こども園を建設した事業者の負担軽減を図るため、整備資金償還利子に対して補助金を交付した。		

<b>○子ども・子育て支援給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,261,640,002円</b>
民間立保育所(4カ所)に委託料を、認定こども園(3カ所)、事業所内保育施設(1カ所)、小規模保育施設(1カ所)、幼稚園(2カ所)へ施設型給付費を支払った。		
保育士の負担軽減と保護者の利便性向上のためICT化を推進した市内の民間保育施設等に対し補助金を交付した。また、新型コロナウイルス感染症対策として市内の民間保育施設等に対し補助金を交付するとともに、障がいがある児童を担当する保育士を加配している認定こども園に対し新たに補助金を交付した。		
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 3,872,000円】		
【再掲：物価高騰対策に要した経費 4,194,660円】		

<b>第3項 生活保護費</b>	<b>決算額</b>	<b>229,928,284円</b>
<b>第1目 生活保護総務費</b>	<b>決算額</b>	<b>28,611,040円</b>

<b>○生活保護事務費</b>	<b>事業費</b>	<b>2,772,786円</b>
生活保護の適正な実施に重点を置き、関係機関と連携しながら被保護世帯の自立更生に努めた。 ・生活保護率 2.33% (令和4年度末現在)		

<b>第2目 扶助費</b>	<b>決算額</b>	<b>201,317,244円</b>
----------------	------------	---------------------

<b>○生活保護扶助等事業</b>	<b>事業費</b>	<b>185,296,049円</b>									
生活保護扶助費支給	182,115,129円										
生活保護扶助別支出額	(単位：円)										
生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	就労自立給付金	施設事務費				
33,980,668	19,426,501	249,540	7,064,037	96,138,169	313,678	51,696	24,808,340				
生活保護扶助別人員 (年間延人員)	(単位：人)										
被保護人員	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	就労自立給付金				
1,145	940	735	54	246	1,046	32	1				
生活保護世帯の分類											
単 身 者 世 帯					2 人 以 上 の 世 帯					合 計	
高齢者世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯	小計	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯		小計
51	4	9	10	74	1	2	1	1	3		8
											82

<b>○生活困窮者自立支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>12,589,880円</b>
自立相談支援員を配置して相談に応じ、関係機関との連携を図りながら、生活困窮者の自立を支援した。また、新型コロナウイルス感染症の影響等で、離職や休業などによる収入減のため経済的に困窮した世帯に対し住宅確保給付金(14世帯分2,445,100円)や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(9世帯分2,940,000円)を支給し支援した。		
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 3,440,620円】		

○中国帰国者等援護事業	事業費	3,431,315円
中国残留邦人等の福祉の向上及び地域での安定した生活を送れるよう支援した。		

第4項 災害救助費	決算額	284,460円
第1目 災害救助費	決算額	284,460円

○災害救助事業	事業費	284,460円
1 令和4年3月16日に発生した福島県沖地震による被災地（福島県相馬市）に、罹災証明書発行のための被害認定調査に従事する職員1人を派遣した。		15,400円
2 8月3日からの大雨による災害により、床下浸水の被害を受けた1世帯に災害見舞金を支給した。		100,000円
3 東日本大震災により被災し避難してきた児童生徒に対し就学援助費を支給した。		169,060円

第4款 衛生費	決算額	2,389,172,718円
第1項 保健衛生費	決算額	1,415,855,582円
第1目 衛生総務費	決算額	207,592,757円

○保健衛生総務管理事業	事業費	292,270円
医師等傷害保険等		

○食生活改善事業	事業費	2,727,591円
市民の健康づくりを推進するため、食生活改善推進員の養成を図り、地域における組織活動を実施した。		

○成人歯科保健事業	事業費	2,024,775円
市民の歯の健康づくりに対する意識の啓発を図るために、40歳・50歳・60歳・70歳の節目年齢を対象とした歯周疾患検診を実施した。		
・受診者数 歯周疾患検診 311人		

○乳幼児健康診査事業	事業費	4,610,703円
乳幼児の健康保持と増進を図るために、乳幼児健康診査を実施した。		
受診者数		
3か月児健診	257人	股関節脱臼検診 257人
9か月児健診	303人	1歳6か月児健診 292人
3歳児健診	330人	

○妊婦健康診査事業	事業費	24,313,580円
健やかな出産を支援するため、妊婦に対して妊婦健康診査受診票の交付を実施した。 (一人あたり定期健康診査14回分、子宮頸がん検診1回分、性器クラミジア抗原検査1回分、HTLV-1抗体検査受診券1回分、超音波検査受診券4回分)		

○母子歯科保健事業	事業費	2,057,246円
乳幼児のむし歯予防のため、各種乳幼児歯科検診事業及び希望者に対し集団検診時及び個別でフッ素塗布を実施した。また、妊婦歯科健康診査受診券1回分を交付し、個別健診を実施した。		

○献血推進事業	事業費	465,343円
医療に欠くことのできない血液を確保するため、献血協力団体等の育成を図るとともに、協力者の確保に努めた。		

○救急医療対策事業	事業費	3,358,280円
休日における診療機会を確保するため、在宅当番医制による休日当番医制を実施した。 市民の救命率向上を図るため、自動体外式除細動器(AED)の貸出事業を実施した。		

○母子保健指導事業	事業費	46,456,045円
子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・育児期にわたる切れ目のない支援体制づくりに取り組むとともに、子育て世代の経済的支援のため、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、出産・子育て応援ギフトを支給した。さらに、次世代を担う子の出生を祝い、健やか		

な成長を応援するため、メッセージを添えて記念品を贈るさがえっこハッピーギフト事業を実施した。また、支援体制の一環として産婦人科医療機関への委託による産後ケア事業を実施した。

乳幼児の健康の保持増進や育児に関する知識の提供のため、乳幼児の保護者を対象に子育て教室や育児相談・訪問指導を実施した。また、聴覚障害児の早期発見及び早期療育を図るため、新生児聴覚検査費の一部助成を行った。

1	母子健康手帳交付数	289	(日本語版287)		
2	出産・子育て応援ギフト				
	プレママ応援ギフト	417人			
	すこやか応援ギフト	243人			
3	さがえっこハッピーギフト事業	259人			
4	妊産婦・乳幼児の訪問指導(延人数)				
	妊婦	4人	産婦	345人	
	新生児	127人	乳児	213人	幼児
					44人
5	産後ケア事業				
	日帰り	延44日(実人数14人)	宿泊	延12日(実人数5人)	
6	新生児聴覚検査数	218件			
7	教室・相談事業(回数・延人数)				
	・パパママスクール	21回(146人)	・育児教室	15回(129人)	
	・離乳食教室	10回(80人)	・母乳ミルク準備講座	4回(18人)	
	・おやこ相談	21回(51人)	・電話相談・窓口相談	776人	
	・保健師育児相談・助産師個別授乳相談	22回(59人)			

<b>○さがえこうのとりに応援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>2,920,286円</b>
-----------------------	------------	-------------------

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用されない特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた方、年齢制限や回数制限のため保険適用外の生殖補助医療を受けた方、不育症治療を受けた方に対し、費用の一部を助成した。

<b>○自殺対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>611,052円</b>
----------------	------------	-----------------

いのち支える寒河江市自殺対策計画に基づき、精神科医師によるこころの健康相談やゲートキーパー養成講座を実施するとともに、パンフレット等で啓発を行った。

<b>○未熟児養育医療給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,921,263円</b>
---------------------	------------	-------------------

入院加療が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療費と食事療養費の自己負担分の給付を行った。

- ・受給者数 8人
- ・件数 18件

<b>○がん治療助成事業</b>	<b>事業費</b>	<b>280,620円</b>
------------------	------------	-----------------

がん患者の社会参加、療養の質の向上のため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の助成を実施した。

- ・助成件数 16件

第2目 予防費

決算額 318,915,751円

<b>○予防接種事業</b>	<b>事業費</b>	<b>111,869,218円</b>
感染のおそれのある疾病の発生と蔓延を予防するため予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。また、成人風しん、おたふくかぜ、季節性インフルエンザに対し、接種費用の助成を行った。		
<b>○結核予防事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,151,964円</b>
結核を予防するため、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき胸部レントゲン撮影を実施した。 ・一般胸部レントゲン検査 受診者 790人		
<b>○狂犬病予防事業</b>	<b>事業費</b>	<b>724,801円</b>
狂犬病の発生を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録と予防注射を実施した。 ・新規登録件数 135件 ・予防注射 1,375件		
<b>○新型コロナウイルスワクチン接種事業</b>	<b>事業費</b>	<b>203,852,993円</b>
新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に対し集団接種及び個別接種を実施した。 ・集団接種実施回数 121回 ・個別接種実施医療機関数 22医療機関 ・追加接種【3回目】実施者数及び接種率 31,363人(78.71%) ・追加接種【4回目】実施者数及び接種率 23,187人(58.19%) ・追加接種【5回目】実施者数及び接種率 12,504人(31.38%) 【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 203,852,993円】		
<b>○感染症対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,316,775円</b>
新型コロナ陽性で、保健所より自宅療養を指示された方へ食料を配達するとともに聞き取りにて健康観察を実施した。 延べ238件 陽性者発生市内事業所への感染拡大防止に係る消毒費用の助成を行った。 2件 【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 1,316,775円】		

第3目 環境衛生費

決算額 17,467,749円

<b>○環境衛生事業</b>	<b>事業費</b>	<b>17,467,749円</b>
1 環境衛生事業		1,697,001円
市民の環境美化意識を醸成するとともに各地域における環境改善活動を活発化し、清潔な地域環境の維持保全を図るため、環境衛生組合と廃棄物減量等推進員を中心に春のふれあい市民一斉クリーン作戦を実施した。また、市民団体等の河川環境保全活動に対し支援を行った。 さらに、資源循環型社会への取組として使用可能な不用品を有効に活用するため、不用品登録制度により不用品情報等を市報に掲載し、物品再使用（リユース）の斡旋（成立件数27件）を実施した。		
2 環境基本計画改定事業		3,575,000円
「寒河江市ゼロカーボンシティ宣言」に伴い、2050年カーボンニュートラルを実現するために、地球温暖化対策実行計画及び気候変動適応計画を内包し、より効率的で実効性の高い環境基本計画への改定を行った。		
3 再生可能エネルギー設備導入事業		10,472,000円

家庭や事業所における再生可能エネルギー設備の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図るため、再生可能エネルギー設備を設置する者（太陽光等47件、木質バイオマスストーブ8件）に対して助成を行った。

- 4 猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業 1,520,900円  
 飼い主のいない猫の増加を防止し、生活環境の向上を図るため、個人、団体等が行う飼い猫、保護猫又は飼い主のいない猫の不妊手術又は去勢手術に要する費用に対し、補助金を交付した。（雄93頭、雌118頭）

**第4目 公害費** **決算額** **8,381,549円**

**○公害防止対策事業** **事業費** **1,360,150円**

- 1 水質分析調査 80,300円  
 この堰、高松堰水系及び沼川の水質分析を実施し、生活排水等による水質汚濁の監視に努めた。
- 2 水質汚濁防止対策 58,850円  
 河川水質汚濁対策や公害防止対策のため、関係機関との連絡調整を行った。また、水路、河川への油等の流出事故の際に対策を行った。
- 3 自動車騒音常時監視調査評価事業 1,221,000円  
 騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視調査を実施し、環境基準達成状況を把握した。

**○休廃止鉱山鉱害防止対策事業** **事業費** **7,021,399円**

休廃止鉱山（幸生永松）の坑内水を熊野川へ放流前に中和処理し、農作物への被害防止に努めた。また、熊野川の水質分析を行い水質監視に努めた。

**第5目 健康増進対策費** **決算額** **52,161,615円**

**○健康増進事業** **事業費** **4,418,463円**

市民の健康増進や生活習慣病予防を目的に、正しい知識の普及と意識の高揚を図るため、30歳代の健康講座、生活習慣病予防教室、健康づくり教室等、各種健康教室を実施した。また、必要な助言指導を行うための健康相談や訪問指導を実施した。

- ・ 集団健康教育 実施回数 29回 610人
- ・ 重点健康相談 実施回数 69回 69人
- ・ 定期健康相談 実施回数 65回 412人
- ・ 定期外健康相談 208人
- ・ 被訪問指導者延人数 276人

**○健康診査事業** **事業費** **47,140,616円**

生活習慣病を予防し、市民の生涯にわたる健康の保持増進に資するため、各種健康診査を実施した。

- ・ 受診者数
  - がん検診
    - 胃がん 2,290人
    - 子宮頸がん 1,648人
    - 骨粗鬆症検診 407人
    - 肝炎ウイルス検診 207人
  - 肺がん 5,869人
  - 乳がん 1,918人
  - 大腸がん 5,415人

<b>〇がん検診推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>602,536円</b>
<p>特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を交付し、がん検診の受診促進を図った。</p> <p>・受診者数</p> <p style="padding-left: 20px;">子宮頸がん検診      15人</p> <p style="padding-left: 20px;">乳がん検診            55人</p>		

**第6目 市民浴場費** **決算額 811,336,161円**

<b>〇市民浴場管理運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>14,009,061円</b>																																										
<p>市民の保養、休養、健康増進を図り、また、市民の憩いの場、親しみのある公衆浴場となるよう適切な運営とサービスの向上に努めた。</p> <p>・令和4年度浴場利用者      172,778人（1日平均489人）</p> <p>利用状況 <span style="float: right;">(単位：人)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>月別</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>11,868</td> <td>13,084</td> <td>12,528</td> <td>12,435</td> <td>11,966</td> <td>12,519</td> </tr> <tr> <td>(休憩室)</td> <td>(51)</td> <td>(54)</td> <td>(69)</td> <td>(67)</td> <td>(73)</td> <td>(78)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>14,502</td> <td>14,493</td> <td>15,787</td> <td>17,040</td> <td>16,608</td> <td>19,948</td> <td>172,778</td> </tr> <tr> <td>(93)</td> <td>(94)</td> <td>(100)</td> <td>(134)</td> <td>(172)</td> <td>(322)</td> <td>(1,307)</td> </tr> </table> <p>オープンからの利用者累計（令和4年度末現在） 11,840,699人</p> <p><b>【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 8,021,489円】</b></p>			月別	4	5	6	7	8	9	利用者数	11,868	13,084	12,528	12,435	11,966	12,519	(休憩室)	(51)	(54)	(69)	(67)	(73)	(78)	10	11	12	1	2	3	合計	14,502	14,493	15,787	17,040	16,608	19,948	172,778	(93)	(94)	(100)	(134)	(172)	(322)	(1,307)
月別	4	5	6	7	8	9																																						
利用者数	11,868	13,084	12,528	12,435	11,966	12,519																																						
(休憩室)	(51)	(54)	(69)	(67)	(73)	(78)																																						
10	11	12	1	2	3	合計																																						
14,502	14,493	15,787	17,040	16,608	19,948	172,778																																						
(93)	(94)	(100)	(134)	(172)	(322)	(1,307)																																						

<b>〇新市民浴場整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>81,641,800円</b>
<p>市民浴場の移転に伴い必要となる新寒河江温泉源泉からの送湯管敷設、案内標識設置（市内5箇所）等を実施した。</p> <p>・新市民浴場温泉送湯設備等整備工事      79,002,000円</p> <p>・新市民浴場案内標識設置工事              2,220,900円</p> <p>・その他事務費                                  418,900円</p>		

<b>〇チェリースポーツパーク拠点施設整備事業（繰越明許費）</b>	<b>事業費</b>	<b>715,685,300円</b>
<p>市民浴場の施設の老朽化及び山形盆地断層帯による災害の危険性から移転新築を行い、市民の健康増進と癒し、集いの場とともに、周辺にあるスポーツ施設の利用者や観光客等の利用による交流人口の拡大や賑わい創出を図り地域活性化につながる施設として整備した。</p> <p>・チェリースポーツパーク拠点施設整備工事      690,800,000円</p> <p>・チェリースポーツパーク拠点施設備品購入      15,308,700円</p> <p>・チェリースポーツパーク拠点施設工事監理業務委託      8,800,000円</p> <p>・新市民浴場河川用地境界杭復元業務委託      776,600円</p>		

第2項 清掃費

決算額 513,317,136円

第1目 清掃総務費

決算額 513,317,136円

○ごみ処理対策事業	事業費	95,178,241円
1 一般・資源ごみ及び有害ごみ収集		91,401,332円
<p>年間ごみ収集計画を策定し、一般ごみ収集委託車両5台により効果的な収集（収集運搬量燃やせるごみ6,604トン、燃やせないごみ133トン）に努めた。</p> <p>また、再資源化を推進するために、ガラスビン、缶類（アルミ、スチール）及びペットボトルを資源ごみとして分別収集（収集運搬量 缶類65トン、ガラスビン213トン、ペットボトル52トン）を実施した。</p> <p>有害ごみ収集として、水銀等による環境汚染を防止するため、年4回使用済み乾電池及び蛍光灯の収集（収集運搬量9.21トン）を実施した。</p>		
2 粗大ごみ収集		638,000円
<p>地区毎に指定日を設け、粗大ごみの個別収集（収集運搬量8.19トン）を実施した。</p>		
3 側溝ゴミ運搬処理事業		569,140円
<p>町内会が実施する側溝清掃に際し発生する汚泥について、適正に処理した。</p>		
4 不法投棄防止		866,869円
<p>村山地区不法投棄防止対策協議会とごみの不法投棄防止パトロールを行い、不法投棄箇所の調査及び原状回復事業を実施した。また、不法投棄予防措置に努めるとともに、クリーン作戦時に集めた不法投棄ごみを適正に処分した。</p>		
5 生ごみ処理機設置補助金交付事業		95,300円
<p>生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化を図るため、電気式生ごみ処理機を購入、設置した者（5者）に対し補助金を交付した。</p>		
6 ごみ集積所設置事業費補助金交付事業		1,607,600円
<p>家庭ごみの適切かつ効率的な収集を行うとともに地域環境の美化及び公衆衛生の向上を図るため、市内各町内会が行うごみ集積所設置事業に対し、補助金を交付した。（35集積所）</p>		

○集団資源回収推進事業	事業費	1,614,895円
<p>ごみの減量化及び再資源化を促進するため、集団資源回収を呼びかけ、回収物のリサイクル処理を推進するとともに、集団資源回収を実施した子ども会や小学校PTA等団体に対し、奨励金を交付した。（実施団体数40団体、資源回収総量238.16トン）</p>		

○寒河江地区クリーンセンター分担金	事業費	416,524,000円
<p>広域体制による一般廃棄物の処理を行うため、寒河江地区クリーンセンター分担金を支出した。</p>		

第3項 病院費

決算額 460,000,000円

第1目 病院費

決算額 460,000,000円

○病院事業会計負担金・補助金	事業費	460,000,000円
1 病院事業会計負担金		192,700,000円
2 病院事業会計補助金		267,300,000円



第5款 労働費	決算額	21,978,350円
第1項 労働諸費	決算額	21,978,350円
第1目 労働諸費	決算額	21,978,350円
○技能技術向上事業	事業費	127,850円
技能尊重の気風を培うため、優れた技能者を表彰した。		
・技能者表彰式		127,850円
○市勤労者生活安定資金預託金	事業費	20,000,000円
市内勤労者の生活安定を図るため、低利の融資制度を設置し東北労働金庫へ原資貸付を行った。		
・寒河江市勤労者生活安定資金預託金		20,000,000円
○雇用対策事業	事業費	1,850,500円
企業ニーズに応える人材育成・就業の促進及び地元企業への定着を図るため、インターンシップ事業・新規高卒就労者定着事業・地域産業担い手事業を実施した。		
・寒河江市雇用対策事業委託料		1,830,000円
・山形県産業教育振興会会費		20,500円

第6款 農林水産業費	決算額	798,494,269円
第1項 農業費	決算額	772,538,867円
第1目 農業委員会費	決算額	25,693,560円

<b>○農業委員会管理運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>20,861,409円</b>
<p>毎月1回農業委員会総会を開催し、農業委員会等に関する法律に基づき、農地法その他の法令に係る農地等の権利移転・設定等の調整に関する事項について審議及び許可を行うと共に、農業振興のための各種調査及び啓発活動等を実施した。</p> <p>また、広く農業委員会活動に対する理解を深めていただくと共に、農業や農政状況等に関する情報提供を行うため、農業委員会広報紙「いきいき」を年2回発行し、全戸配布した。</p> <p>農地利用の最適化の促進を図るため、寒河江市農業委員会の委員等の能率給の支給に関する規則に基づき、活動実績に応じた報酬を支給した。</p>		

<b>○機構集積支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,415,467円</b>
<p>農地法及び寒河江市農業経営基盤強化促進事業並びにその他関係法令に基づき、農用地利用関係の調整、あっせん等を行い、担い手への農用地利用集積を推進した。また、農地中間管理機構（公益財団法人やまがた農業支援センター）と連携し、担い手への集約的な農地集積を支援した。</p> <p>さらに、農地パトロールを実施し、遊休農地発生未然防止や耕作休止等情報の早期収集に取り組むと共に、それらの農地の受け手の掘り起こしを行い遊休農地の発生防止と解消に務めた。</p> <p>また、遊休農地等対策事業補助金等により農業者を支援し、遊休農地の解消を促進した。</p>		
(1) 法第3条関係		59件
(2) 法第4条・5条関係		43件
(3) 法第18条関係		145件
(4) 農地利用集積計画		343件
内訳 i 賃借権設定	307件	
ii 使用貸借権設定	24件	
iii 所有権移転	12件	
(農地中間管理事業)		
iv 賃貸借設定	305件	
v 使用貸借権設定	22件	
(5) 諸証明発行件数（土地現況証明、経営証明等）		79件
(6) 農地改良届等の受理・指導		7件
(7) 事業計画変更、農振変更等		8件
(8) 遊休農地等対策事業補助金等		4件

<b>○農業者年金業務受託事業</b>	<b>事業費</b>	<b>416,684円</b>
<p>農業者年金事業に関する事務業務を独立行政法人農業者年金基金から受託し、農業者年金制度への加入及び受給者に係る諸手続き事務を執行すると共に、農業者がより豊かな老後生活を過ごすことが出来るよう個別訪問による勧誘活動を実施したほか、農業者年金制度に対する理解を深めるための研修等を開催し、農業者年金への積極的加入を推進した。</p>		
(1) 農業者年金加入者数（令和5年3月末現在）		39名
(2) 農業者年金受給者数（令和5年3月末現在）		435名
(3) 農業者年金手続件数		50件
(4) 農業者年金相談活動件数		28件

## 第2目 農業総務費

決算額 257,587,330円

○農業総務事業	事業費	3,425,852円
1 農事実行組合活動負担金 農事実行組合の活動推進を図るため143農事実行組合に対し活動助成を行った。		1,659,980円
2 農業経営基盤強化資金・災害経営安定対策資金等 利子助成金 各種農業制度資金を借り入れた者に対する利子助成を行った。		510,964円
3 さがえ秋のうまいもの市負担金		550,000円
4 収入保険新規加入緊急奨励事業費補助金		273,278円
5 その他事務費等		431,630円
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 44,217円】		
【再掲：物価高騰対策に要した経費 33,927円】		

○中山間地域活性化推進事業	事業費	17,570,666円
1 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、基本方針に基づき集落協定を締結した7集落に対し交付金を交付した。		17,165,096円
2 中山間地域農業農村活性化推進事業費補助金 農地及び業用施設の災害復旧や土地改良のため、地元施行団体等1団体(2事業)に対し補助金を交付した。		343,530円
3 その他事務費等		62,040円

○人・農地問題解決加速化支援事業	事業費	3,702,515円
1 農業地域連携推進員等報酬 農業地域連携推進員等2名を配置し、各地区の人・農地プランの実質化や認定農業者の経営改善計画書作成支援や掘り起こし活動を実施した。		3,212,796円
2 その他事務費等		489,719円

○新規就農者等育成推進事業	事業費	43,522,366円
1 地域おこし推進員報酬等 農業就農を目的としながら地域おこし業務にあたる推進員3人及び、事務補助員を配置し、市内農家での研修、就農イベント等の活動補助、独自の活動への補助などを行いながら、寒河江市の新規就農に対する機運の醸成を図った。		12,793,476円
2 担い手新規就農支援事業費補助金 新規就農者が営農のために必要な施設整備及び農業機械導入に対し補助率1/2で補助金を交付し支援した。また、65歳未満の新規就農者で農地を新たに集積した者には、賃貸借料の1/2の補助金を交付し支援した。 施設等整備 2人、農地集積 1人		776,000円
3 農業次世代人材投資資金 50歳未満の認定新規就農者9人に対し資金を支給し、認定新規就農者の独立と自立経営の支援を行った。		12,750,000円
4 新規就農者育成総合対策事業 50歳未満の認定新規就農者4名に対し資金を支給し、また、50歳未満の認定新規就農者3名に対し、機械・施設等の補助として経営発展支援事業費補助金を交付し、認定新規就農者の独立と自立経営の支援を行った。		14,292,000円
5 新規就農者定住促進支援事業費補助金		672,000円

50歳未満の市外から転入した新規就農者や研修生に対し、市内住宅の家賃月額1/2と光熱水費として月5千円を支給した。住宅等支援者 2人	
6	新規就農者支援育成事業費補助金 農業士会や担い手の会等で組織する寒河江市新規就農者支援育成協議会が行う、新規就農者の支援育成と定着推進等の事業に対し、補助金を交付した。
7	農業後継者育成事業交付金 農業後継者組織の育成を図るため、農業後継者で組織する担い手の会に対し、研修会活動等の支援のために活動交付金を交付した。
8	元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金 本市農業の持続的発展に向け、地域農業の担い手の育成・確保を図るため、農業用施設の導入を支援した。
9	その他旅費・事務費等
	546,845円 300,000円 829,000円 563,045円

<b>○農地集積・集約化対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6,591,280円</b>
1	機構集積協力金 農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を進めるために協力金を支給した。	6,537,000円
2	その他事務費等	54,280円

<b>○農産物消費拡大生活支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>11,818,048円</b>
物価高騰による市民生活や農産物流通への影響に対応するため、生活困窮世帯への市内農産物等の提供を実施し、市民生活の向上及び市内農産物の消費拡大推進を図った。		
【再掲：物価高騰対策に要した経費 11,818,048円】		

<b>○農業経営緊急応援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>46,654,540円</b>
肥料・資材・燃油等の急激な値上げや、コロナ禍の長期化による販売価格減少等により農業経営に大きな影響を及ぼしていることから、農業経営の継続支援を図るため農業生産者に対し応援給付金を支給した。		
【再掲：物価高騰対策に要した経費 46,654,540円】		

○水田農業経営確立対策事業		事業費		11,004,913円
1 水田転作の実施状況				
大豆・枝豆等の土地利用型作物を中心とした団地化により効率的な転作を推進するとともに、収益性の高い園芸作物を作付けすることにより、稲作と転作を組み合わせた生産性の高い農業経営の確立を図った。				
(1)生産調整推進対策実績				
転作等対象面積 (A)	転作等実施面積			目標達成率 (D) / (A)
	作物作付等(B)	実績算入等(C)	(B) + (C) = (D)	
727.00ha	436.25ha	291.98ha	728.23ha	100.2%
(2)生産調整実施面積の内訳				
区 分	面積 (ha)	比率 (%)		
最重点作物 (大豆・えだまめ等)	175.17	40.16		
一般作物 (飼料作物・地力増進作物等)	13.19	3.02		
永年性作物等 (果樹等)	6.44	1.48		
特例作物 (野菜等)	44.99	10.31		
景観形成等水田	0.86	0.20		
調整水田	0.09	0.02		
自己保全管理	130.62	29.94		
加工用米	5.53	1.27		
飼料用米	28.76	6.59		
米粉用米	12.31	2.82		
備蓄米	16.76	3.84		
新市場開拓用米	1.53	0.35		
合 計	436.25	100.00		
2 水田農業経営確立対策事業費補助金等交付状況				
経営所得安定対策等推進事業費補助金	5,478,000円			
経営所得安定対策等の円滑な事務の実施を支援した。				
やまがた米づくり日本一運動本部負担金	14,000円			
県産米の品質向上と産地競争力の強化を図るための取組みに対し負担金を支出した。				
水田農業経営確立対策事業費補助金	5,239,680円			
本市の集団転作を推進し水田農業の経営確立を図るために補助金を交付した。				
水田経営所得安定対策推進事業費補助金	271,733円			
水田経営所得安定対策への加入促進を支援した。				
水田地力向上対策事業費補助金	1,500円			
堆肥散布による水田の土壌改良の取組みを支援した。				

○果樹園芸作物等生産振興対策事業	事業費	42,372,917円
1 農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金 農畜産物の輸出拡大を目指し、生産・流通体制を構築するための取組みを支援した。		11,025,000円
2 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金 園芸農業の振興を図るため、農業用施設整備等を支援した。		20,036,000円
3 さくらんぼ作業負担軽減安全確保事業費補助金 さくらんぼ生産に関する安全確保及び農作業負担軽減を図るため、高所作業機、乗用草刈機、ロボット草刈機、さくらんぼ選果機及び電動剪定鋏の導入を支援した。		4,168,000円
4 果樹園芸作物生産振興事業費補助金 さくらんぼの結実確保を図るためのポリネーション（ミツバチ受粉）の導入を支援した。		527,000円
5 さがえ西村山農産物安全・安心対策推進会議負担金		431,000円
6 青果物価格安定対策事業負担金		30,898円
7 さがえ西村山野菜価格安定事業負担金		10,362円
8 農作物等災害対策事業費補助金 令和4年8月の大雨により被災した農業用施設や農機具等の復旧を支援した。		1,733,089円
9 ぶどう産地育成支援事業費補助金 ぶどう栽培に関する施設整備等の支援を実施した。		4,392,000円
10 その他事務費等		19,568円

○米需給調整推進事業	事業費	781,000円
国の米政策の変更に対応し、需要に応じた米生産を推進するため、山形県が設定する「生産の目安」の配分等の事務及び生産調整方針作成者への指導等を行った。		

○農業振興総務管理事業	事業費	3,045,060円
1 環境保全型農業直接支払交付金 環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援した。		2,923,660円
2 山形県グリーン・ツーリズム推進協議会費		80,000円
3 その他事務費等		41,400円

○農産物ブランド化推進事業	事業費	11,849,045円
1 紅秀峰の里ブランド推進事業費補助金 紅秀峰及び山形C12号の生産振興のための苗木導入、品質向上に向けた雨よけ施設整備、紅秀峰のブランド化を牽引する生産者組織の取組みに対し支援した。		8,053,000円
2 農産物消費拡大推進事業負担金 農産物のPR事業を実施するための負担金を支出した。		442,070円
3 海外輸出推進協議会負担金 さくらんぼ等の市産農産物の海外輸出を推進するための事業に対し負担金を支出した。		2,666,666円
4 さがえ野菜ブランド化推進事業費補助金 伝統野菜の栽培面積拡大に必要な機械導入を支援した。		33,000円
5 つや姫の里推進事業費補助金 つや姫の生産組織による栽培技術向上の取組み等を支援した。		400,000円
6 その他事務費等		254,309円

○さくらんぼ労力確保対策事業	事業費	1, 495, 417円
1 農業労働力確保等対策推進協議会負担金		114, 000円
2 寒河江市さくらんぼ労力確保対策協議会負担金		1, 285, 417円
さくらんぼ収穫時期の労働力不足を解消するため、さくらんぼボーナス事業による新規労力の掘り起こしや、企業ボランティア受入事業に対し負担金を支出した。		
3 その他事務費等		96, 000円

○有害鳥獣被害防止対策事業	事業費	1, 281, 290円
1 有害鳥獣被害軽減モデル事業費補助金		229, 240円
農作物の鳥獣被害軽減に有効な電気柵の普及を図るため、電気柵購入を支援した。		
2 寒河江市鳥獣被害防止対策協議会負担金		827, 960円
3 イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費補助金		56, 000円
農作物被害防止対策として、くくりわなの補修等を支援した。		
4 鳥獣被害対策実施隊関係事業		168, 090円
鳥獣被害対策実施隊員の報酬及び損害保険料を支出した。		

○6次産業化推進事業	事業費	3, 592, 910円
1 寒河江ブランド・魅力発信協議会負担金		3, 255, 157円
市産野菜や紅秀峰のブランド化及び新商品開発支援等を推進するため、協議会事業に対し負担金を支出した。		
2 その他事務費等		337, 753円

第4目 畜産業費 決算額 189, 257, 725円

○畜産振興事業	事業費	187, 554, 100円
1 村山地域広域死亡獣畜保冷施設事業費負担金		63, 000円
2 自衛防疫事業負担金		4, 100円
3 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金		180, 577, 000円
畜産業の生産基盤の確保を図るため、家畜飼養管理施設等整備を支援した。		
4 畜産農業緊急支援対策交付金		6, 910, 000円
飼料価格が急激に上昇し畜産経営に大きな影響を及ぼしていることから、畜産経営の継続支援を図るため交付金を支給した。		
【再掲：物価高騰対策に要した経費 6, 910, 000円】		

○葉山高原牧場管理事業	事業費	1, 703, 625円
休牧中の葉山高原牧場の維持管理のため、機械メンテナンスや牧草地の草刈り等を実施した。		

○農用地整備事業		事業費	94,405,470円
<p>農業生産性の向上と営農の合理化を図るため、農道・用排水路等の農業用施設及びその関連施設の維持、整備等を行った。農作物の品質向上と経営の安定を図るため、農道の改修整備を実施した。</p>			
1 土地改良事業等負担金			
	名 称	金 額 (円)	
	山形県土地改良事業団体連合会負担金	90,000	
	下谷沢地区水環境施設管理負担金	240,000	
	木の沢地区流末排水路維持管理負担金	300,000	
	内川雨水対策協議会負担金	50,000	
	全国山村振興連盟会費	48,000	
	計	728,000	
2	法定外公共物等修繕	550,000円	
3	法定外公共物施設維持管理業務委託等 法定外公共物（用悪水路）の土砂撤去を実施した。	198,000円	
4	慈恩寺地区農業用施設整備図面作成業務委託 慈恩寺地区排水路整備工事のための図面作成を実施した。	495,000円	
5	中向地区土質調査業務委託 中向地区農道整備工事に係る土質調査を実施した。	792,000円	
6	内川地区農村地域防災減災事業実施計画策定業務委託（繰越明許） 内川雨水排水整備に関する実施計画書を策定した。	15,900,000円	
7	その他委託費	4,900円	
8	田沢地区農道修繕工事 大雨により洗堀された農道の修繕工事を実施した。	1,413,500円	
9	慈恩寺地区排水路整備工事 水路からの湛水を解消し浸水被害の発生防止を図るため、水路断面の拡大等排水路整備を実施した。	63,418,300円	
10	内川ポンプ格納庫周囲路盤入替及び敷砂利工事 内川地区におけるポンプ排水作業の効率化を図るため、路盤入替及び敷砂利工事を実施した。	550,000円	
11	中向地区農道整備工事 農作物の品質向上と経営の安定を図るため、農道の舗装工事を実施した。	9,225,700円	
12	その他事務費等	86,878円	
13	農業水利施設電気料金高騰対策事業費補助金 寒河江川土地改良区が管理する農業水利施設における4月から9月分までの電気料金高騰分に対し支援した。	328,192円	
14	水路擁壁撤去補償金 民地に存する水路擁壁の撤去に対し補償金を支出した。	715,000円	
【再掲：物価高騰対策に要した経費 328,192円】			



○農道維持管理事業		事業費	9,438,561円
農業生産活動の安定向上を図るため、幹線農道等の維持修繕を実施した。			
1	農道維持管理事業		4,792,260円
	(1) 補修用碎石等購入	山間部樹園地に配分する碎石や補修用の資材を購入した。	
	(2) 舗装修繕業務	幹線農道の舗装修繕を委託し、農道の維持管理に努めた。	
	(3) 農道除草作業	幹線農道等の除草作業を実施し、農道の維持管理に努めた。	
	(4) 農道除雪業務	中山間地等の幹線農道を除雪し、農作業の適期実施を確保した。	
2	葉山高原牧場線道路整備測量設計業務委託		4,325,200円
3	その他事務費等		321,101円

○単独農業施設整備事業		事業費	354,873円
農業生産基盤の改善を図るため、農業者で組織する農業団体等が実施する用水路及び農道の整備事業に対して補助金を交付した。			
1	市単独土地改良事業	市補助金	354,873円
	(1) 農業基盤整備促進事業等(2地区)	事業量	水路目地補修 553カ所 水路底盤整備 L=199.5m
		事業費	24,783,000円
		補助金	354,873円

○県営土地改良事業負担金		事業費	23,962,980円
県営土地改良事業に係る負担金を、土地改良法に基づき県に対して拠出した。			
1	寒河江川下流地区基幹水利施設管理事業	市負担額	442,980円
	・全体計画	総事業量	基幹水利施設(日常管理部門の操作点検業務)
		総事業費	—円
		事業年度	—
	・令和4年度	事業量	操作点検業務
		事業費	9,000,000円
2	寒河江南部地区農村災害対策整備事業	市負担額	15,540,000円
	・全体計画	総事業量	用水路工(トンネル工)
		総事業費	1,188,000,000円
		事業年度	H25~R4
	・令和4年度	事業量	トンネル補強工
		事業費	116,550,000円
3	幸生大堰地区農村地域防災減災事業	市負担額	7,980,000円
	・全体計画	総事業量	水路工他・L=3,105m
		総事業費	385,000,000円
		事業年度	H28~R6
	・令和4年度	事業量	委託費
		事業費	59,850,000円

<b>○国営造成施設管理体制整備促進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>3,087,000円</b>										
<p>農業水利施設の持つ農業生産面以外の多面的機能の発揮や環境、安全に配慮した管理の複雑化・高度化への対応を図るため、施設を管理する土地改良区（寒河江川、最上堰）の管理体制の整備を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体計画 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>総事業量</td> <td>基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>113,300,000円</td> </tr> <tr> <td>事業年度</td> <td>H12～R4</td> </tr> </table> </li> <li>・令和4年度 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事業量</td> <td>基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,087,000円</td> </tr> </table> </li> </ul>			総事業量	基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業	総事業費	113,300,000円	事業年度	H12～R4	事業量	基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業	事業費	3,087,000円
総事業量	基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業											
総事業費	113,300,000円											
事業年度	H12～R4											
事業量	基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業											
事業費	3,087,000円											

<b>○沼川水環境改善事業</b>	<b>事業費</b>	<b>960,750円</b>
<p>非かんがい期における沼川水質改善のため、環境用水導水に係る維持管理業務委託を実施した。</p>		

<b>○多面的機能支払交付金事業</b>	<b>事業費</b>	<b>86,363,291円</b>				
<p>共同活動による農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動及び地域資源の質的向上を図るための共同活動等を行う組織に交付金を支出した。</p>						
1 交付金						
(1) 農地維持支払交付金・資源向上支払交付金（長寿命化除く）						
<p>農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動、また、地域資源等に関する簡易な補修活動</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事業量</td> <td>15 組織合計面積 1,797ha</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>58,865,638円</td> </tr> </table>			事業量	15 組織合計面積 1,797ha	交付金	58,865,638円
事業量	15 組織合計面積 1,797ha					
交付金	58,865,638円					
(2) 資源向上支払交付金（長寿命化）						
<p>施設の質的向上を図るための活動（施設の長寿命化のための活動）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>事業量</td> <td>10 組織合計面積 1,100ha</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>27,497,653円</td> </tr> </table>			事業量	10 組織合計面積 1,100ha	交付金	27,497,653円
事業量	10 組織合計面積 1,100ha					
交付金	27,497,653円					

**第6目 地籍調査費** **決算額** **6,004,775円**

<b>○地籍調査事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6,004,775円</b>
<p>地籍図等の適正な管理のため、地籍調査成果の誤りの訂正等を行った。</p>		
1	地籍調査成果訂正業務委託	5,986,310円
2	その他事務費等	18,465円

第2項 林業費	決算額	25,412,474円
第1目 林業振興費	決算額	25,412,474円

○林業振興事業		事業費	2,521,541円
1	林政専門員報酬等 森林経営管理制度の遂行や適切な森林管理の推進を図るため、地域林政アドバイザーを配置した。		2,055,641円
2	緑の少年団育成事業 緑に囲まれた郷土の自然に親しみ、森林や環境保護の精神を育てるため、緑の少年団活動を支援した。 ・事業主体 寒河江市緑の少年団運営協議会 事業費 109,486円	市補助金	30,000円
3	山の幸振興対策支援事業 農家団体等が行う特用林産物（きのこ等）の栽培事業及び、観光わらび園造成事業に対し、補助金を交付した。 ・事業主体 幸生村づくり活性化協議会 交付額 146,000円 たしろ山の幸組合 交付額 110,000円	市補助金	256,000円
4	その他事務費等		179,900円

○森林病虫害等防除事業		事業費	438,800円
森林環境の健全化を図るため、松くい虫やナラ枯れの被害木の伐倒駆除等を実施した。			
1	森林病虫害等防除事業（単独事業） 松くい虫による被害を調査し、被害木の伐倒駆除等を実施した。		249,700円
(1)	事業量 慈恩寺地区 V=19.32 m <sup>3</sup> 、N=28本		
(2)	事業費 249,700円		
2	山形県森林病虫害等防除事業（県補助） ナラ枯れによる被害を調査し、健全な木への薬剤注入による被害の予防作業を実施した。（予防作業）		89,100円
(1)	事業量 慈恩寺地区 薬品注入 157孔、N=24本		
(2)	事業費 89,100円		
3	被害木調査委託 大字慈恩寺地内の松くい虫やナラ枯れの被害木の調査委託業務		100,000円

○林道維持管理事業		事業費	752,630円
林業生産活動の安定向上を図るため、林道の維持管理を行った。			
1	林道除草作業等に係る作業業務委託		650,000円
2	補修用砕石等購入		102,630円

○森林環境保全対策事業		事業費	14,494,503円
森林経営管理制度における意向調査の優先度を検討するため、慈恩寺地区において航空レーザー計測・解析を実施した。			
1	森林経営管理制度意向調査優先度検討資料作成業務委託		14,080,000円
2	その他事務費等		414,503円

○みどり豊かな森林環境づくり推進事業		事業費	7,205,000円
山形県みどり環境交付金を活用し、木質バイオマスエネルギーのPR及び県産間伐材の普及啓発を図った。また、いこいの森の老朽化に伴い、管理棟の屋根塗装工事を実施し、施設の長寿命化を図った。			
1	木質バイオマスエネルギーのPR ・ペレットストーブ用木質ペレット 180袋購入		149,400円
2	県産間伐材の普及啓発 ・いこいの森及びチェリーランドさがえ地内に県産間伐材を原材料とした椅子・テーブル等及びいこいの森の遊歩道に木製階段を設置 (1) 事業量 テーブル・イス一体型 6基・丸太ベンチ 5基 ダストボックス 2基・木製階段 167段 (2) 事業費 4,866,400円		4,866,400円
3	いこいの森管理棟屋根塗装工事		2,178,000円
4	その他事務費		11,200円

第3項 水産業費	決算額	542,928円
第1目 水産振興費	決算額	542,928円

○内水面水産振興事業		事業費	542,928円
寒河江川、最上川における内水面漁業の振興のため、魚族放流増殖事業に対し助成を行った。寒河江川流域に存する内水面生態系の維持・回復を図るための活動組織に対し負担金を支出した。			
1	魚族放流増殖事業費補助金 最上川第一・第二漁業協同組合へ交付		221,000円
2	水産多面的機能発揮対策交付金の負担金		171,928円
3	その他事務費等		150,000円

第7款 商工費	決算額 1,780,758,760円
第1項 商工費	決算額 1,780,758,760円
第1目 商工総務費	決算額 105,491,771円
第2目 商工振興費	決算額 1,310,060,854円

○商工業資金融資円滑化事業	事業費	932,875,170円
市内中小企業の経営の安定と近代化を図るための融資制度及び中央工業団地への立地を促進する融資制度を設置し、金融機関、山形県信用保証協会に対する原資預託、貸付及び保証料補給を行った。		
・ 中小企業振興資金融資斡旋業務委託料		400,000円
・ 市新型コロナウイルス感染症対策資金利子助成金		2,193,835円
・ 緊急中小企業振興資金利子助成金		256,399円
・ 寒河江市中小企業緊急災害等対策利子助成金		2,037,815円
・ 寒河江市中小企業振興資金預託金		274,000,000円
・ 寒河江市産業立地促進資金貸付金		535,100,000円
・ 信用保証協会保証料補給金		36,037,238円
・ 寒河江市中小企業緊急災害等対策利子補給金		77,708,069円
・ 寒河江市新型コロナウイルス感染症対策利子補給		5,141,814円
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費	123,118,771円	】

○商工団体活動育成事業	事業費	2,100,000円
市内企業の経営、金融、労務等の指導機関である商工団体の育成を図るため、商工会の実施する事業の支援を行った。		
・ 市商工会活動事業補助金		2,100,000円

○技術振興販路拡大推進事業	事業費	9,606,242円
地元企業の販路拡大の支援を行ったほか、商店街組織等が実施したセールの広報経費や製造業等の先端設備等導入費用の支援を行い、地場産業の振興を図った。		
・ 創業セミナー等事業		791,212円
・ 商店街販売促進緊急支援事業費補助金	2団体	200,000円
・ 中小企業販売促進事業費補助金	14事業所	4,027,000円
・ 空き店舗対策支援事業費補助金	6事業所	2,000,000円
・ 販路拡大支援事業費補助金	5事業所	736,000円
・ 中小企業経営革新事業費補助金	1件	200,000円
・ 新分野展開等事業費補助金	1件	1,000,000円
・ ふるさと工芸品支援事業費補助金	1件	500,000円
・ 産学官連携交流会共催負担金		100,000円

○中小企業人材育成事業	事業費	16,951,220円
人材育成、異業種交流の役割を担う技術交流プラザの施設維持を図るため、指定管理者による管理運営を行った。また、市内の中小企業の人材育成、職業能力開発等を図るために寒河江市技術振興協会が実施するパソコン、品質管理、新人社員、幹部社員の研修等を国と県とともに支援した。		
・寒河江市技術交流プラザ指定管理料		15,302,000円
・中小企業人材育成事業補助金		747,000円
・寒河江市技術交流プラザ環境整備修繕料・工事		841,500円

○中心市街地活性化推進事業	事業費	1,700,000円
中心市街地の活性化を図るため、駅前で開催するイベント等に対して支援を行った。		
・寒河江駅前自由市場運営委員会負担金		1,700,000円

○駐車場管理事業	事業費	20,996,431円
中心市街地の駐車場利用者の公平性の確保と利便性の向上を図るため、駅前広場駐車場の整理員による管理と本町及び駅前駐車場の機械管理を行った。		
・駐車場管理業務等委託料		10,296,000円
・除雪業務等委託料		1,429,342円
・本町駐車場敷地借上料		8,028,300円
・消耗品費等		1,242,789円

○地域経済緊急対策事業	事業費	312,216,791円
新型コロナウイルスの影響による地域経済への緊急対策事業を行った。		
・プレミアム商品券発行事業		266,756,791円
・原油価格物価高騰等影響緩和一時支援金	397件	38,340,000円
・コロナ対策サポート補助金	107件	7,120,000円
【再掲：物価高騰対策に要した経費 312,216,791円】		

○燃油価格高騰支援事業	事業費	13,615,000円
燃油価格高騰により影響を受けるトラック、軽貨物、タクシー等事業者へ車両の保有台数に応じて支援を行った。		
・燃油価格高騰支援給付金	36件	13,615,000円
【再掲：物価高騰対策に要した経費 13,615,000円】		

第3目 中心市街地活性化拠点施設費

決算額 123,389,090円

○中心市街地活性化センター維持管理事業	事業費	120,589,090円
寒河江市中心市街地活性化センターの適正な維持管理運営を図るため、指定管理者による管理運営を行うと共に、各設備の修繕や工事を実施した。		
・指定管理料等		93,536,000円
・エレベーター等管理業務委託料		1,168,200円
・維持管理関連需要費		17,935,640円
・3階事務室エアコン増設工事		3,300,000円
・5階事務室エアコン更新工事		429,000円
・3階天井内排水管漏水修繕工事		685,300円
・インターネット回線使用料等		195,580円
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 119,232円】		

○テレワーク拠点整備事業	事業費	2,800,000円
テレワーク拠点整備にあたり、民間人のノウハウや知見を活かし効果的・効率的に進めていくため地域活性化起業人派遣制度を活用した。		
・地域活性化起業人派遣制度負担金		2,800,000円

第4目 観光費

決算額 172,970,768円

○まつり振興事業（入湯税を一部の財源として実施）	事業費	71,905,830円
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、イベントの開催を行った。		
・イルミネーション設置工事		5,225,000円
・寒河江四季のまつり実行委員会負担金		22,104,830円
・やまがた音と光のファンタジア実行委員会負担金		42,762,000円
・山形県花笠協議会負担金		132,000円
・寒河江まつり振興補助金		1,660,000円

○観光物産振興事業（入湯税を一部の財源として実施） 事業費		42,982,470円
道の駅寒河江内の観光案内所に補助金を交付し観光案内業務の充実を図った。 寒河江駅自由通路や寒河江駅前交流センター等は指定管理者により、適正な管理が行われた。		
・寒河江市観光振興計画策定委員報酬		50,000円
・寒河江駅階段天井雨漏れ部分修繕		55,000円
・寒河江神輿会館スロープ修繕		118,800円
・寒河江駅前交流センター等指定管理業務	12,526,000円	
・寒河江市観光振興計画策定業務		5,049,000円
・自動ドア点検業務委託		132,000円
・葉山登山委託料		66,000円
・13市商工観光主幹会議会場使用料		55,000円
・道の駅寒河江総合観光案内所賃借料		660,000円
・観光関係団体等との連携に係る負担金、補助金及び会費	4,217,427円	
・寒河江市観光振興事業費補助金	18,762,000円	
・温泉施設整備事業費補助金		95,000円
・観光催事事業費補助金		642,000円
・その他、事業推進に係る事務費等		554,243円

○観光情報発信事業（入湯税を一部の財源として実施） 事業費		11,514,668円
観光情報について、効率的な方法で情報発信を行い観光交流人口の増加を図った。 市内の観光案内や二次交通支援等、観光情報発信を寒河江市観光物産協会に委託した。 葉山の案内マップの増刷を行った。		
・寒河江市観光キャンペーン推進協議会負担金		8,097,353円
・二次交通支援業務委託		2,818,200円
・観光ガイド業務委託		299,200円
・葉山地図作製		299,915円

○慈恩寺観光振興事業		事業費	46,567,800円
観光ガイドアプリの機能拡充をおこなった。 また慈恩寺観光の推進を図った。			
・観光ガイドアプリ「ぐるぐるさがえ」機能拡充業務委託		2,706,000円	
・観光ガイドアプリ「ぐるぐるさがえ」保守運用業務委託		473,000円	
・慈恩寺山王台公園展望台改修工事		1,287,000円	
・慈恩寺観光振興事業負担金		15,000,000円	
指定管理者に史跡慈恩寺旧境内総合交流施設及び慈恩寺第1・第2駐車場の管理運営を委託し、受入体制整備を図った。			
・史跡慈恩寺旧境内総合交流施設指定管理業務		25,000,000円	
・慈恩寺第1駐車場及び第2駐車場指定管理業務		1,415,000円	



第5目 葉山観光施設費

決算額 13,096,180円

○葉山観光施設管理事業	事業費	13,096,180円
<p>やまがた百名山のひとつである葉山の観光振興を図るため、葉山森林総合レクリエーション施設である葉山市民荘の屋根改修工事、トイレ洋式化工事を行った。また、指定管理者による管理運営を行った。</p>		
・葉山市民荘指定管理業務委託		1,630,000円
・葉山登山道下刈り等業務委託		495,000円
・葉山市民荘屋根改修工事実施設計監理業務委託		495,000円
・葉山市民荘屋根改修工事		6,490,000円
・葉山市民荘トイレ洋式化工事		1,595,000円
・葉山市民荘引込柱改修工事		1,461,900円

第6目 企業誘致推進費

決算額 55,750,097円

○企業誘致推進事業	事業費	55,750,097円
<p>雇用の場の確保による若者の定住、本市産業の発展と地域活性化を図るため、中央工業団地への企業誘致活動を行い、半導体製造装置等部品製造業・各種鋼材加工業の2社を誘致した。併せて誘致企業の操業に向けた協力、指導、助言を行った。</p>		
・企業立地促進補助金		54,394,400円
・企業誘致推進事業旅費		219,340円
・需要費		553,257円
・寒河江スマートIC出口付近 施設案内看板更新		64,000円
・チェリークア・パーク樹木病害虫防除業務委託料等		363,400円
・ETCカード使用料等		10,570円
・山形県企業誘致推進協議会等		82,130円
・日本立地センター賛助会費		63,000円

第8款 土木費	決算額	2, 126, 103, 840円
第1項 土木管理費	決算額	23, 149, 257円
第1目 土木総務費	決算額	23, 149, 257円

<b>○土木総務管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6, 117, 790円</b>
市道の安全確保を図るため、建設管理専門員を配置し道路のパトロール等の道路管理を行った。県施行側溝整備事業に対し負担金を支出し、市内における県管理側溝整備の推進を図った。生活環境の整備向上を図るため、私道の整備費に対する補助を実施した。		
・建設管理専門員報酬		2, 421, 424円
・県単独道路改良事業等負担金		260, 957円
・私道整備費補助金		994, 000円

第2項 道路橋りょう費	決算額	1, 001, 802, 082円
第1目 道路橋りょう費	決算額	69, 173, 681円

<b>○道路橋りょう管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>7, 078, 653円</b>
市道の適切な管理を行うため、新規認定及び道路改良工事等により変更した路線等、道路台帳を更新し、維持管理コストの縮減及び安全性、信頼性確保を図るため、道路橋りょうの計画的かつ予防的な管理を行った。		
・道路台帳更新委託料		4, 878, 500円
・道路賠償保険		646, 550円

<b>○橋りょう整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>28, 504, 800円</b>
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、経年劣化が進んだ橋りょうの安全性確保を図るため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、橋りょう点検診断業務を委託し、柴屋2号橋の橋りょう撤去工事を実施した。		
・橋りょう点検診断業務委託等	2件	8, 490, 900円
・橋りょう点検診断業務委託等（繰越明許費）	2件	10, 852, 600円
・橋りょう撤去工事（繰越明許費）	1件	4, 161, 300円
・負担金		5, 000, 000円

第2目 道路維持費	決算額	522, 887, 063円
-----------	-----	----------------

<b>○道路維持事業</b>	<b>事業費</b>	<b>31, 845, 854円</b>
市道の安全な通行を確保するため道路パトロールを実施し、舗装、市道付属設備等の修繕、草刈り及び側溝清掃等を実施した。		
・道路維持修繕等業務（側溝修繕、道路修繕等）		6, 080, 987円
・舗装補修等業務委託		3, 841, 750円
・側溝蓋撤去・再設置業務委託		4, 218, 037円
・道路等清掃及び除草業務委託		3, 650, 900円
・倒木処理業務委託		726, 000円
・舗装合材等原材料費		1, 469, 215円
・道路照明灯電気料等		10, 908, 434円
・その他（燃料費等）		950, 531円

<b>○舗装整備事業（単独）</b>	<b>事業費</b>	<b>90,808,300円</b>
市道の安全で快適な通行を確保するため、道路舗装長寿命化修繕計画を委託し、損耗路線や未舗装道路への舗装の新設及び根上りした歩道の舗装整備等を実施した。		
・道路舗装長寿命化修繕計画	1件	4,895,000円
・舗装整備工事等	8件 L=2,300m	80,642,100円
・舗装整備工事等（繰越明許費）	1件 L=321.50m	5,271,200円

<b>○側溝整備事業（交付金）</b>	<b>事業費</b>	<b>26,164,600円</b>
市道に係る排水処理等の向上により生活環境の改善を図るため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、市道の側溝整備を実施した。		
・側溝整備工事	2件 L=293m	26,164,600円

<b>○側溝整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>104,229,758円</b>
市道に係る排水処理等の向上により生活環境の改善を図るため、市道の側溝整備を実施した。		
・測量設計業務委託、所有権移転登記申請業務委託等		
	6件 L=1,250m	14,050,880円
・側溝整備工事	17件 L=709m	88,770,000円
・用地買収	2件	219,760円
・電柱移転補償等	2件	1,189,118円

<b>○除雪事業</b>	<b>事業費</b>	<b>269,838,551円</b>
市除雪車9台並びに委託業者36社・除雪車64台により、市道及び要請があった私道の除雪を実施し、冬季間における生活道路の交通確保を図った。		
・除雪計画延長	345.64km	
・除雪車	市所有9台 委託業者64台 計73台	
・市内一斉除雪回数	10回	
・地区別除雪回数	寒河江・西根10回 南部10回 日田10回 柴橋13回 高松14回 三泉13回 醍醐13回 白岩14回 田代22回 幸生21回	
・除雪作業等委託料		179,273,726円
・散水消雪施設更新工事		18,823,200円
・除雪車購入 2件		54,633,260円
・その他諸経費（除雪機械修繕等）		17,108,365円

**第3目 道路新設改良費** **決算額 393,470,868円**

<b>○道路新設改良事業（単独）</b>	<b>事業費</b>	<b>74,842,038円</b>
市民生活に密着した市道の安全で快適な通行を確保するため、市道の改良整備を実施した。		
・測量設計業務委託、分筆・所有権移転登記申請業務委託等		
	21件	23,650,992円
・道路改良工事	3件 L=177m	44,250,800円
・道路改良工事（繰越明許費）	1件	2,802,800円
・用地買収	1件	2,370,355円
・物件移転補償、電柱移転補償等	4件	1,767,091円

○道路新設改良事業（交付金）		事業費	318,628,830円
市民生活に密着した市道の安全で快適な通行を確保するため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、市道の改良整備を実施した。			
・分筆・所有権移転登記申請業務委託等			
	21件		1,522,842円
・道路改良工事	2件	L=301m	34,102,200円
・道路改良工事（繰越明許費）	1件	L=222.4m	74,302,800円
・用地買収	14件		15,271,307円
・用地買収（繰越明許費）	7件		14,722,325円
・物件移転補償等	8件		157,921,165円
・物件移転補償等（繰越明許費）	5件		20,786,191円

第4目 交通安全施設整備費 決算額 16,270,470円

○交通安全施設整備事業		事業費	16,270,470円
道路交通の安全確保のため、道路区画線の補修及びカーブミラーや道路照明灯、側溝蓋等の設置・修繕を行った。			
・カーブミラー、区画線、側溝蓋等の設置工事	38件		13,028,400円
・交通安全施設等修繕	13件		1,409,952円
・グラウンドワーク側溝蓋購入			1,832,118円

第3項 河川費 決算額 85,813,732円

第1目 河川総務費 決算額 85,813,732円

○河川総務管理事業		事業費	46,002,532円
河川に係る維持管理業務及び寒河江川桜回廊事業のため、用地買収・物件移転補償を行った。かわまちづくりでは、国施行の整備事業に併せ舗装工事をおこなった。県施行急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出し、市内における急傾斜地崩壊対策の推進を図った。			
・沼川排水機場操作員報酬			3,332,023円
・急傾斜地崩壊対策事業負担金			8,375,000円
・かわまちづくり整備工事			2,200,000円
・用地買収（繰越明許費）	6件		6,838,400円
・物件移転補償等	1件		18,140,000円
・その他（委託費等）			7,117,109円

○用悪水路整備事業		事業費	39,811,200円
居住環境の改善を図るため、生活排水路の整備を行った。			
・測量設計業務委託等	2件		7,865,000円
・用悪水路整備工事	6件	L=173m	31,946,200円

第4項 都市計画費	決算額	805,779,568円
第1目 都市計画総務費	決算額	61,222,106円

<b>○都市計画総務管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,581,163円</b>
都市計画に関する業務遂行のため、公用車の賃借等を行った。また、都市計画協会等に会費を支出した。		
・公用車賃借料	1台	459,360円
・カラーレーザープリンター借上料	2台	169,776円
・公益財団法人都市計画協会会費		85,000円
・山形県都市計画協会会費		65,000円

第2目 公園費	決算額	186,749,552円
---------	-----	--------------

<b>○公園整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>61,228,200円</b>
公園長寿命化計画に基づき、寒河江公園・丸内公園・落衣前第2公園の遊具等の更新を行った。チェリーランド河川敷公園及び最上川寒河江緑地について、公園長寿命化計画の策定を行った。		
・公園照明灯器具LED化工事		5,500,000円
・遊具長寿命化工事（社会資本整備総合交付金）	3件	37,295,500円
・その他修繕等工事	4件	3,197,700円
・公園長寿命化計画策定等業務委託	3件	15,235,000円
※本事業は、都市計画税を一部の財源として実施した。		

<b>○公園管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>121,231,352円</b>
チェリーランド外4公園を指定管理により管理委託するとともに、その他公園の管理に関する事務、遊具点検、設備修繕及び樹木の剪定・防除等を実施し、公園・緑地等の維持管理を行った。		
・公園緑地等維持管理業務委託		11,420,660円
・指定管理者委託料		97,419,000円
・光熱水費、修繕及びその他事務費		12,391,692円

<b>○寒河江公園整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,290,000円</b>
市民等への安全安心な憩いの場の提供と、魅力ある観光拠点の一つとして整備を図るため、雪害等により枯れたつつじの補植と移植を行った。		
・寒河江公園つつじ補植業務委託	1件	4,290,000円

第3目 下水道費	決算額	533,930,000円
----------	-----	--------------

<b>○下水道事業会計負担金・補助金</b>	<b>事業費</b>	<b>533,930,000円</b>
下水道事業の促進、下水道事業会計の円滑な運営を図るため、一般会計から補助を行なった。		
※本事業は、都市計画税を一部の財源として実施した。		

第4目 緑化推進費

決算額 23,877,910円

<b>○街路樹管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>9,933,000円</b>
街路樹の計画的な剪定や薬剤散布等の維持管理を業務委託により行い、効率的な街路樹管理及び環境整備に努めた。		
・街路樹等維持管理業務委託		9,933,000円

<b>○まちなみ景観形成事業</b>	<b>事業費</b>	<b>9,226,983円</b>
市民やドライバーに潤いと安らぎを与え、道路への愛護と花いっぱい美しいまちづくりに寄与するため、国道112号寒河江バイパス沿線へ花の植栽を行った。地域団体等と連携してコミュニティ花壇への植栽やチェリーランド河川敷へのコスモス植栽等を行い、都市空間の環境美化を図った。		
・花苗購入費		3,497,110円
・肥料などその他消耗品費		1,203,546円
・耕耘・除草・散水等委託料		4,189,434円

<b>○緑化推進総務管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>427,927円</b>
緑化推進に関する事務業務を行った。		
・燃料費		112,934円
・その他負担金等		314,993円

<b>○グラウンドワーク地域環境改善事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,290,000円</b>
グラウンドワークの手法により地域環境改善に関する課題を解決するため、「NPO法人グラウンドワーク寒河江」に地域毎の課題把握、解決策の立案助言等の行動支援業務を委託した。また、コスモス花の里まつりの実施を委託し、地域住民自らによるまちづくり活動の振興を図った。		
・グラウンドワーク地域環境改善事業業務委託		4,290,000円

第5項 住宅費

決算額 209,559,201円

第1目 住宅管理費

決算額 85,031,765円

<b>○市営住宅管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>85,031,765円</b>
住宅に困窮する低額所得者等に対し、低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定と社会福祉の向上を図るため、市営住宅の維持管理と入居の管理業務に努めた。		
長寿命化計画に基づき、高田団地の外壁・屋根改修工事を行った。また、ひがし団地遊具設置工事及び西寒河江住宅、西浦住宅及び高屋住宅の解体工事を行った。		
・市営住宅管理修繕費（畳替え、水回り修繕等）		10,274,730円
・市営住宅管理委託（受水槽清掃、樹木刈込剪定、配水管清掃等）		8,208,901円
・高田団地A棟外壁・屋根改修工事		35,420,000円
・ひがし団地遊具設置工事		2,706,000円
・西寒河江住宅、西浦住宅、高屋住宅解体工事		27,797,000円
入居状況等		

管理戸数	明渡戸数	入居戸数	入居率	家賃収入額	徴収率
182戸	12戸	5戸	76.3%	30,004,200円	79.5%

第2目 住環境整備費

決算額 124,527,436円

○地域住宅総合交付金事業	事業費	3,135,700円
<p>市民の居住する木造住宅の地震に対する安全性の確保のため耐震診断等を行い、震災に強いまちづくりの推進に努めた。また、空き家相談会を開催し、老朽危険となった空き家を解体する際の補助を行った。危険ブロック塀等除去支援事業に対し補助を行った。</p>		
・耐震診断士派遣事業委託	1件	150,700円
・空き家再生等推進事業補助金	7件	2,800,000円
・危険ブロック塀等除去支援事業補助金	4件	175,000円

○住宅宅地開発指導事業	事業費	20,405,804円
<p>良質な住宅とするため、建築確認申請等の受付や指導を行った。良好な住環境の宅地分譲地を造成するため、開発行為の許可に関する指導を行った。また、市内の業者が1,000㎡以上の宅地開発した場合の完成後、市に帰属する公共施設工事費の一部について補助を行った。</p>		
・宅地開発事業補助金	5件	20,000,000円

○住宅建築推進事業	事業費	100,985,932円
<p>本市の住宅建築促進による住環境の整備、地元経済の景気対策と関連業界の振興を図るとともに子育て世代の経済的な負担軽減と市内への定住を促進するため、住宅の新增改築、修繕経費の補助を行った。</p>		
・住宅建築推進事業補助金	309件	64,300,000円
・子育て定住住宅建築事業補助金	50件	36,600,000円

第9款 消防費	決算額	629,720,523円
第1項 消防費	決算額	629,720,523円
第1目 常備消防費	決算額	524,760,000円

○西村山広域行政事務組合分担金	事業費	524,760,000円
広域消防の施設整備及び消防力の充実を図り、火災及び救急業務の多様化に対処するため分担金を支出した。		

第2目 非常備消防費	決算額	50,217,615円
------------	-----	-------------

○消防団活動推進事業	事業費	50,217,615円
1 消防団活動推進	46,860,761円	
<p>地域防災の基礎を担う本市消防団（団員702名）の活動により、地域防災力の充実・強化を図り市民の安全・安心が確保された。</p> <p>火災現場における確実なポンプ操作方法を習得するため、「安全管理・操法実務講習会」を開催するとともに、令和4年度11件の火災等に団員延べ564人が出動し被害軽減に努めた。また、8月3日からの大雨により、最上川及び地区内の警戒や避難所への誘導のため52人の団員が出動し対応した。</p> <p>経年劣化した消防ホースや団員用法被等の更新を行った。</p>		
2 消防施設維持管理	3,356,854円	
消防小型動力ポンプの修理及びポンプ自動車・積載車の車検整備等を実施した。		

第3目 消防施設費	決算額	26,657,680円
-----------	-----	-------------

○消防施設整備事業	事業費	26,657,680円									
1 消防水利整備	8,986,450円										
防火水槽について、土地所有者の都合により水利が近辺の消火栓で確保できる3箇所を撤去した。また、老朽化した警鐘台5箇所を撤去して安全確保を図った。											
2 消防小型動力ポンプ用普通積載車購入	7,671,230円										
老朽化した消防小型動力ポンプ用普通積載車1台を更新し、消防機能の向上を図った。											
3 消火栓維持管理等負担金	10,000,000円										
消防水利の維持管理のため、消火栓の更新及び修繕を行った。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>負 担 金 額</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更 新</td> <td>9,928,980円</td> <td>7箇所</td> </tr> <tr> <td>修 繕</td> <td>71,020円</td> <td>13箇所</td> </tr> </tbody> </table>			内 容	負 担 金 額	数 量	更 新	9,928,980円	7箇所	修 繕	71,020円	13箇所
内 容	負 担 金 額	数 量									
更 新	9,928,980円	7箇所									
修 繕	71,020円	13箇所									

第4目 水防費	決算額	19,800円
---------	-----	---------

○水防活動事業	事業費	19,800円
水防団による水防工法訓練を実施し、土のう用の砂を購入した。		



第5目 災害対策費

決算額

28,065,428円

○防災対策事業	事業費	28,065,428円
1 マイ・タイムライン作成キット購入 いざというときに落ち着いて避難行動を取れるよう、風水害に備えた各家庭の避難行動計画（マイ・タイムライン）作成キットを購入した。		3,327,500円
2 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施 弾道ミサイルを想定した国・県と合同での住民避難訓練として、他県の訓練視察を行い、南部小学校付近で開催した。		106,631円
3 避難所資機材の購入及び備蓄品の更新 避難所開設に必要な資機材として防災マットを計画的に購入した。また、備蓄品管理のため、保存期間が4年を経過した食料備蓄品を更新し、液体ミルク等も随時備蓄した。		2,666,000円
4 防災行政無線戸別受信機の整備 防災行政無線の傍受が必要な町会役員等に戸別受信機8台を購入し、貸与した。		996,600円
5 金谷地区防災行政無線移設関係工事 防災行政無線設備を設置している警鐘台が老朽化したため、無線用ポールを建柱して設備を移設するとともに、警鐘台を撤去して付近の安全を確保した。		3,883,000円
6 防災行政無線修繕工事 防災行政無線の定期点検で発覚した設備の不良を解消した。		295,900円
7 防災行政無線システム及び全国瞬時警報システムの保守点検 防災行政無線システム及び全国瞬時警報システム（Jアラート）の機器動作確認及び機能維持を図るため保守点検業務を委託した。		5,632,000円
8 システム等運用経費 防災行政無線電波使用料及び電気代、災害優先携帯電話使用料、衛星携帯電話使用料等		3,809,086円
9 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 災害時の被災情報の収集、機動的な災害救助、林野火災への対応等を広域的に行う県消防防災ヘリコプターの運航のため、負担金を支出した。		2,570,000円
10 県防災行政無線保守管理負担金 県防災行政無線システムの適正な運営のため、負担金を支出した。		372,556円
11 地域防災力強化支援事業費補助金 自主防災組織の自発的な防災訓練事業や資機材の整備等に対して13団体に補助金を交付し、地域における防災力の強化を図った。		1,511,500円
12 防災対策推進 防災対策専門員1名を雇用し、自主防災組織の育成や防災減災の普及に努めた。		2,044,826円
13 避難所運営体制の整備 柴橋自主防災会連絡協議会の取り組みに参画し、防災対策アドバイザーの派遣を支援することで、地域における避難所運営体制の整備に努めた。		153,000円
14 感染症防止対策用品購入 新型コロナウイルス感染症等の感染症防止を図るため、抗原検査キットを購入した。 【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 41,580円】		41,580円
15 その他 防災設備修繕、事業用消耗品等		655,249円

第10款 教育費	決算額	1,798,369,687円
第1項 教育総務費	決算額	278,780,561円
第1目 教育委員会費	決算額	2,003,017円
第2目 事務局費	決算額	116,626,065円
第3目 教育指導援助費	決算額	154,240,764円

○教育指導援助事業	事業費	2,275,819円
児童生徒の教育活動の充実と教員の指導力向上のため、関係団体への支援を行った。		

○教育支援推進事業	事業費	6,089,168円
児童生徒の教育問題に関し指導助言を行い、児童生徒の健全な心身の発達に資するため、教育相談員、訪問相談員を配置した。さらに、不登校児童生徒に対して、集団生活の適応力と精神的・社会的自立を図るため、適応指導教室を運営し、学習支援・訪問相談を行った。また、不登校の低年齢化の対応研修を実施した。		

○障害児通学支援事業	事業費	1,253,190円
障がいにより自力による通学が困難で、保護者等の付添による通学ができない児童生徒に対し、タクシーによる送迎で通学を支援するとともに、保護者の負担軽減を図った。		

○コミュニティ・スクール推進事業	事業費	17,190,466円
学校・家庭・地域の連携協働の一層の推進を図るため、各学校にコミュニティ・スクールを導入し、地域学校協働活動推進員を配置した。また、地域おこし推進員を事務局とする「さがえ未来コンソーシアム」を構築し、各学校のコミュニティ・スクール間の連携や企業・大学・芸術文化・福祉・スポーツ・観光・ボランティアなど各種団体との連携協働を推進した。		

○学力向上推進事業	事業費	90,144,598円
児童生徒の「読解力」と「英語力」を育成するために、リーディングスキルテストやGTEC（スコア型英語4技能テスト）を実施し、検査結果をもとに、指導改善を図った。		
児童生徒の学力・生活力向上を図るため、学力向上支援員（12名）、特別教育支援員（15名）、教育活動支援員（15名）、外国語指導助手（5名）、外国語指導支援員（2名）を配置、派遣した。		

○スクールバス運行事業	事業費	8,542,897円
陵西中学校に通学する幸生、田代地区の生徒のため、スクールバスを運行した。また、白岩小学校に通学する幸生、田代地区の児童及びしらいわ保育所に通園する幸生、田代地区の幼児の送迎を行うとともに、小中学校の校外活動や陵西中学校の部活動の交通手段にも活用した。		

○小中学校ICT活用支援事業	事業費	26,181,260円
児童生徒及び校務用パソコン等の保守点検の業務委託を行った。GIGAスクールタブレット支援員を配置し、GIGAスクールタブレットを活用した授業支援、プログラミング教育指導等、情報教育の推進を図った。全小中学校に校務支援システムを活用し、校務の情報化効率化を図った。学校から保護者等に「学校行事のお知らせ」「自然災害時や新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業情報」「不審者情報」等の配信を一斉に行うため、さくら連絡網を活用した。		

第4目 教育研究所費 決算額 5,910,715円

○教育研究推進事業	事業費	5,910,715円
<p>児童生徒の学力の把握・分析を行い、学習指導に役立てるため、学力診断や知能検査、中学生を対象に学級集団実態調査を実施した。</p> <p>研究指定校を6校、2年間にわたり指定し、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力をつけるとともに、教職員の指導力向上を目的とした教育研究活動を推進した。</p>		

第2項 小学校費 決算額 735,875,439円  
 第1目 学校管理費 決算額 437,137,152円

○小学校管理事業	事業費	320,608,294円
<p>教育環境の充実と安全安心な学校づくりを推進するため、小学校施設・設備の整備及び維持管理を行った。空調設備について、今年度は西根小・醍醐小の特別教室等への空調設置が完了したことにより、全ての小学校の普通・特別教室の空調設備の設置が完了し、児童の健康面への配慮と学習意欲向上のための環境が整った。</p>		
1	小学校校舎LED照明更新工事（寒河江、寒河江中部）	76,275,000円
2	小学校特別教室等空調設備整備工事（西根、醍醐）	20,790,000円
3	小学校トイレ大規模改修工事（南部、柴橋）	46,420,000円
4	小学校普通教室等床改修工事（寒河江、柴橋）	7,150,000円
		ほか

第2目 学校保健費 決算額 228,543,150円

○学校保健事業	事業費	15,060,572円
<p>児童及び教職員の健康保持管理のため各種検診を実施するとともに、学校環境衛生の維持を図るため、保健用品の整備及び検査等を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策で学校再開に伴う感染症対策・学習保障等を実施した。</p>		

○学校給食事業	事業費	213,482,578円
<p>安全で楽しい学校給食を実施するとともに、食育等推進のための取組を行った。また、給食調理業務の民間委託について西根・柴橋・高松小学校、寒河江中部小、南部小で実施した。</p> <p>令和4年度も給食費の完全無料化を継続実施した。</p> <p>【再掲：物価高騰対策に要した経費 4,838,000円】</p>		

第3目 教育振興費 決算額 70,195,137円

○教育振興事業	事業費	16,037,394円
<p>小学校における教育振興のため、教材教具備品、理科備品、図書等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。また、教科書改訂に合わせ、教師用教科書及び指導書を購入した。</p>		
1	教材教具・図書等一般事業	14,879,193円
2	理科教育振興設備整備事業	1,158,201円

<b>○ICT整備推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>46,187,047円</b>
児童に情報化社会に対応できる資質を身につけさせるため、パソコン機器等のリース契約を行い、情報教育の充実を図った。また、パソコンレス型の電子黒板を全校に配置し、GIGAスクール構想の環境整備に努めた。		

<b>○体育文化活動支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,613,000円</b>
小学校におけるマーチングバンド活動等の文化活動を振興するため、大会参加に要する経費を補助した。		

<b>○就学援助事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6,357,696円</b>
経済的な事由等により就学困難な要保護・準要保護児童及び特別支援学級就学児童に対して学用品等、給食費、医療費の援助を行い、就学機会の確保と保護者の負担軽減を図った。		
1 要保護・準要保護児童就学援助費		3,767,978円
2 特別支援教育就学奨励費		1,397,122円

<b>第3項 中学校費</b>	<b>決算額</b>	<b>301,714,775円</b>
<b>第1目 学校管理費</b>	<b>決算額</b>	<b>80,505,911円</b>

<b>○中学校管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>52,102,813円</b>
教育環境の充実と安全安心な学校づくりを推進するため、中学校施設・設備の整備及び維持管理を行った。防犯対策として、3中学校職員玄関のオートロック設備を設置し、より安全な環境を整備した。		
1 陵東・陵南・陵西中学校防犯対策工事（オートロック、インターフォンほか）		2,227,500円
		ほか

<b>第2目 学校保健費</b>	<b>決算額</b>	<b>186,782,253円</b>
------------------	------------	---------------------

<b>○学校保健事業</b>	<b>事業費</b>	<b>7,077,646円</b>
生徒及び教職員の健康保持管理のため各種検診を実施するとともに、学校環境衛生の維持を図るため、保健用品の整備及び検査等を行った。		
新型コロナウイルス感染症対策で学校再開に伴う感染症対策・学習保障等を実施した。		

<b>○学校給食事業</b>	<b>事業費</b>	<b>179,704,607円</b>
栄養バランスのとれた、寒河江らしさあふれるおいしい給食を提供するとともに、食育推進のため、生徒に対し食と健康保持の指導を行った。また、食材の調達については市内の納入業者や野菜生産者の組織化により安定供給と地産地消の推進に努めた。		
令和4年度も給食費の完全無料化を継続実施した。		
【再掲：物価高騰対策に要した経費 11,745,000円】		

第3目 教育振興費

決算額 34,426,611円

<b>○教育振興事業</b>	<b>事業費</b>	<b>10,429,682円</b>
中学校における教育振興のため、教材教具備品、理科備品、図書等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。また、各教科用消耗品、教具、実験材料等の購入等を行った。		
1 教材教具・図書等一般事業		9,913,001円
2 理科教育振興設備整備事業		516,681円

<b>○ICT整備推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>12,349,390円</b>
生徒に情報化社会に対応できる資質を身につけさせるため、パソコン機器等のリース契約を行い、情報教育の充実を図った。また、パソコンレス型の電子黒板を全校に配置し、GIGAスクール構想の環境整備に努めた。		

<b>○体育文化活動支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>3,940,000円</b>
中学校における体育文化活動を振興するため、県大会以上の大会参加に要する経費のうち参加料全額、交通費及び宿泊費について補助を行った。		

<b>○就学援助事業</b>	<b>事業費</b>	<b>7,707,539円</b>
経済的な事由等により就学困難な要保護・準要保護生徒及び特別支援学級就学生徒に対して学用品等、給食費、医療費の援助を行い、就学機会の確保と保護者の負担軽減を図った。		
1 要保護・準要保護生徒就学援助費		7,231,021円
2 特別支援教育就学奨励費		476,518円

第4項 社会教育費

決算額 364,626,275円

第1目 社会教育総務費

決算額 125,648,368円

<b>○社会教育活動事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,040,372円</b>
1 家庭教育の推進並びに社会教育団体の育成 幼児共育ふれあい広場・やまがた子育て講座を開催、講師謝礼を支出して家庭教育を推進すると共に、社会教育関係団体の育成のため、団体の事業に対し補助金を交付した。		
2 はたちの式典の開催 令和3年度まで開催していた成人式を「はたちの式典」として開催した。		

<b>○公民館整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>9,047,000円</b>
地域の社会教育・生涯学習拠点施設である公民館分館の機能充実・改修整備を支援するため、エアコン設置事業や照明のLED化、屋根塗装等、13分館に対し補助金を交付した。		

**第2目 文化センター費**

決算額 93,155,731円

<b>○文化センター管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>42,219,131円</b>
<p>文化センター（中央公民館・市民文化会館）の施設及び設備について維持管理を実施し、文化・社会教育施設として利用者が快適に利用できるようにした。</p> <p>具体的には、館内警備や設備運転操作、環境衛生管理等の管理・保守業務、並びに市民文化会館舞台・照明・音響機器等の操作業務を業務委託により実施した。</p> <p>また、消防設備不良箇所の修繕、駐車場外灯自動点滅器の修繕やボイラー点火棒の修繕等を実施した。</p> <p>【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 4,364円】</p>		

<b>○文化センター整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>50,936,600円</b>
<p>文化センター（中央公民館・市民文化会館・勤労青少年ホーム）の屋根防水工事及び雨漏りにより腐食した天井の改修工事、市民文化会館舞台床滑車交換工事、市民文化会館女子トイレウォッシュレット便座更新工事等の劣化度調査より優先順位の高いものから工事を実施し、利用者の安全の確保や利便性の向上を図った。</p>		

**第3目 芸術文化振興費**

決算額 18,869,142円

<b>○芸術文化振興事業</b>	<b>事業費</b>	<b>12,131,967円</b>
<p>自主事業について、座席数を半減するなどの新型コロナ感染防止対策を徹底したうえで、「文化公演 能舞音楽劇『義経記』」や「幼児演劇教室『長靴をはいたねこ』」を実施した。『慈恩寺コンサート』は前売り全席300枚完売したものの、出演者の健康上の理由で中止となった。</p> <p>また、山形交響楽協会や市総合文化祭、県美展移動展等への負担金を支出し、各種芸術文化事業を支援した。</p>		

<b>○美術館運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6,737,175円</b>
<p>新型コロナ感染防止対策を徹底しながら、企画展では写真家・長谷部康寛写真展『ぼく色』及び鬼海弘雄写真展『ポルトガル・マルタ』さらに若手作家企画展として洋画家・齋悠記展『statement』、色鉛筆画家『音海はる展2』などを行った。</p> <p>さらに、教育委員会主催展示として「埋蔵文化財フェア」、「慈恩寺絵画コンクール」等の共催事業を実施した。</p> <p>また、特別企画展として、障がいのある人の作品を中心とした創作作品展「アートツリーやまがた vol.11」を社会福祉施設関係者等で組織する実行委員会形式で実施し、常設展示と併せて多様な美術作品の鑑賞機会を広く市民等に提供した。</p>		

**第4目 公民館費**

決算額 26,756,089円

<b>○公民館管理運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>20,689,353円</b>
<p>中央公民館の用品管理及び、南部・西部地区公民館施設設備の維持管理を行い、利用者の利便性の向上に努めた。</p> <p>南部地区公民館では、事務室エアコン交換、調理室ガスコンロ交換、トイレ自動水栓修繕などを実施した。西部地区公民館では令和3年度に引き続き2階壁面クロス張替え、1階研修室床Pタイル修繕、屋根融雪設備修繕などを実施した。</p>		

○学級講座開設事業	事業費	124,996円
<p>コロナ禍の中において、各地区公民館においてそれぞれの地域要望等に合わせ、各世代を対象に地域の特性を生かした地域づくりのための各種学級講座等を実施可能な範囲で開催した。</p> <p>(1) 東部地区公民館 寒河江・西根・三泉地区の小学4年生以上の児童を対象に、創造性豊かな地域づくりのため、少年教育講座を開催した。</p> <p>(2) 南部地区公民館 豊かで潤いのある地域づくりを推進するため、南部はつらつ教室を実施し、地域に根差した公民館活動を展開した。</p> <p>(3) 西部地区公民館 高松・醍醐・白岩地区を対象に、豊かな人づくりと地域づくりを推進するため、成人スポーツ講座を開催し、地域住民自らが運営に当たる自主的な公民館活動を展開した。</p>		

○公民館活動事業	事業費	3,686,201円
<p>公民館分館長並びに主事に対する謝金を支出するとともに、市公連協活動等を支援し、明るく豊かな地域づくりに向け、住民に最も身近な公民館分館活動を支援した。</p> <p>引き続き新型コロナウイルス感染防止対策をとりながらも、三年ぶりの公民館大会の開催や、市少年少女合唱団においては、四年ぶりの開催となる定期演奏会を開催したほか、混声合唱団定期演奏会・市総合文化祭・県少年少女合唱祭等にも出演するなど、各種団体の活発な活動の再開が見られた。</p>		

○寒河江さくらんぼ大学推進事業	事業費	2,255,539円
<p>三年ぶりの7つの全学部体制での開催となった。また、新型コロナウイルス感染拡大が心配される状況の中、受講者数の制限や感染防止対策を徹底して実施した。全市民から受講生を募り、各地区公民館をキャンパスとした講座を実施し、一般市民の学びの場を提供した。9月には紺野美沙子氏を迎え、特別講演を実施した。</p> <p>① 大学院「慈恩寺の歴史専攻科」(中央キャンパス)  ② with 地球・未来・創造学部(中央キャンパス)  ③ 歴史探検学部(中央キャンパス)  ④ アクション功学部(東部キャンパス)  ⑤ 地域文化学部(南部キャンパス)  ⑥ ふるさと匠の技学部(柴橋キャンパス)  ⑦ 地域発見学部(西部キャンパス)</p> <p>【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 2,770円】</p>		

○図書館管理運営事業	事業費	24,615,581円
本市生涯学習の拠点施設として、施設機能を常に適正に維持し安定したサービス提供を図るため、設備機器の保守点検や清掃等の業務委託、図書館情報システムの賃借等及び消防設備等の修繕を行い、図書館施設の良好な運営管理に努めた。		
1 保守、管理運營業務委託料等		22,457,423円
設備管理、清掃、機械警備、冷暖房設備、自動ドア、エレベーター、消防設備等		
2 使用料及び賃借料		1,645,558円
図書館情報システム、BGM、複写機、駐車場賃借等		
3 修繕料		512,600円
【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 18,581円】		

○図書資料等購入事業	事業費	9,061,844円
寒河江市立図書館資料選定要領に基づき、公立図書館として備えるべき図書資料の整備を基本としながら、利用者ニーズに対応した図書、雑誌、視聴覚資料等を購入し、図書館機能の充実を図った。		
1 蔵書状況（令和5年3月末）		
(1) 一般図書	108,084冊（前年度比：115冊増）	「購入数：2,819冊」
(2) 児童図書	32,373冊（前年度比：154冊増）	「購入数：928冊」
(3) 視聴覚資料	2,732点（前年度比：4点減）	「購入数：19点」
(4) 雑誌	3,463冊（前年度比：88冊減）	「購入数：813冊」

○読書普及事業	事業費	2,073,641円
「おはなし会」や「絵本の部屋」等の定例事業のほか、さがえ図書館まつり等の自主事業を実施した。また、ブックスタート事業により、乳幼児期から読書に触れる機会を提供するなど、全世代に読書習慣が普及拡大するように努め、心を育む読書活動並びに読書の盛んなまちづくりを推進した。		
1 定例事業		
(1) ボランティアグループによる「おはなし会」の開催		
(2) 乳幼児を対象とした「絵本の部屋」の開催		
(3) 乳幼児期からの読書習慣を推進するため、3か月健診児と保護者へ絵本を贈呈するブックスタート事業の実施		
(4) 「ブックテーマコーナー」「ティーンズコーナー」「最新新刊コーナー」等の設置		
(5) 学校や他の公共図書館との連携・協力		
(6) 市報やホームページ、メールマガジン、展示ホールを活用した情報発信		
2 図書館自主事業		
(1) さがえ図書館まつり		
ア 夏まつり：7月26日～8月21日		
イ 秋まつり：10月25日～11月13日		
(2) 読書講演会：9月18日		
(3) 人形劇団クスクス公演：10月5・6日		
(4) 山形の文学を探る：11月20・27日		
(5) 安孫子荻聲ギャラリー常設展示		
3 共催事業等		
(1) 第51回さくらんぼの都市（まち）さがえ全国俳句大会：6月26日		



(2) 東北芸術工科大学とのコラボレーション企画

図書館の魅力をアピールして利用者の増加を図るため、東北芸術工科大学文芸学科と共同で研究し、同大学から読書の輪を広げる新しいツールとして「リコメンドカード（自分のおすすめの本を記入するしおり）」を作成してもらった。

**○図書管理業務委託事業** **事業費** **20,856,000円**

図書館の一部業務を民間委託し、図書資料等の管理、貸出や返却など、利用者へのきめ細やかなサービスの提供に努めた。（2年長期継続契約の1年目）

1 入館者数及び貸出冊数等

- (1) 入館者数 76,736人（前年度比：8,260人増）
- (2) 貸出冊数 143,424冊（前年度比：4,170冊増）
- (3) 開館日数 329日（前年度比：11日増）
- (4) 図書等リクエスト受付件数 1,416件
- (5) 図書等相互貸借件数
  - ア 借用：296件
  - イ 貸与：141件

**第6目 勤労青少年ホーム費** **決算額** **293,028円**

**○勤労青少年ホーム運営事業** **事業費** **293,028円**

教養講座として生け花教室を実施したほか、スポーツや音楽などの勤労青少年のサークル活動に対し施設の貸出しを行い、勤労青少年の教養の習得や余暇活動を支援した。

- 1 教養講座開設事業【生け花教室2コース（月曜・水曜）を開講】 90,000円
- 2 消防設備不良箇所等修繕 193,028円
- 3 管理用消耗品 10,000円

<勤労青少年ホームの利用状況>

- ・利用登録人数 男 18人 女 13人 計 31人（延利用人数 872人）
- ・一般利用人数 9,909人
- 計 10,781人

**第7目 青少年育成センター費** **決算額** **242,942円**

**○青少年健全育成事業** **事業費** **242,942円**

青少年の健全育成を図るため青少年育成推進員の報酬を支払い、研修会等への参加により資質向上を図った。青少年育成市民会議に補助金を支出し、活動を支援した。

**第8目 市史編纂費** **決算額** **7,621,703円**

**○市史編纂事業** **事業費** **7,621,703円**

郷土の歴史の調査・研究のため市史編纂専門員を配置し、歴史資料等の収集及び市史の編纂を行うと共に、市史関係書籍を刊行した。

◎ 市史関係書籍の刊行

- ・寒河江市史要約編 986,700円

第9目 歴史文化費

決算額 25,478,812円

<b>○文化財保護庶務事業</b>	<b>事業費</b>	<b>11,354,005円</b>
<p>市の文化財保護行政や新たな文化財の市指定等について審議いただくため文化財保護委員会を開催したほか、白岩城学習会の開催等、文化財保護に関する啓発事業を行った。</p> <p>また、地域全体で文化財を守り、活かし、伝える体制の構築と文化財の保存・活用を図るため「寒河江市文化財保存活用地域計画」を作成し、文化庁の認定を受けた。</p> <p>また、本市にゆかりのある大江広元が登場する大河ドラマの放送を機に、本市における大江氏が治めた足跡を広く発信するため、情報発信事業や受入態勢整備事業、イベント事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大江公ゆかりの地映像制作・放送 2,310,000円</li> <li>・NHK相互協力冊子制作 3,773,000円</li> <li>・大江公シンポジウム開催 2,090,000円</li> </ul>		
<b>○指定文化財等補助事業</b>	<b>事業費</b>	<b>7,335,156円</b>
<p>市内の国・県・市指定文化財に係る管理、修理及び保存に関する事業に対し文化財保護事業費補助金を交付し、これらの所有者等の文化財保存意識を高めることにより、文化財の保護に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎文化財保護事業費謝礼（天然記念物14件） 210,000円</li> <li>◎文化財保護事業費補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国指定重要文化財本山慈恩寺本堂管理事業 23,000円</li> <li>・国指定重要文化財本山慈恩寺本堂茅葺屋根修理事業 5,220,000円</li> <li>・県指定有形文化財平塩寺木造阿弥陀如来坐像等修理事業 1,600,000円</li> <li>・市指定天然記念物桂の古木保護育成事業 247,500円</li> <li>・市指定文化財保護育成事業（無形民俗文化財2件） 34,656円</li> </ul> </li> </ul>		
<b>○埋蔵文化財調査事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,150,636円</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 文化財保護法に基づく発掘調査等 埋蔵文化財包蔵地等における工事の実施に伴い、市内遺跡の試掘調査を行い埋蔵文化財の保護を図った。</li> <li>2 埋蔵文化財普及活用事業 埋蔵文化財フェア「寒河江城の時代」を開催して寒河江市の歴史・文化を学ぶ場を提供し、埋蔵文化財について市民への周知を図った。</li> </ol>		
<b>○郷土館保存事業</b>	<b>事業費</b>	<b>2,092,895円</b>
<p>県指定文化財である郷土館の維持管理、並びに活用のため来館者の利便性向上に努めた。また、郷土館特別展「寒河江を治めた大江氏」を開催し、郷土学習の場として有効に活用するとともに、多くの市民の郷土理解の深化を図った。</p>		
<b>○歴史文化ふるさと回帰事業</b>	<b>事業費</b>	<b>313,000円</b>
<p>谷沢の歴史を語る会・八楸歴史研究会・熊野ラインを進める会の事業に対し歴史文化ふるさと回帰事業費補助金を交付し、市民の行う地域の歴史、文化に関係する事業を支援することにより、地域に対する愛着を育むと共に、地域づくりの活性化を推進した。</p>		
<b>○文化財保存活用事業</b>	<b>事業費</b>	<b>233,120円</b>
<p>花買場跡説明看板の設置を行い、市指定文化財の保存活用に資するための環境整備を行った。</p>		

第10目 生涯学習推進費

決算額 1,346,959円

○生涯学習支援事業	事業費	110,000円
<p>市民の自主的な生涯学習活動を推進するため、市内の各種団体が実施する学習会等において、外部から招聘する優れた技術、識見を有する講師の謝礼等に要する費用の一部を共催負担金として支出し支援した。なお、令和4年度についても、コロナ禍のため、学習会等の開催事業件数が大幅に減少した。</p> <p>・共催事業件数 8件</p>		

○放課後子ども教室推進事業	事業費	1,236,959円
<p>小学生に対する週末や学校休校日等における安全な子どもの居場所並びに遊びやスポーツ、文化など多様な体験活動の中での地域の人々との関わりや学年間の交流機会の提供を目的に、地区公民館又は小学校区を単位として、5つの放課後子ども教室をそれぞれコーディネーターや教育活動推進員を配置して実施した。なおコロナ禍のため、回数や人数等を縮小し感染防止対策を徹底して、それぞれに工夫した活動内容で実施した。</p> <p>・参加児童数 193人</p> <p>【再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費 9,460円】</p>		

第5項 保健体育費 決算額 117,372,637円  
 第1目 保健体育総務費 決算額 117,372,637円

○保健体育総務事業	事業費	3,694,201円
<p>スポーツ関係団体等との連携やスポーツ推進委員活動を支援することによる、スポーツの振興と競技力向上を図るとともに、県縦断駅伝、女子駅伝大会等各種大会への支援等を主な事業としているが、長引くコロナ禍により事業の中止や縮小があった。</p>		
1	県スポーツ振興21世紀協会負担金	1,064,235円
2	県縦断駅伝大会寒河江西村山実行委員会負担金	635,000円

○生涯スポーツ振興事業	事業費	8,310,963円
<p>(一社)寒河江市スポーツ協会等と連携した大会や講習会等を開催するなど、スポーツ環境の整備と、ライフステージに応じた生涯スポーツの推進を行った。長引くコロナ禍により事業の中止や縮小等があったが、一定の事業等を進めた。</p>		
1	生涯スポーツ推進事業委託料	2,810,000円
2	寒河江市スポーツ協会育成事業費補助金	400,000円
3	各種スポーツ大会開催負担金(スポーツ協会加盟団体の大会中止等)	660,000円

○社会体育施設管理運営事業	事業費	63,629,407円
<p>コロナ禍の制限等はあったが、指定管理者制度を活用した2団体への委託による効率的な管理運営を行った。</p>		
1	市民体育館他体育施設指定管理料	47,157,407円
2	屋内多目的運動場施設指定管理料	16,472,000円

○体育施設整備事業	事業費	2,457,950円
安全、快適なスポーツ施設を提供するため、整備・修繕等を行った。		
1 25mプール配管漏水修繕		1,837,000円
2 市民体育館2階コンクリート壁クラック修繕		262,350円

○地域スポーツ活性化推進事業	事業費	16,944,200円
オリンピック・パラリンピックで注目され人気が高まってきているスポーツを中心に、スクールや体験会を開催し、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツを通じた地域活性化を図るとともに、競技力向上や障がい者スポーツの振興に繋げる各種大会、研修会等の開催と支援等を行った。		
コロナ禍によりさくらんぼマラソンは当初から開催を見送った。また、大雨でグリバーさがえが被災したため、日本トライアスロン選手権は中止を余儀なくされたが、グリバーさがえにパンプトラックを設置したり、旧幸生小学校体育館をスケートボードの屋内練習場として実証実験するなど、若者の人気が高まったアーバンスポーツ等を推進しつつスポーツツーリズム関連団体等と連携し経済への波及など、地域活性化に繋げようと試みた。		
1 寒河江さくらんぼウォーク事業費		4,397,470円
2 ツール・ド・さくらんぼ負担金		3,500,000円
3 トライアスロン大会負担金（中止につき一般会計へ返戻）		0円
4 パンプトラック設置事業		5,021,500円
5 全国大会等出場激励金		780,000円

第11款 災害復旧費	決算額	27,879,891円
第1項 農林水産施設災害復旧費	決算額	7,622,695円
第1目 農業用施設災害復旧費	決算額	7,622,695円

○農業用施設災害復旧費（補助）	事業費	6,710,000円
令和4年8月の豪雨により被災した農地及び農業用施設について、測量設計業務委託及び災害復旧工事を実施した。		
1 平塩川原地区災害復旧測量設計業務委託		4,587,000円
2 平塩川原地区豪雨災害応急工事		2,123,000円

○農業用施設災害復旧費（単独）	事業費	912,695円
令和4年8月の豪雨により、内川樋門閉鎖に伴う排水作業業務委託を実施した。		
1 内川排水ポンプ設置業務等		906,695円
2 その他事務費等		6,000円

第2項 公共土木施設災害復旧費	決算額	20,257,196円
第1目 道路河川等災害復旧費	決算額	20,257,196円

○土木施設災害復旧費（単独）	事業費	20,257,196円
令和4年8月豪雨により被害を受けた市道、最上川寒河江緑地について、災害復旧を行った。		
・災害復旧工事等	2件	4,919,200円
・災害復旧測量設計業務委託等	2件	14,080,000円

第12款 公債費  
 第1項 公債費  
 第1目 元金

決算額 1, 565, 044, 085円  
 決算額 1, 565, 044, 085円  
 決算額 1, 490, 144, 075円

○元金	事業費 1, 490, 144, 075円
令和4年度起債種別毎償還内訳	
一般公共事業債	131, 202, 031円
一般単独事業債	328, 352, 367円
一般補助施設整備事業債	67, 080, 250円
公営住宅建設事業債	8, 486, 000円
学校教育等施設整備事業債	153, 891, 476円
辺地対策事業債	8, 940, 909円
災害復旧事業債	5, 681, 804円
緊急防災・減災事業債	111, 409, 588円
全国防災事業債	4, 550, 000円
社会福祉施設整備事業債	16, 660, 952円
減収補てん債	9, 750, 000円
減税補てん債	16, 469, 895円
臨時財政対策債	621, 509, 928円
都道府県貸付金	4, 692, 836円
その他	1, 466, 039円
( 合 計 )	1, 490, 144, 075円

第2目 利子

決算額 74,896,237円

○利子	事業費	74,896,237円
令和4度起債種別毎償還利子		
一般公共事業債		8,367,890円
一般単独事業債		18,581,884円
一般補助施設整備事業債		5,662,200円
公営住宅建設事業債		598,184円
学校教育等施設整備事業債		12,127,755円
辺地対策事業債		80,621円
災害復旧事業債		333,168円
緊急防災・減災事業債		457,038円
全国防災事業債		3,674円
社会福祉施設整備事業債		795,090円
減収補てん債		117,032円
減税補てん債		67,889円
臨時財政対策債		27,161,224円
都道府県貸付金		178,292円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		323,882円
その他		40,414円
(合計)		74,896,237円

第3目 公債諸費

決算額 3,773円

○公債諸費	事業費	3,773円
-------	-----	--------

## 再掲：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費

単位：円

事業名	要した経費	主な内容
山形県議会議員選挙費	78,823	アルコール消毒液、除菌シート等購入
参議院議員総選挙費	80,150	アルコール消毒液、除菌シート等購入
基幹統計調査事業	6,600	統計調査時の感染防止対策のため消耗品を購入
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	53,506,736	住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり10万円を給付する臨時特別給付金の給付経費等
子育て世帯等臨時特別支援事業（繰越明許費分）	1,321,230	児童手当受給者等に生活支援を目的とした給付金を支給
保育所運営事業	1,519,562	消毒物品及び備品購入等
子ども・子育て支援給付事業	3,872,000	市内の保育施設の感染症対策のため消耗品等を購入した事業者に対し補助金を交付
新型コロナウイルスワクチン接種事業	203,852,993	新型コロナウイルスワクチン接種を市内22医療機関と文化センター(集団接種)および市総合福祉保健センターにおいて6か月以上の方を対象に実施
感染症対策事業	1,316,775	新型コロナウイルス陽性で保健所より自宅療養指示された方へ食料を配達し健康観察を実施するとともに市内事業所へ感染拡大に係る消毒費用を助成
市民浴場管理運営事業	8,021,489	公共施設閉鎖による利用料金補償等
農業総務事業	44,217	新型コロナウイルス感染症等の影響により農業収入が減少し、資金借入を行った農業者に対し利子の一部を支給
商工業資金融資円滑化事業	123,118,771	緊急に実施している融資円滑化のための利子補給、利子助成、保証料補給
中心市街地活性化センター維持管理事業	119,232	消毒物品購入等
防災対策事業	41,580	抗原検査キット購入
文化センター管理事業	4,364	消毒物品購入等
さくらんぼ大学推進事業	2,770	消毒物品購入等
図書館管理運営事業	18,581	消毒物品購入等
放課後子ども教室推進事業	9,460	消毒物品購入等
合計	396,935,333	



再掲：物価高騰対策に要した経費

単位：円

事業名	要した経費	主な内容
市民生活支援緊急対策事業	98,234,715	物価上昇に対する経済的負担軽減を図るため、水道基本料金を無料化するための補填財源を水道事業会計へ補助等
住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業	135,286,095	住民税非課税世帯等を対象に、1世帯あたり5万円を給付する価格高騰緊急支援給付金の給付経費等
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	38,531,021	低所得の子育て世帯に生活支援を目的とした給付金を支給
子ども・子育て支援給付事業	4,194,660	3歳以上児の副食費無償化のため保育施設等へ給付する単価を225円から255円に増額
農業総務事業	33,927	生産資材等高騰による資金借入を行った者に対し、利子の一部を支給
農産物消費拡大生活支援事業	11,818,048	生活困窮世帯へ市内農産物等を支給
農業経営緊急応援事業	46,654,540	農業経営の継続支援のため、農業生産者に対し応援給付金を支給
畜産振興事業	6,910,000	畜産経営の継続支援のため、畜産農業緊急支援対策交付金を支給
農用地整備事業	328,192	電気料金高騰による農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設の電気料金高騰分に対し補助金を交付
地域経済緊急対策事業	312,216,791	プレミアム商品券発行、各種支援金、補助金等
燃油価格高騰支援事業	13,615,000	燃油価格高騰により影響を受けるトラック、タクシー等事業者への給付金
小学校給食事業	4,838,000	物価高騰等の影響を受けている中であっても、これまで通り、栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう基本物資（米、パン、麺）、肉、魚、野菜等の原材料費高騰に対応した
中学校給食事業	11,745,000	物価高騰等の影響を受けている中であっても、これまで通り、栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう基本物資（米、パン、麺）、肉、魚、野菜等の原材料費高騰に対応した
合計	684,405,989	

主 要 な 施 策 の 実 施 状 況

特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

第1款 総務費	決算額	55,288,553円
第1項 総務管理費	決算額	52,968,420円
第1目 一般管理費	決算額	49,706,740円
第2目 連合会負担金	決算額	3,261,680円

○国保事務諸費	事業費	49,706,740円
・山形県国保連合会共同電算処理等手数料		7,161,302円
・レセプト点検業務委託料		1,454,760円
・高額療養費管理システム等保守業務委託料		352,000円
・山形県国民健康保険団体連合会負担金		3,261,680円
・その他一般経費（人件費、需用費等）		37,476,998円
被保険者の状況（年度平均）（単位：人）		
	令和4年度	
一般	7,382	
退職者	0	
計	7,382	
世帯数	4,673戸	

第2項 徴税费	決算額	2,115,694円
第1目 賦課徴収費	決算額	2,115,694円

○賦課徴収諸費	事業費	2,115,694円
・賦課徴収経費		2,115,694円

第3項 運営協議会費	決算額	27,700円
第1目 運営協議会費	決算額	27,700円

○運営協議会運営費	事業費	27,700円
・県国保運営協議会連絡会会員負担金等		27,700円

第4項 趣旨普及費	決算額	176,739円
第1目 趣旨普及費	決算額	176,739円

○国保事業趣旨普及費	事業費	176,739円
・1市6町共同事業チラシ「みんなの国保」作成 2回		77,299円
・制度趣旨普及パンフレット等		99,440円

第2款 保険給付費	決算額	2,834,224,767円
第1項 療養諸費	決算額	2,447,988,103円
第1目 一般被保険者療養給付費	決算額	2,424,553,460円

○療養給付費	事業費	2,424,553,460円
・一般被保険者の保険給付費（現物給付） 145,048件		2,424,553,460円

第2目 一般被保険者療養費	決算額	15,466,087円
---------------	-----	-------------

○療養費支給	事業費	15,466,087円
柔道整復師による施術、コルセット等の補装具等に対する療養費の支給（現金給付）		
・一般被保険者 2,314件		15,466,087円

第3目 審査支払手数料	決算額	7,968,556円
-------------	-----	------------

○審査支払手数料	事業費	7,968,556円
・診療報酬明細書の審査支払事務手数料		7,968,556円

第2項 高額療養費	決算額	380,155,273円
第1目 一般被保険者高額療養費	決算額	379,671,468円
第2目 一般被保険者高額介護合算療養費	決算額	483,805円

○高額療養費支給	事業費	380,155,273円
自己負担額が高額になった場合、自己負担の限度額を超える分を支給		
・一般被保険者高額療養費 6,419件		379,671,468円
・一般被保険者高額介護合算療養費 19件		483,805円

第4項 出産育児諸費	決算額	3,349,470円
第1目 出産育児一時金	決算額	3,348,000円
第2目 支払手数料	決算額	1,470円

○出産育児一時金	事業費	3,349,470円
・出産育児一時金支給 8件		3,348,000円
・出産育児一時金支払手数料		1,470円

第5項 葬祭諸費	決算額	2,550,000円
第1目 葬祭費	決算額	2,550,000円

○葬祭費	事業費	2,550,000円
・葬祭費支給 50,000円×51件		2,550,000円

第6項 傷病手当金	決算額	181,921円
第1目 傷病手当金	決算額	181,921円

○傷病手当金	事業費	181,921円
・傷病手当金支給	8件	181,921円

第3款 国民健康保険事業費納付金	決算額	944,563,345円
第1項 医療給付費分	決算額	650,094,640円
第1目 医療給付費分	決算額	650,094,640円

○医療給付費分納付金	事業費	650,094,640円
・医療給付費分納付金		650,094,640円

第2項 後期高齢者支援金分	決算額	221,180,016円
第1目 後期高齢者支援金等分	決算額	221,180,016円

○後期高齢者支援金等分納付金	事業費	221,180,016円
・後期高齢者支援金等分納付金		221,180,016円

第3項 介護納付金分	決算額	73,288,689円
第1目 介護納付金分	決算額	73,288,689円

○介護納付金分納付金	事業費	73,288,689円
・介護納付金分納付金		73,288,689円

第6款 保健事業費	決算額	32,670,831円
第1項 特定健康診査等事業費	決算額	31,078,951円
第1目 特定健康診査等事業費	決算額	31,078,951円

○特定健康診査等事業	事業費	31,078,951円
・特定健康診査・特定保健指導委託料		25,982,661円
・その他事務経費（郵送料外）		5,096,290円

第2項 保健事業費	決算額	1,591,880円
第1目 保健衛生普及費	決算額	1,313,180円

○保健衛生普及事業	事業費	1,313,180円
・医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知作成委託料		436,367円
・市福祉と健康フェア共催負担金		100,000円
・その他事務経費（郵送料外）		776,813円

第2目 疾病予防費 決算額 278,700円

○疾病予防事業	事業費	278,700円
・糖尿病予防セミナー講師謝礼		10,000円
・口腔衛生対策負担金		150,000円
・糖尿病予防セミナー教材費等		118,700円

第7款 基金積立金 決算額 106,059,569円  
 第1項 基金積立金 決算額 106,059,569円  
 第1目 財政調整基金積立金 決算額 106,059,569円

○国民健康保険事業財政調整基金積立金	事業費	106,059,569円
・積立金		106,059,569円

第9款 諸支出金 決算額 79,228,700円  
 第1項 償還金及び還付加算金 決算額 70,937,700円  
 第1目 一般被保険者保険税還付金及び加算金 決算額 3,342,340円  
 第3目 償還金 決算額 67,595,360円

○償還金及び還付加算金等	事業費	70,937,700円
・保険税還付金及び加算金(一般)		3,342,340円
・県国民健康保険保険給付費等交付金返還金等		67,595,360円

第2項 繰出金 決算額 8,291,000円  
 第1目 繰出金 決算額 8,291,000円

○病院事業会計繰出金	事業費	8,291,000円
・国保直診施設、寒河江市立病院の保健事業等に対する繰出金		8,291,000円

## 後期高齢者医療特別会計

第1款 総務費	決算額	3,784,079円
第1項 総務管理費	決算額	2,664,794円
第1目 一般管理費	決算額	2,664,794円

○一般管理事務諸費	事業費	2,664,794円
・一般管理費（郵送料外）		2,664,794円
対象者数（年度平均）		
	令和4年度	
被保険者数	6,921人	

第2項 徴収費	決算額	1,119,285円
第1目 徴収費	決算額	1,119,285円

○徴収事務諸費	事業費	1,119,285円
・徴収事務経費（保険料決定通知書等印刷製本費、郵送料外）		1,119,285円

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金	決算額	528,918,181円
第1項 後期高齢者医療広域連合納付金	決算額	528,918,181円
第1目 保険料等納付金	決算額	506,176,671円
第2目 事務費納付金	決算額	22,741,510円

○後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	528,918,181円
・保険料等納付金		506,176,671円
・事務費納付金		22,741,510円

第3款 諸支出金	決算額	164,030円
第1項 償還金及び還付加算金	決算額	164,030円
第1目 保険料還付金及び加算金	決算額	164,030円

○保険料還付金及び加算金	事業費	164,030円
・保険料還付金及び加算金		164,030円

第4款 保健事業費	決算額	12,119,818円
第1項 健康診査等事業費	決算額	12,119,818円
第1目 健康診査等事業費	決算額	12,119,818円

○健康診査等事業	事業費	12,119,818円
・健康診査委託料		11,672,723円
・健康診査等データ管理手数料等		447,095円

## 介護保険特別会計

第1款 総務費	決算額	77,681,032円
第1項 総務管理費	決算額	49,129,591円
第1目 一般管理費	決算額	49,129,591円

○一般管理費	事業費	8,136,499円
・介護保険システムの賃貸借料等		2,772,810円
・介護保険システム等改修業務等		4,251,500円
・郵送料、封筒印刷費他		1,112,189円

第2項 徴収費	決算額	1,807,514円
第1目 賦課徴収費	決算額	1,807,514円

○賦課徴収事務費	事業費	1,807,514円																				
<p>保険料の納入について、納入通知書等発送時に広報紙やパンフレットを同封し周知活動を行うとともに、口座振替を推進し収納率の向上に努めた。</p> <p>収納状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>調定額</th> <th>収納額</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別徴収</td> <td>870,605,110円</td> <td>870,920,270円</td> <td>100.03%</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td>57,702,190円</td> <td>55,007,580円</td> <td>95.33%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>7,034,130円</td> <td>1,861,730円</td> <td>26.47%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935,341,430円</td> <td>927,789,580円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※還付未済額 315,160円を含む ※還付未済額 8,000円を含む</p>			区分	調定額	収納額	収納率	特別徴収	870,605,110円	870,920,270円	100.03%	普通徴収	57,702,190円	55,007,580円	95.33%	滞納繰越分	7,034,130円	1,861,730円	26.47%	合計	935,341,430円	927,789,580円	
区分	調定額	収納額	収納率																			
特別徴収	870,605,110円	870,920,270円	100.03%																			
普通徴収	57,702,190円	55,007,580円	95.33%																			
滞納繰越分	7,034,130円	1,861,730円	26.47%																			
合計	935,341,430円	927,789,580円																				

第3項 要介護等認定費	決算額	26,743,927円
第1目 介護認定審査会費	決算額	7,794,000円

○介護認定審査会共同設置特別会計繰出金	事業費	7,794,000円
<p>寒河江市西村山郡介護認定審査会の運営所要費について、平等割(20%)、基準財政需要額割(40%)及び高齢者数割(40%)に区分し、構成市町が負担する。これに基づき算出した本市の負担額を介護認定審査会共同設置特別会計に繰出した。</p>		

第2目 認定調査等費	決算額	18,949,927円
------------	-----	-------------

○認定調査等費	事業費	18,949,927円										
<p>要介護認定等申請があった者の、訪問調査の実施、主治医への意見書作成依頼等を行った。</p> <p>要介護認定等申請の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規申請</th> <th>更新申請</th> <th>区分変更申請</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>573件</td> <td>1,186件</td> <td>176件</td> <td>1,935件</td> </tr> </tbody> </table>			区分	新規申請	更新申請	区分変更申請	合計	件数	573件	1,186件	176件	1,935件
区分	新規申請	更新申請	区分変更申請	合計								
件数	573件	1,186件	176件	1,935件								



第2款 保険給付費

決算額3,965,123,072円

第1項 介護サービス等諸費

決算額3,662,798,661円

第1目 介護サービス等給付費

決算額3,662,798,661円

○介護サービス等給付費

事業費3,662,798,661円

サービスの種類	件数	給付額 (円)
訪問介護	2,321	130,256,029
訪問入浴介護	358	18,268,856
訪問看護	1,439	61,179,031
訪問リハビリテーション	138	3,162,006
通所介護	6,826	563,945,128
通所リハビリテーション	1,389	96,440,293
福祉用具貸与	7,938	90,944,718
短期入所生活介護	2,156	178,814,949
短期入所療養介護	244	17,982,967
居宅療養管理指導	2,699	18,388,127
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	34	8,761,320
夜間対応型訪問介護	127	3,378,093
地域密着型通所介護	1,245	113,938,039
認知症対応型共同生活介護	1,016	251,864,032
認知症対応型通所介護	0	0
小規模多機能型居宅介護	876	175,800,821
地域密着型介護老人福祉施設	932	253,598,258
特定施設入居者生活介護	475	95,018,248
居宅介護支援	11,340	170,005,612
福祉用具購入費	112	3,521,409
住宅改修費	78	6,311,453
介護老人福祉施設	3,914	1,018,859,048
介護老人保健施設	1,433	378,126,385
介護療養型医療施設	0	0
介護医療院	12	4,233,839
合 計	47,102	3,662,798,661

第2項 介護予防サービス等諸費	決算額	51,103,173円
第1目 介護予防サービス等給付費	決算額	51,103,173円

○介護予防サービス等給付費		事業費	51,103,173円
サービスの種類	件数	給付額 (円)	
介護予防訪問入浴介護	1	10,017	
介護予防訪問看護	284	6,900,601	
介護予防訪問リハビリテーション	30	717,246	
介護予防通所リハビリテーション	266	9,259,151	
介護予防福祉用具貸与	1,473	8,484,070	
介護予防短期入所生活介護	41	1,335,096	
介護予防短期入所療養介護	7	596,781	
介護予防居宅療養管理指導	96	580,358	
介護予防支援	1,825	8,404,500	
介護予防小規模多機能型居宅介護	55	3,950,631	
介護予防特定施設入居者生活介護	96	6,848,331	
介護予防福祉用具購入費	25	891,837	
介護予防住宅改修費	28	3,124,554	
合 計	4,226	51,103,173	

第3項 その他諸費	決算額	3,663,523円
第1目 審査支払手数料	決算額	3,663,523円

○支払審査手数料	事業費	3,663,523円
保険給付費の審査及び支払いに関する事務を山形県国民健康保険団体連合会に委託した。 ・審査支払件数 50,503件		

第4項 高額介護サービス等費	決算額	79,473,137円
第1目 高額介護サービス等費	決算額	79,473,137円

○高額介護サービス等費	事業費	79,473,137円
1割から3割の利用者負担が高額となり、負担上限額を超えた場合に支給した。 ・高額介護サービス費の支給 6,639件		

第5項 高額医療合算介護サービス等費	決算額	12,319,288円
第1目 高額医療合算介護サービス等費	決算額	12,319,288円

○高額医療合算介護サービス等費	事業費	12,319,288円
介護保険及び医療保険の両方の利用者負担が高額となり、負担上限額を超えた場合に支給した。 ・高額医療合算介護サービス費の支給 407件		

第6項 特定入所者介護サービス等費	決算額	155,765,290円
第1目 特定入所者介護サービス等費	決算額	155,765,290円

○特定入所者介護サービス等費	事業費	155,765,290円
食費、居住費の自己負担額を所得段階別に設定し、低所得者に対して基準額との差額を支給した。		
・特定入所者介護サービス費の支給 4,483件		

第3款 基金積立金	決算額	106,011,617円
第1項 基金積立金	決算額	106,011,617円
第1目 介護保険給付費準備基金積立金	決算額	106,011,617円

○介護保険給付費準備基金積立金	事業費	106,011,617円
安定した保険財政の運営を図るため、介護保険給付費準備基金への積立を行った。		

第4款 地域支援事業費	決算額	160,937,639円
第1項 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	62,011,659円
第1目 介護予防・生活支援サービス事業費 (第1号事業)	決算額	55,388,859円

○介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)	事業費	55,388,859円
要支援者等を対象に自立支援を目的とした介護予防事業や生活支援サービスを行った。		

第2目 介護予防ケアマネジメント事業費	決算額	6,622,800円
---------------------	-----	------------

○介護予防ケアマネジメント事業費	事業費	6,622,800円
要支援、事業対象者が介護予防・生活支援サービスを利用するための介護予防ケアプラン作成費用を支給した。		

第2項 一般介護予防事業費	決算額	14,804,170円
第1目 一般介護予防事業費	決算額	14,804,170円

○一般介護予防事業費	事業費	14,804,170円
住み慣れた地域でできるだけ自立した生活を送れるよう、介護予防教室の開催や住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行った。		
・介護予防把握事業 把握件数人 1,437人		
・介護予防普及啓発事業(転倒予防・認知症予防教室開催など) 延参加者 3,557人		
・元気ひろば(地域の介護予防活動) 団体数31団体		

第3項 包括的支援事業・任意事業費	決算額	84,121,810円
第1目 包括的支援事業・任意事業費	決算額	84,121,810円

<b>○包括的支援事業・任意事業</b>	<b>事業費</b>	<b>84,121,810円</b>
<p>包括的支援事業  地域の高齢者の相談支援窓口としての地域包括支援センター、及び在宅医療・介護連携推進室の運営を委託した。また、認知症対策の推進のため、認知症初期集中支援チームによる支援や認知症カフェを開催した。</p> <p>任意事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙おむつ支給事業 利用者数193人</li> <li>・認知症サポーター養成講座 受講者数149人</li> <li>・その他、「無事かえる」支援事業や成年後見制度利用支援事業等を実施した。</li> </ul>		

第5款 諸支出金	決算額	119,846,925円
第1項 償還金及び還付加算金	決算額	119,846,925円
第1目 第1号被保険者保険料還付金及び加算金	決算額	393,870円
第2目 償還金	決算額	119,453,055円

<b>○償還金</b>	<b>事業費</b>	<b>119,453,055円</b>
<p>前年度の介護給付費及び地域支援事業費等の交付金の額確定により、超過交付分を国等へ返還した。</p>		

## 介護認定審査会共同設置特別会計

第1款 介護認定審査会費	決算額	20,188,715円
第1項 介護認定審査会費	決算額	20,188,715円
第1目 介護認定審査会費	決算額	20,188,715円

○介護認定審査会運営費		事業費		20,188,715円					
<p>介護保険制度を円滑に運営するための重要なポイントとなる要介護認定に係る審査判定業務の公平性の確保、効率化を図るため本市及び西村山地域4町との共同で設置した寒河江市西村山郡介護認定審査会を運営し、要介護等認定申請者にかかる審査判定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員数 64名</li> <li>・合議体数 8合議体</li> <li>・審査判定会議の開催回数 169回（内寒河江市分73回）</li> </ul>									
審査判定件数（延べ数）									
	審査判定件数	審査判定結果							
		自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全体	4,211件	19件	306件	369件	912件	806件	637件	689件	473件
内寒河江市	1,935件	4件	110件	163件	402件	383件	294件	319件	260件

## 財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）

第1款 高松財産区	決算額	91,000円
第2款 醍醐財産区	決算額	154,000円
第3款 三泉財産区	決算額	419,508円

○財産区管理諸費	事業費	664,508円
1 管理会運営 財産区管理会の開催等		133,000円
2 境界確認及び下刈り等の実施		169,508円
3 財政調整基金への積立		362,000円
高松財産区		3,000円
醍醐財産区		25,000円
三泉財産区		334,000円